









事變後移民計畫

移民部創設 昭和八年二月關東軍特務部内に參謀部、特務部、大使館、總領事館、拓務省、朝鮮總督府、關東廳、滿鐵を打つて一丸とした移民部を編成し、滿洲日本人移民事業の中心的統制機關とした。

移民部は創設以來(イ)日本人移民實施要綱案、(ロ)滿洲移住協會設立案、(ハ)内地人自由農業移民助成法案、(ニ)移民訓練所設置案、(ホ)日本人移民實行機關の設立に至る期間の暫定方策案等を立案し、また實行方面に於いては拓務省の第一次、第二次、第三次各移民團に對し移住地の高租通借聯絡、訓練品の輸送等の援助をなすと共に特別安定方策を決定して同移民の進行につとめ、又その他の自由移民に對しても個而より援助をなした。しかし同部の使命ともいふべき日本人移民實施要綱案は中央政府の容るゝところとならず、移民部は解消し、關東軍參謀部第三課に包含されるに至つた。

新京移民會議 しかし移民問題は永く放置するわけに行かぬので更に不動の根本案を確立すべく昭和九年特務部は新京に移民會議を開いた。内地側および現地側の學者實業家並に滿鐵、拓務省、滿洲國政府、大

使館、朝鮮總督府の關係者ら五十名出席し大農法小農法か、企業農か自作農かについて激論が闘はされたが機械を用ひざる自作農法によるべしとの説が多数を占めた。これは今後の日本の對滿移民の根本主義をなすもので會議終了後關東軍特務部では左の如く發表した。

(前略) この會議の結果、從來一部人士の間に悲觀視せられたる農業移民が方法如何によつては立派にやつて行けると云ふことが出席委員並びに實際家によつて滿場一致で確證されたのは注目すべきこと、即ち農業移民は入殖當初に於て若干の補助を與へさへすれば五年後には一渡自作農として立派に純益を舉ぐべく、殊に北滿には種んど無盡蔵と言ひ得る野草あり、これにより牧畜業及び酪農事業の發展は必然的に考へられる、極めて大量に生産し得る長綿の如きも野果類の發展を期待される、掘削工業、西糖工業(代用糖料等)原料として大量消化の可能性がある。その他製粉、製糖、製紙工業等滿洲市場消費對象とする農産物加工業の發展に伴ひ、移民住農家の投資は一層好轉すべきにより農業移民の有産なることは益々顯明の餘地のないことである。

自衛移民

拓務省の特別の農業移民は大規模の本格的農業移民を行ふまでの試験移民で最初武裝警備隊を入植したので自衛移民又は武裝移民を稱される。昭和七年、八年に各五百名、昭和九年、十年に各三百名、計千六百名の

入植を見たが、何分最初の試みで幾多の豫期せざる困難に逢着した上に賑々匪賊の害を蒙り、除名、脱退者等も少くなかつたが、移民團全體としては堅忍不拔、大體に於いて當初の目的たる滿洲邦農移民の實驗的役割を果した。拓務省は一集團毎に農事指導員および警備指導員を配屬せしめ更に移民定着に必要な補助金を左のごとく交付してゐる。

Table with 2 columns: 種別 (Category) and 補助金 (補助金) (Subsidy). Rows include 共同浴場 (共同浴場) 2000円, 共同浴場 (共同浴場) 7500円, 共同浴場 (共同浴場) 15000円, 共同浴場 (共同浴場) 25000円, 共同浴場 (共同浴場) 30000円, 共同浴場 (共同浴場) 85000円 (17個月分), 共同浴場 (共同浴場) 79000円.

この他小學校、診療所設置、共同浴場、共同浴場、共同浴場、共同浴場の建設費等共同設備の補助金を加へれば一戸當り國庫補助金は約一千元である。

第一次移民 青森、秋田、岩手、福島、宮城、山形、群馬、栃木、茨城、長野および新潟の東北方面十一縣の既教育在籍軍人中、農業に經驗のある年齢三十歳以下の者より五百名を厳選し昭和七年十月東京を出發、翌年二月十一日佳木斯を去る東方十四里の永豐鎮に入植し十年中中には早くも移

民地の第二世生誕するもの多く、八月十五日現在在籍員五百六十三名に達し、基礎いよいよ堅實を加へた。

第二次移民 昭和八年六月第一次移民募集地域のほか東京、千葉、埼玉、山梨、神奈川、富山、石川、福井を加へた一府十八縣下より五百名を厳選し、第一次移民團の入植地たる永豐鎮の南方約十里の七虎力に七月下旬入植した。匪襲のため昭和九年三月永豐鎮に數里接近した湖南營に移り匪襲のため十一名の戦死者を出したが、家屋は九年末既に共同家屋一〇五間房、個人家屋六二間房を完成、家族は九年度中に妻二人、小兒一五、其他家族二〇人、十年度には耕作着手前に一〇二家族を呼寄せた。

第三次移民 第一、第二拓殖訓練所並に日本國民高等學校で長期訓練を受けたもの五十名と、山形、福島、宮城、長野、山梨、新潟の六縣の他に新に岐阜、鳥取、島根、高知、廣島、山口、福岡、佐賀、熊本および鹿児島十縣を加へ合計十六縣から詮衡し募集範圍も全国的となつた上に資格も必ずしも既教育在籍軍人たるを要せず、年齢も三十五歳以下とし特に適任者たる場合は四十歳まで引上げ著しく武裝移民の面影がなくなり一行二五九名は昭和九年十月濱北線克晉河原に近き濱江省松柳縣北大溝に入植し

た(残り五十名は昭和十年三月に入植)移住者は九年度の冬營中宿舎の新築、薪炭の採集耕作準備をなし、十年度は畑作二二〇町歩水田五〇町歩、計二七〇町歩の播種を行つた。第三次移民は第一次第二次移民の苦き經驗に鑑み極めて入念に準備し且つ移民の訓練も十分だったこと、移民地が交通の便よく匪賊の危険少きこと等より第一年度より非常に好調である。

第四次移民 昭和十年度北滿糧穀河の上流たる密山縣哈達河及び城子河に五百戸を移住せしめた。全國より募集しその條件も在籍軍人に限らず農業經驗者より選びこれを盛岡および支部の訓練所に於いて訓練した。先遣隊三十四名は林口に赴き同地より入植地に入つたが本隊は昭和十一年二月來滿。なほ永豐鎮にて訓練中の呼寄せ移民たる青少年三十名も一般移民として第四次移民地に收容した。

第五次移民 十一年度全国的に千戸を募集、濱江省密山縣朝陽屯、連珠山及錢寨に入殖させたが先遣隊は六月入殖し本隊は十二年春入殖の準備を進めてゐる。

自由移民

天昭園 天昭園は俗にいふルンペン移民團で昭和七年三月東京市社會局、關東廳の

後援で東京深川天昭園の失業業者中より選抜し關東州内大房身に於いて實習せしめた後邦人自由移民の魁として昭和八年三月通過縣護家店の南方にある東亞勸業の所有地に小作人として入植せしめた。更に昭和九年度より錢家店附近の遊樂地を借受けてこゝに移つて今日に及び現在の戸數七十、總員八十四名(男六三、妻八、子供九、指導員四)である。

天理教村 天理教團青年會が哈爾濱郊外阿什河の東亞勸業實收地を譲り受け天理教旨による移民農村を建設せんとするもので昭和九年十一月第一回移住者として四三戸二〇五人を入植せしめ十年度は東北地方より更に二五戸を補ひ耕作着手した。同移住地は小學校、醫務室、映畫映寫設備、電信電話、電燈設備等を有し、警備には領事館警察分署の保護を受けるなど、哈爾濱の郊外だけに諸補の施設早くも緒につき宗教移民團としてその成績注目されてゐる。

東京移民村 東京市では無料宿泊所に居る自由労働者中から優秀なるものを選抜して哈爾濱郊外志士の碑附近に東京移民村を造ることとなりその第一次移民團四十三名は多摩川べりの市營農場で一年間訓練された後昭和十年五月現地に入植した。

大量移民計畫 日本政府は拓務省の第四



移民—邦人移民

次までの移民の實踐と現地側の要望とによつて所謂試驗移民時代は過ぎたものとなし大衆移民計畫を樹立することになり十年秋「滿洲移民に關する根本方策」に就き海外拓殖委員會に提呈した所次の如く答申された一、試驗移民の實踐を多量に相當數量の集團的移民送致の途を速かに計る等

滿洲拓殖會社

滿洲拓殖株式會社は十年十二月十二日附勅令を以て公布せられた滿洲拓殖株式會社法に遵據して十一年一月設立せられた滿洲國法人たる特殊會社で、資本一千五百萬圓、株式額九百萬圓、滿洲國政府・滿鐵・三井・三菱の出席によつて同月二十三日東京に於て創立總會を開催した。言ふまでもなく同社は吾が對滿國策の擔當者として生れ出たのであるが、一方滿洲國としては拓殖司の言明の如く「本會社の内容は會社法によりて明なる如く滿洲國政府としては日滿兩國の

密接不可分の關係より先進者たる日本移民の來渡により農業を中心とせる國家經濟の基本を確立するためその移住を奨励した。在來農法の改善荒蕪地の開發を圖り國力を充實し日滿關係の基礎を穩固ならしむべき見地より設立せらるるものである。従つて國策會社たる「本會社の監督は民政部大臣の管掌する所に於て從來各國に於ける移民事業關係會社を觀るに殆んど帝國主義遂行の機械化して全く營利事業として營せらるるもの多きを本會社は日滿關係の樹立たる移民事業の開發助成なる發展の助成をその目標とするものなるが故に國家の監督もかかる立場に於て之を行ふべきである。

滿洲拓殖の移民計畫

先づ北滿の荒蕪地百五十町歩に大衆の移民を入植せしむる事と大要次の事業計畫を立てた。即ち荒蕪地百五十町歩の内移民に分割し得べき面積は約八十萬町歩と推定せられるが移民一戸當り二十町歩を分譲すれば三萬八千戸の入植が可能である。また之が當に荒蕪地内の先住滿鮮人の殆んど全部を立退かせる事は民族協和の精神に反するのみでなく、日本移民もために墾殖努力の不足等の不便が少くないとの見送しから、適當に滿鮮人部落を殘置する事とし、分譲可能面積約八十萬町歩中の四十萬町歩を日本移民に充當し、殘餘の約

四十萬町歩に滿鮮人の小作農を入れる事とし日本移民の入植を左の如くに豫想した。

Table with 2 columns: Year (Year 1-10) and Number of households (50,000, 90,000, 150,000, 180,000, 210,000, 240,000, 270,000, 300,000, 330,000, 360,000). Total: 2,000,000 households.

百萬戶移住計畫

即ち二萬戶の日本移民を入植せしむる事とし、一戸平均二十町歩(註)の土地を分譲し、なほ所要資金二千六百萬圓を融通する百餘萬圓の。

(一萬戶)移住に要する經費」として九百萬圓を計上した。

- 一、日 滿洲に對する内地人農業移民は概ね二十箇年間に約百萬戶(五百萬人)を目標として入植せしむるものとす
二、移民要員 移民要員は日本内地に於ける農漁山村の狀態都市失業者の狀態などを考慮の上思想堅實身體強健なる者より之を選定するものとす
三、移民要地 移民要地の豫定地及びその面積概ね次の如し
1 三江省地帯 三百萬町歩
2 小興安嶺南端地帯 二百萬町歩
3 チチハル北、松花江上流地帯 二百萬町歩
4 鴨綠河地帯 五十萬町歩
5 濱州嶺地帯 二十萬町歩
6 京圖嶺及び拉濱嶺地帯 八十萬町歩
7 大興嶺地帯 五十萬町歩
8 遼河下流地帯 五十萬町歩
9 沈陽嶺地帯 五十萬町歩
10 三河地帯 五十萬町歩
11 西遼河上流地帯 一千萬町歩
計 一、一〇〇萬町歩
四、移民の區分 移民は之を區別して政府の補助厚くそれの直接取扱にかかる移民(甲種移民)と政府の補助薄く主として民間によりて行はるる移民(乙種移民)との二種となす
五、移民の入植 1 甲種移民と乙種移民との配置は移民地の狀態屬

移民—鮮農移民

經營の狀態によりて異なるべきも原則として甲種移民を要所に配し乙種移民の入植を容易ならしむるものとす
2 移民は便宜上五箇年を一期とし甲種移民と乙種移民とを適當の比率の下に概ね次の如くに入植せしむるものと豫定す
第一期 十萬戸
第二期 二十萬戸
第三期 三十萬戸
第四期 四十萬戸
計 一百萬戸

六、移民の助成

- 1 政府は甲種移民に對しては渡航費農具家屋及び土地購入の大抵一戸當り概ね一十萬圓以内の補助をなすものとす右補助額は成し得る限り逐次之を減するに務めるものとす
2 政府は乙種移民に對し渡航費土地購入の大抵一戸當り概ね三萬圓以内の補助をなすものとす乙種移民に對しては右政府の補助の外成し得る限り民間よりの補助を促進する様に考慮するものとす
3 滿洲拓殖株式會社は移民に對して低利資金の融通をなすものとす
第一期計畫 右の入植計畫第一期十萬戸入植豫定を更に細別し第一期第一年移民豫定を現地側では次の如く決定した。
一、萬戶入植豫定
(自由移民)とし、甲種移民を細別して若幹移民と一般移民とする
二、入植内額
甲種 七千戸

鮮農移民

沿革 (社會事業在滿鮮人の現狀参照) 明確な數字ではないが事變前までに六、七十萬人の鮮人が滿洲に移住してゐた。彼等は支那人の不得手とする水田經營に熟達してゐたので多く水邊に據つて水田を拓き滿洲の米作が今日の發達を見たのはその功績による。然るに支那側では水田經營の有利を見て壓迫を加へ事變前の在滿鮮農は悲慘な地位にあつた。滿洲事變勃發の重要な誘因の一に數へられてゐる萬寶山事件の如



移民—鮮農移民

きも鮮支農衝突の好例である。事變後、朝鮮國內の人口過剰と生活難の自然的状態は、彼等を滿洲へ滿洲へと驅り立ててゐる現状なのでその統制と秩序ある發展をなさしむる對策は急務とされ朝鮮總督府では朝鮮の特殊事情に鑑み拓務省とは別個に昭和十一年より向ふ十箇年乃至十一年の編制事業として毎費約五千萬圓を計上して鮮農の北滿移民を企て、又滿洲事變當時兵匪のため生活手段を奪はれた鮮農に對して總督府が資金の一部を支出して安全農村を設定し東亞勸業會社として經營せしむる。しかしこれのみでは不十分なので鮮農滿洲移民のための特殊會社として鮮拓殖會社及滿鮮拓殖會社の設立を見た。在滿鮮人増加状況及び在滿鮮人分在状況については社會の部在滿鮮人の現況参照。

鮮農水田經營狀況 鮮農の農家戸數は地方別に見ると開墾地方の五五、六八四戸を第一とし東邊道地方の二二、三〇三戸及北滿地方の二一、〇三三戸に次ぎ、吉林敦化新京を中心とする地方に八、五六〇餘戸あり、開墾地方の七割強が佃作に従事する外全滿鮮農の大部分は水稻栽培に農事してゐる。

各省別鮮人經營水田面積及現收穫

省	水田面積 (畝)	現收穫 (石)
吉林	1,100,000	1,100,000
遼寧	1,000,000	1,000,000
山東	800,000	800,000
河南	700,000	700,000
江蘇	600,000	600,000
浙江	500,000	500,000
安徽	400,000	400,000
湖北	300,000	300,000
湖南	200,000	200,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	100,000
四川	100,000	100,000
陝西	100,000	100,000
甘肅	100,000	100,000
寧夏	100,000	100,000
青海	100,000	100,000
新疆	100,000	100,000
察哈爾	100,000	100,000
綏遠	100,000	100,000
熱河	100,000	100,000
遼北	100,000	100,000
遼東	100,000	100,000
吉林	100,000	100,000
山東	100,000	100,000
河南	100,000	100,000
江蘇	100,000	100,000
浙江	100,000	100,000
安徽	100,000	100,000
湖北	100,000	100,000
湖南	100,000	100,000
江西	100,000	100,000
福建	100,000	100,000
廣東	100,000	100,000
廣西	100,000	100,000
雲南	100,000	100,000
貴州	100,000	



移民—鮮農移民

の使命遂行の嚆は鮮人と滿人との民族的軋...

第一章 總則

第一條 本公司は建德三年勅令第九十七號により設立...

第二章 株式

第七條 本公司の資本は之を三十萬株に分ち一株式の...

第三章 株主總會

第十七條 株主總會は定時及臨時の二種とし定時株主...

第四章 役員

第二十三條 本公司に理事長一人理事五人以内及び監...

第五章 計算

第二十九條 本公司の營業年度は毎年一月一日に始ま...

第三十二條 利益金の配當は毎營業年度末現在の株主...

第三十三條 本公司の設立費用は五萬圓を限度とし...

Table with columns for names and amounts, including 東洋拓殖, 朝鮮拓殖, etc.

交通・通信

鐵道

滿洲の鐵道

近代滿洲の生みの親たる鐵道で滿洲に最初に敷設せられたものは、北清鐵道(現在の北支鐵道)の關外延長線と東清鐵道とであつて、この二鐵道が時を同うして一九〇三年(明治三十六年)に完成せられた。英國はこの北清鐵道を關外に延長し、更に之を吉林琿春方面に結ぶ事によつて滿洲を東西に貫通する一大幹線たらしめんと企てたが、露國の南下勢力と衝突せんとする兆を來してその野望を擯棄した。而して一方露帝政體國の滿洲進出は、一八九六年の「露清銀行組合に關する露支協定」によつて、東清鐵道敷設權獲得を契機として判然と現れはじめたが、然し一九〇四年日露戰爭の結果露國の滿洲經營は退却の第一歩に入り、實城子以南の鐵道本支線及其の附帶事業一切は日本が繼承することとなり、其の



經營の爲に明治四十年四月一日滿鐵の設立を見るに至つた。

爾來三十年間日露兩國は南北滿洲に對峙し日露支三國の微妙なる外交の觸角がこゝに入亂れ、更に一九二五年以降支那の利權回收熱と自國自備鐵道敷設熱が擡頭してか一層この關係は複雑となり、しかも支那側の不當な日本に對する權益蹂躪による滿鐵の壓迫は、日支外交の禍根となつた。觀がかり、滿洲の前途に大きな暗影を投げかけてゐたが、一九三一年九月十八日、滿洲事變の勃發、引きつゞき三年三月滿洲國が創設せられるに及んでこの暗影は完全に一掃され、一九三三年三月滿洲國の鐵道が滿鐵の委託經營となると共に、過去に於ける日支外交の禍根であつた滿洲の鐵道問題は決定的解決を見た。續いてコシヤとの間に滿鐵交渉中であつた北滿鐵路一七二一軒も日滿蘇三國間に於て約一年半に亘る折衝の結果滿洲國は一億七千萬圓を以て買収することに決定、一九三五年三月二十三日

滿蘇兩國間に讓渡調印を完了、是を他の國有鐵道同様滿鐵へ委託經營することになつたので茲に全滿鐵道は完全なる統制下に置かれることとなり面目を一新した。滿鐵では最初これ等國有鐵道の經營主體として鐵路總局を新設しこれの統制的經營に當つてゐたが、更に滿洲における鐵道經營を完全な一元統制下に置く事となり昭和十一年十月一日職制改正を斷行して從來併立的機關となつてゐた鐵道部、鐵路總局、建設局、北鮮管理局を打つて一丸とする新機關鐵道總局を奉天に設置、國鐵對社鐵道の勸定關係は相異なもの、人事經理等を一元的に統制してこゝに滿洲の鐵道は九分通り完全な一元統制下に置かれる事となつた。滿洲における既設鐵道總延長距離を擧げれば左の如くである。(昭和十一年九月十九日現在)











交通・通信—鐵道

會社首腦者(昭和十一年十月一日現在)

理事	松岡洋一
副理事	大村卓一
監事	河本三樹
	山崎元智
	山崎元智
	佐々木謙一
	佐々木謙一
	宇佐美寛
	石木憲次郎
	大橋新太郎
	小倉正恒
	安宅謙吉

**會社の事業** 會社は日本政府の明治三十九年八月一日附命令書に基き、鐵道運輸事業を經營すると共にその便益のため附帯事業として、倉庫業、車輛工場、本坑及びこれに附随する各種化學工業、海運業、港灣を經營し、滿洲國有鐵道の直營、同新線の建設受託、會社附屬地内土地建物の經營、土木、教育、衛生及び商業に關する各種の施設をなし、廣く東亞の各地に涉つて調査事業を遂行する傍ら製鐵、瓦斯、電氣、鑛業、旅館、船渠、石炭業、輸入組合、鞍山、探木業、運送業、土木業、倉庫業等を育成、又は助成してこれが發展に資する等である。

鐵道事業に止まらないが、會社創業以來事業の變遷を概括すれば次の如くである。

大正六年三月には鞍山における製鐵事業を企畫化するため本社に鞍山工場準備會社を設立し、同會社を以て五月には鞍山製鐵所を建設し、同會社を以て開始した。實業部は同會社より高次成績を挙げたが遂に製鐵一貫作業のため昭和八年五月昭和製鐵所にその施設一切を譲り、同會社は製鐵事業は滿鐵より分離した。

大正六年七月には朝鮮國有鐵道の經營及び附帯事業の取扱を朝鮮總督より委託され京城管理局を置いて經營の任に當つたが大正十四年四月に至り之を返還した。

會社は創業以來北支那一帯に互り海運業に従事してゐたが大正十一年七月に至り海運業は別けて大連汽船株式會社を設立した。電氣、瓦斯事業も創業以來若くは大正十四年七月、電氣事業は翌十五年五月夫々分離獨立した。

昭和八年三月一日には滿洲國有鐵道は別けて會社に委託經營せられることとなり、會社は之が經營機關と

**事業費** (昭和十年度決算)

種別	事業費支出額	轉換額	償却及除却額	計
運輸	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
倉庫	500,000	500,000	500,000	500,000
車輛工場	300,000	300,000	300,000	300,000
化學工業	200,000	200,000	200,000	200,000
海運業	100,000	100,000	100,000	100,000
港灣	50,000	50,000	50,000	50,000
土木	20,000	20,000	20,000	20,000
教育	10,000	10,000	10,000	10,000
衛生	5,000	5,000	5,000	5,000
商業	5,000	5,000	5,000	5,000
其他	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	2,790,000	2,790,000	2,790,000	2,790,000

して奉天に鐵道總局を置き各路線を管轄せしめることとし、與滿洲國との間に新設の建設費を負擔し、之が遂行機關として鐵道建設局を設立し滿洲國發の大動脈たる幹線敷設の任務に當らしめ、工の上はその經營は順次鐵道總局に委託されてゐる。なほ北滿鐵路の昭和十一年三月滿洲國に譲渡されたので總局の管理に入られた。

昭和八年十月一日より清津以北の朝鮮國有鐵道經營を朝鮮總督府より委託された。

昭和十一年十月石炭鐵道保安等の生産物の販賣業務を管掌してゐた商事部を解消し新たに滿洲商事會社を設立してこれの業務を引渡した。

而して滿鐵の主たる事業は鐵道經營にあるがその附帯事業を大別すれば次の如くである。

- 鞍山— 製鐵經營
- 鞍山— 鐵道沿線に於ける宿泊施設
- 倉庫— 各埠及埠頭に於ける倉庫
- 車輛— 車輛廠に於ける製造
- 地方經營— 鐵道附屬地に於ける土地、家屋の經營及土木、教育、衛生施設

營業收支 (昭和十年度)

種別	收入	支出
運輸	1,000,000	1,000,000
倉庫	500,000	500,000
車輛工場	300,000	300,000
化學工業	200,000	200,000
海運業	100,000	100,000
港灣	50,000	50,000
土木	20,000	20,000
教育	10,000	10,000
衛生	5,000	5,000
商業	5,000	5,000
其他	5,000	5,000
合計	2,790,000	2,790,000

**損益**

種別	損益
運輸	1,000,000
倉庫	500,000
車輛工場	300,000
化學工業	200,000
海運業	100,000
港灣	50,000
土木	20,000
教育	10,000
衛生	5,000
商業	5,000
其他	5,000
合計	2,790,000

滿洲における日本人事業の助成を圖る建前から會社創業當時より各種の滿洲における諸事業に全額または其一部投資をして来たが更に滿洲事業は國策的見地からまた日滿經濟提携の立場から幾多の新設會社に投資し事業後投資設立を見た會社だけでも二十七社、滿鐵總關係會社(昭和十一年六月末現在)七十九社の多きに達してゐる。勿論滿鐵としては鐵道一本の會社を目標とし、かつ有重關係事業を内地一般事業家に開放して日本人の滿洲進出を積極化するべく關係會社の株開放の方針を執つてゐるが現状においては依然滿洲の主要産業は殆んど滿鐵に何等かの關係を有するの状態に在る、即ち昭和十一年六月末現在滿鐵關係會社一覽表は次の如くであるが、滿鐵はこれ等關係會社の業務處理監督機關として監視課を設けてゐる。

**關係會社一覽表**

會社名	本社所在地	創立年月	資本	株式割合	年度	收入金額	利益金額	配當歩合
昭和製鐵所	鞍山	昭和七年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
滿洲化學工業	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年下	7,000,000	1,000,000	14.3%
交通・通信—鐵道	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
石炭鐵道	石炭鐵道	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
鞍山製鐵所	鞍山	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	14.3%
大連製鐵所	大連	昭和八年	100,000,000 千円	100.0%	十一年上	7,000,000	1,000,000	1



















交通・通信—鐵道

急行料金 急行列車に乗車する旅客は左の急行料金を支拂ひ普通急行列車にありては其の乗車券を、特別急行列車にありては其の乗車券及び日の列車及び乗車券を指定して相當の急行券を請求すべきものとなつてゐる。

Table with fare rates for different train types and distances. Columns include '普通急行料金', '特別急行料金', and '社団法人直轄特別急行料金'. Rows list distances like '五百軒迄', '八百軒迄', etc.

二 小兒に對する急行料金は前項料金の半額とす 三 第六條の規定は急行料金を計算する場合に之を適用す但し全區間に對する急行料金が低廉なるときは其の上級急行料金に依る 鐵道愛護村 鐵道愛護村は滿洲の鐵道特有の組織であり、滿洲にあつてこそ始めてその存在の意義を有する。その設立の動機は昭和六年の事變勃發以來各地に匪賊出没し、驛舎及び列車の襲撃は勿論鐵道従事員の拉致されるもの頻出し、これ等匪賊の鐵道妨害豫防に關し沿線居住民に鐵道愛護の精神を吹込んで、これの豫防に協力を求め、併せて日滿人間の融和を圖らんとしたこと

を以て組織せられたが昭和十一年四月機構を改革しその組織を次の如く改正した。中央委員會の下に地區委員會を設け從來の連合村を愛護區に改め區長(顧問)顧問、村長(行政村長)を以て現地役員とした。而して昭和十一年九月現在社線内愛護區九三區内に在る村數三、〇〇〇關係役員三百餘名、愛護地帯は社線沿線九百五十一平方軒に及んでゐる。而して現在左の如き愛護宣傳及參加村の福社増進方法を行つてゐる。 一、愛護村會館の開催 一、鐵道愛護宣傳ボスターの配布 一、功績村長の表彰、驛行村民の表彰 一、沿線に於ける土俗的限物の奨励 一、信用し得る情報に對し資金交付 一、村長の沿線主要都市見學 一、日滿協同會出陣村長に土産品の交付 一、協賛品の選進 一、活動寫眞の上懸 一、農事改良の奨励 一、成績優良村民子弟の採用 一、慰安車利用奨励

新線(舊鐵道建設局)

滿鐵においては滿洲國より委託された新線の建設及び北鮮の終端港並びに堆積鐵道敷設のため昭和八年三月一日鐵道建設局を創設更に鐵道關係水道調査工事機關を統制同局内に水道調査所を新設し、滿洲の鐵道、

交通・通信—鐵道

津浦、水道の新設に當つて來たが、昭和十一年十月一日の職制改正により同局は解消、鐵道總局建設局(水道は工務局に)となつた。而してその鐵道建設のためには幾多の貴い犠牲が拂はれており建設工事殉職者概數(昭和十一年三月末現在)は、 社員 内地人五一名、鮮人二名、露人二名 警備員 内地人二一名、鮮人五名、滿人四名、露人一一名 調製人 内地人四三名、鮮人六二名、滿人八九名 軍隊 日本軍一五四名、滿軍三〇名 總計 四六四名

一九三二年以降建設新線

Table listing railway lines and their status. Columns include '線名', '區', '延長', '起工', '竣工'. Rows list lines like '錦州', '凌源', '北平', etc.

Table listing railway stations and their status. Columns include '線名', '區', '延長', '起工', '竣工'. Rows list stations like '北平', '三機樹', '海倫', etc.

て倉庫、操車場、羅津驛等の諸施設並びに給水設備等の附帯施設がなされる豫定。 建設局従事員數 (昭和十一年八月末現在) 本局各箇所 社員 社員外 計 北鮮鐵道管理局 南陽堆積間一四四軒 南陽清津間一七〇軒二、全長三一四軒二の短距離に過ぎないが、日滿連絡交通の大幹線であり、將來羅津港の開港と共に日滿經濟の増進に活躍することを約束されてゐる。 事後後滿洲の鐵道が北朝鮮と連絡せられるに際し、日本政府では五省會議の結果國策上、以上の朝鮮鐵道局經營下の鐵道を滿鐵に委任經營せしめることに決定し、その後細目について滿鐵、朝鮮總督府兩代表が數箇月に互つて協議、同線及び清津、雄基二港を併せて滿鐵の委任經營とすることに、昭和八年十月一日正式に滿鐵の經營



となつた。而して滿鐵ではこれが委託を受けると同時に直ちに鐵道直屬の北鮮鐵道管理局を設立し、これが經營にあたらしめてゐるが、昭和十一年十月一日の職制改正により鐵道總局從屬機關たる北鮮鐵道事務所とした。然しその仕事の内容には何等變化はなく旅客貨物の諸規定および運賃(特定運賃は除く別項参照)は朝鮮鐵道局當時のものを踏襲してゐる。なほ羅津港第一期工事完了と共に同港の經營をも引き受けてゐる。(組織、鐵道總局職制の欄参照)

滿洲國線(舊鐵道總局)

鐵道總局の一年

鐵道の綜合經營と產業文化開發に邁進してゐる鐵道總局は引續き運賃組織、施設の改革、職制改正、營業及び附屬施設の改修、運輸業務の統一改正等々合理化經營の諸工作を進め、殊にこの年度に行はれた職制改正によつて現場中心主義の實現に第一歩を踏み出し又客貨運賃その他諸規程改正によつて輸送の簡易、円滑化を計り一方繼承線、平海線等の完成によつて新設第一相計劃の工事も大部分完了した。更に前年來達成されつゝあつた鐵道機關改組即ち滿鐵と國有鐵道の經營一元化問題は康徳三年に入つ

て急激に進展し十月一日より實現された。日滿不可分、兩者契合の本義に照しても當然の結果と云はれやう。以下この年間に行はれた主なものを示せば

**旅客運賃の改正** 従來の各鐵道旅客運賃率を踏襲してゐた國線の旅客運賃率は新情勢に應じて根本的改正を行ふ必要あるに鑑み總局に於て慎重研究の結果五十萬圓の減收を豫想して康徳三年二月一日統一新運賃率を斷行した。

**貨物運賃の改正** 國線における京滬、奉山その他の三地特別により異にしてゐた運賃を全般的に改正することとなり成案を得て康徳三年二月一日遠距離運賃制、奥地開港特別運賃及び貨物等級法の制度を實施した。

**職制改正** 總局に監察及び監察附、四路局の下に十七鐵路監理所を新設し現場中心主義に總局、路局、監理所關係事務の連絡統一及び能率増進に努力してゐる。

**歐亞連絡會議出席** 滿洲國有鐵道を代表して總局旅客角田、貨物竹森兩氏赴歐出席した。

**小荷物運賃率改正** 一九三四年小荷物運賃制度實施以來日鮮滿直通並に連帶荷物の激增に伴ひ日鮮滿共通單一基本運賃と手小荷物運賃制度の實施が要望されて來たので

國線の小荷物運賃率を鐵道省、滿鐵、鮮鐵及び此鮮各線と同一貨率に改正するとともに手小荷物運賃規程を制定し一九三六年十月一日から實施した。改正要點は

地方的小荷物運賃(一箱は八〇斤、一五錢、八〇〇斤以上、以上八〇斤を標準毎に五錢を標準、直運、連帶小荷物運賃(従來より二〇%乃至五〇%の大幅低減となつた)その他手小荷物運賃、手小荷物配運制實施

所管鐵道(康徳三年八月末現在)

所管鐵道は三十二線七千四百四十三裡三(そのうち五線二十三裡八は貨物専用線)に達してゐるが之を左に各線別に示せば左の如し。

線名	區間	裡數
奉天線	奉天・山海關	四一九六
大連線	大連山・錦州屯	三六六二
河北京線	瀋陽子・河北	九一一
錦奉線	錦州・奉天	四三六・一
北平線	金溝寺・北平	一四六・九
安東線	安東・奉天	一七・九
平海線	奉天・吉林	一三二
平海線	四平街・海河口	四四七・四
平海線	新賓・海河口	一五六・三
平海線	新賓・上三峯	六〇・六
平海線	新賓・上三峯	四四・九
平海線	林口・密山間	一七〇・九
平海線	浙江・松法	二七・七



















交通・通信——自動車

Table with 2 columns: Category (貨車收入, 其他收入, 合計) and Amount (e.g., 一三三, 一六三, 二九六).

私設鐵道法

滿洲國政府では國內主要鐵道は滿鐵委託經營による國營の方針で進んでゐるがこれ等餘餘國有鐵道の培養として、かつまた地方開發鐵道としての私設鐵道の發達を助成することとなり昭和十年九月四日先づ私設鐵道法を公布して私設鐵道の統制を國り更に十一月私設鐵道法施行規則を交通部令を以て公布したが更に目下私設鐵道獎勵法の制定を急ぎつゝある。滿洲國私設鐵道法は大體日本の私設鐵道法を適用したものであるが國權培養、地方開發の特別な條件を充分考慮に入れておりその主なる要項は次の如くである。

經營を許可すること、してある。日本では社債募集は自由主義であるが滿洲國では認可制度としてある。日本では政黨關係等から鐵道經營の權利のみの讓渡を認めてあるが滿洲國では利権屋の策動を禁ずるから禁止してある。專用鐵道及私設鐵道に準ずる無軌道、索道鐵道に關する規定は別に部令で規定する。滿洲國の公司法では會社の第一回株式を額面の二分の一以下に下ることを得ずと規定されてゐるが鐵道會社に限り之を五分一まで下ることを得る。

自動車

概説 滿洲に自動車運輸事業が現はれたのは歐洲大戰後のことで、民國七年七月國府令を以て長途汽車條令。長途汽車營業規則等が公布されたが當時滿洲の道路橋梁等は其の施設概ね不完全で降雨期に入れば泥濘路を没し河川氾濫して交通絶絶となり従つて自動車の利用は主要郡邑を除いては見るべきもの無く、只各期河川、山野、田畑等の結氷を待たずこれを利用する有様であつた。次いで張作霖が東北の實權を把握するや要所主要道路の修築を敢行したため民國十七年頃より漸次自動車運輸業者の増加を見るに至つた。然し乍らなほ事業者の資力貧弱と免許取締規則の不備はこの營業を一、二臺の車輛を以て同一路線を十

の二分分野を定め大體左の條項によりこれを特許する方針を採つてゐる。

- 一、國有鐵道に代るべき幹線、既成國有鐵道に併行又は並走する幹線、國有鐵道指定線に當る幹線、その他國權上必要とする幹線はこれを國營とし、その他餘餘を民營とする。
二、特別の事由なき限り特許は一路線一營業とする。
三、事業費用の擴大と事業建設の確保を確保し經營は逐次大規模とする。
四、鐵道のあつた場合は既營業者が自衛上直接關係を有する路線或は公共團の所在地域内における路線の經營用額に對しこれを優先發議すること。

鐵路總局自動車事業 (國營自動車路線)

滿洲國政府では別記の如き理由から國營指定線の自動車營業は全部鐵路總局(現在の鐵道總局)に委任經營の立前をとつてゐるが總局では本局に自動車課を現場に自動車營業所を設置してこれの經營に當りつゝあり、一九三三年三月熱河線北票承德間三三〇軒の自動車經營を開始したのを始めとし漸次新線を増加し滿洲國開發の見地より多大の犠牲を拂ひつゝ交通機關の使命達成に邁進してゐる。現在路線一六、總延長實に五、八〇〇餘軒に達し従業員も六百名を算してゐる。現在總局經營の自動車路線は次の如し。

Table titled '總局經營自動車路線 (一九三六年八月末現在)'. It lists various railway lines (e.g., 安東線, 山線, 海線, 民線, 熱河線, 京吉線, 京沈線) and their operational status (e.g., 現在運行中, 臨時運行中, 營業停止).

交通・通信——自動車



交通・通信—自動車

逐次開設され治安も確保されるに従ひ旅客の往來漸く多く乗車人員も年々増加の傾向を示してゐる。貨物の輸送も亦漸増の一路を辿りつつあるが鐵道における如き特産品その他の大量輸送少きためその収入は旅客収入の四七%に過ぎない状態である。

納局自動車路線輸送状況

(康徳三年六月末累計)

安 線 乗車人員 貨物輸送量  
二九,五三三 五,五九三

民營自動車路線 (康徳三年六月末現在)

Table with columns: 公司及代表者名, 運行區間, 特許期日, 運行開始日. Lists various private bus routes and their operational details.

三四四

滿洲國民營自動車 滿洲國民營自動車は主として地方的連絡の交通機關として營業されてゐるものであるが康徳三年六月末現在在滿洲國交通部の認可を得現に營業中の民營自動車運輸業者は左の如くである。

Table listing various bus routes (e.g., 兩合, 北長途, 昭和) and their respective companies and operational dates.

交通・通信—自動車

Table listing bus routes in Harbin (e.g., 國營運輸齊々哈爾濱支店, 海城利通汽車) and their operational details.

三四五

Table listing bus routes in Changchun (e.g., 長野長途運輸部, 安汽車) and their operational details.



交通・通信—自動車

Table with 2 columns: 新設大房身一法庫, 復興長途汽車. Lists various transportation services and their locations.

Table with 2 columns: 吉林自動車, 復興城一嶺々廟. Lists transportation services in Jilin and other areas.

大連都市交通 (沿革) 大連都市交通株式

大連都市交通 (沿革) 大連都市交通株式會社は大連市に於ける電氣鐵道事業及市内並關東州内に於ける聯合自動車の經營を主たる目的とするが、會社の沿革は次の如くである。

九年十二月一日滿洲電業株式會社が設立せらるゝに及び、南滿洲電氣株式會社は電氣供給事業を同公司に譲渡し、交通事業經營の會社として存立することとなつた。此處に於て昭和十一年四月一日商號を大連都市交通株式會社と變更すると共に資本金を五百萬圓に減少し、大連市を中心とし、關東州内交通事業の實權を掌握したが、更に新京及瓦房店に傍系會社を設立し滿洲國都市に於ける交通業に漸次指点的地位を確保しつゝある。

Table with 2 columns: 營業成績 (昭和十年度), 大連自動車. Shows financial and operational data for the company.

水運

滿洲を流れる河川としては北滿に滿洲國境を流れてゐる黒龍江、東部國境をなし黒龍江に注ぐ烏蘇里江、北滿の平野を瀾流する松花江の三江が最も秀逸である。南滿には渤海に注ぐ遼河と滿鮮國境を流れる鴨綠江とがある。概して南滿の河川は水量乏しく漸く戎克船を通ずるに過ぎない程度であるが、北滿の諸江は斷然大河の資格を有し交通に關する限り他の機關の追従を許さな

交通・通信—水運

Table with 2 columns: 營業成績 (昭和十年度), 大連自動車. Shows financial and operational data for the company.

水運行政 滿洲國成立と共に水運利用の重要性に鑑み松花江以下の諸川の利用率を増加するため、水運に關する事項は交通部をして專管せしめ、改めて航運局官制及び水運に關する法規を制定し、航政水運の兩局を除く他の船運營業はこれを滿鐵に委託經營せしめてゐる。

北滿の水運

概説 北滿における河川の主なものは嫩江、第二松花江、松花江本流、黒龍江、烏蘇里江でこれに浮ぶ滿洲國商船数は三百十九隻に及んでゐる。しかしこれらの河川は松花江本流を除くほか殆んど未開地で、これら未開地の資源並に産業文化の開發を一にこの水運の便に俟ねばならぬ。

Table with 2 columns: 北滿河川航運統計, 北滿水運航路別輸送貨物數量. Shows statistics on river transport and cargo volumes in the northern Manchuria region.



交通・通信 水運

石	一、〇〇〇	一、〇〇〇
木	一、〇〇〇	一、〇〇〇
期	一、〇〇〇	一、〇〇〇
其	一、〇〇〇	一、〇〇〇
計	一、〇〇〇	一、〇〇〇

北滿水運年度別船客輸送量

地方	一、〇〇〇	一、〇〇〇
市	一、〇〇〇	一、〇〇〇
下	一、〇〇〇	一、〇〇〇
計	一、〇〇〇	一、〇〇〇

松花江 黒龍江の一大支流で本流の外嫩江、呼蘭河の支流があるが、水運上何れも價值あるものである。源流である頭道江及び二道江は長白山脈にその源を發し、幾つもの支流を併せて黒龍江に合してゐる。その延長のみにて實に一、九一七軒に及び、幾多の支流も亦本流と共に豐饒なる農産、林産資源地帯及び礦産地帯を灌溉してゐるため、流域も五十二萬平方軒といふ廣大な地帯を占め、當々二十六縣管内を貫流し、その沿江兩岸には吉林、撫順、新賓、扶餘、肇州、哈爾濱、呼蘭、三姓、富錦、同江等北滿に於て反れも一地方の經濟の中心をなしてゐる幾多の主要市場を擁護してゐる。なほ松花江の利用價值の大部分は哈爾濱から下流で、一千噸以上の大船でも航行が可能である。本江は解氷期前後約五箇月を除

けば航行が盛んで、四月下旬から十月下旬または十一月月上旬まで行はれ、汽船や駁船の期間は九回乃至十回、我克は五回くらい就航する。

黒龍江 源流は額爾克納河及びモルカ河の二流よりなり、流下するにつれて滿洲國境を劃して東流しその流域四、四二六軒世界の第十一位を占め、流域の廣さも世界第十二位、一九六六平方軒に達する。黒龍江と稱されるのはシルカ河とアルガン河の合流點より下流河口迄の總稱で、その流源の一點であるシルカ河は蒙古のオノン河と西伯利亞のインゴダ河の合流したものである。本流は多少の淺灘はあるが、總じて水深は萬丈大であり千噸以上の船の航行に耐へ、また沿岸にはハバロフスク、ブラゴウニチエンスク、濱河、漠河、瑷琿等の都市があり、哈爾濱から黒龍江沿岸に往來する船舶も漸次増加しつゝある。結氷は大體九月三十日から十月二十五日迄の間で、解氷は四月五日より六月七日迄、航行期間は凡そ百五十三日から二百二日間くらゐである。

なほ本江の船舶は哈爾濱に本據を置き、松花江を経て黒龍江に航されるものが大部分である。滿洲國側における江上の航路は富錦、黒河間、黒河、漠河間及び哈爾濱

虎林間の三定期航路がある。

滿洲水路協定 同會議は大黒河に置いて開辦され康徳元年六月二十八日、滿洲國側代表ブラゴウニチエンスク駐在領事曹鴻燾及びソ聯側主席代表アムール船相局長メテリツサア兩代表の第一次會合あり、その後正式商議を遂げること前後十五回、遂に滿洲兩國間に水路協定締結の成果を收め、同年九月四日兩國代表はこれに署名調印するに至つた。次いで九月六日滿洲國外交部より次の如く發表された。

滿洲國領哈爾濱關稅局及び滿洲國立アムール船相局長は滿洲國領ハルビン關稅局の共同作業を實行すべきアルガン河、額爾克納河、ウズライ河、スニガリヤ河及び興凱湖における航行狀態改善の目的をもつて協定すること左の如し(協定は十一條よりなるが省略す) 一、滿洲兩國の通告により康徳三年四月二日よりブラゴウニチエンスクにおいて共同技術委員會の會開及び黒龍江水路事業具體案を製作するに滿洲國交通部より三人の委員が派遣されソ聯側の委員と會見した。

烏蘇里江と興凱湖 烏蘇里江は東部滿洲の國境河川にして、支流斡力河と穆稜河との滿洲國側より流入しスカンヂヤ河は興凱湖より流出して之又國境の一部をなすものである。烏蘇里本流はその河口に至る迄河谷の狀況その全流に亘りて極めて緩平の傾は三千尺以上、江口に近づくに従ひ更に大を加へ大小幾多の島嶼を形成し、黃海に向つて漏斗狀に開く。潮流干満の影響を受けること多く七、八一〇呎に達し、水深は十二、三尺の處もある。殊に安東の下流五道溝附近は干潮面水深二一三呎に過ぎざる爲め、吃水淺き船舶と雖も到底上潮するを得ず、従つて普通は滿洲側に於いては大東溝及三道浪頭、朝鮮側に於いては新島、多羅島及龍岩浦等の諸地に碇泊し、安東又は新義州との連絡は野に依らねばならぬ。斯る失費と不便の爲め、安東の貿易は多く陸上貿易にして、海路貿易は至極微々として僅はず、營口にも劣る現狀である。又斯る不便を排除する目的を以て新義州、多羅島間三八軒の多羅島鐵道株式會社が王子系の資本を以て昭和十年七月設立された。

海運

概説 滿洲における海運の歴史は相當古く、沿海灣のみに終始した時代と、營口を中心として英國系統の海運力が活躍した時代もあつたが近代港大通の出現により、大通港中心の海運市場が形成された。海岸線の貧弱な滿洲では良港少く、海運市場も大通、安東、營口の南滿三港と北鮮三港の

を以て、河川には極めて廣大なる氾濫區域を有してゐる。興凱湖は水面積三、八五〇平方露里、湖底區域一四、三〇〇平方露里を有する一大貯水湖である。湖の北岸及水面の北半は滿洲國に屬し、東岸は滿洲國の低地なるも西岸は乾燥せる高地にして居住の好適地である。同湖の水深は七一、一九呎にして湖上の航行には何等の支障なきも、湖岸が緩傾斜をなして居る關係上安全なる碇泊地を有せず、而も暴風の襲來頻々たるものがあるから、湖上往來の船舶は相當船體の堅牢を必要とする。

なほ烏蘇里江の開江は四月中旬にて開江後一週間は流水續き、時には水塊堆積して山と築き流水の堰き止められるときもある。烏江の航行は哈爾濱航業公司經營の哈爾濱、虎林の定期航路がある外、虎林より龍王廟にいたる航路が開拓されてゐる。

南滿の水運

遼河 東西の二流から成り東遼河は西安縣に源を發し、西遼河は興安嶺支脈の左麓に發する。兩河は三河口上流に合して遼河の本流となる。可航水路は支流を向して約一、〇一五哩で、その中流以下及び支流は南滿の平野地帯を貫流し、その拘攔面積は三十五萬方里に達する。舟楫の便は遼河本



交通・通信—海運

四つに大別し得るが、安東、營口は既に中心的海運市場と云ひ難く、北鮮三港又未完全品にして且つ背後地との連絡充分と云ひ難いため、結局滿洲における海運市場の王座は大連によつて占められてゐると云へよう。なほ以上において判る如く滿洲國それ自體においては領土面積廣大なるに比し海岸線貧弱なるため良港なく、僅に營口、安東の二港に止めを刺すが、これがため海運を發達せしめ貿易を振興するため滿洲國經濟建設綱要に於て左の如き方策を明示してゐる。

- (イ) 我國經濟開發を促進し生産地方と海港とを最も經濟的に連絡するため我國海港の外、隣國の海港を有効に利用す。
- (ロ) 營口、安東の兩港に所要の改修を加ふ。
- (ハ) 葫蘆島の建築工事は將來經濟上の要求切實を加ふる時に完成す。
- (ニ) 海港は差取り近海航路の充實を圖り外洋航路に付てもなるべく速にその發展を期す。

滿洲國 置籍船

(唐德三年六月末現在) (二十噸以上)

所管別	船數	噸數	船數	噸數
哈爾濱航政局	一〇	一〇	一〇	一〇
營口航政局	一〇	一〇	一〇	一〇
安東航政局	一〇	一〇	一〇	一〇

置籍船數 三三、七五五 噸數 五九、七三三  
 以上の外に五噸以上二十噸未満の置籍船をあげれば哈爾濱航政局四二隻、營口六九隻、安東一、一八九隻合計二三〇三隻である。  
 (以上交通運輸部第三科資料)

關東州置籍船一覽

(昭和十一年八月末)

船名	噸數
大連丸	一〇
石炭丸	一〇
...	...

大連積出運賃累年表

年	大連—上海		大連—歐洲		大連—歐洲(大豆)	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
一九三五年	...	...	...	...	...	...
一九三四年	...	...	...	...	...	...
一九三三年	...	...	...	...	...	...
一九三二年	...	...	...	...	...	...
一九三一年	...	...	...	...	...	...
一九三〇年	...	...	...	...	...	...
一九二九年	...	...	...	...	...	...
一九二八年	...	...	...	...	...	...
一九二七年	...	...	...	...	...	...
一九二六年	...	...	...	...	...	...
一九二五年	...	...	...	...	...	...
一九二四年	...	...	...	...	...	...
一九二三年	...	...	...	...	...	...
一九二二年	...	...	...	...	...	...
一九二一年	...	...	...	...	...	...
一九二〇年	...	...	...	...	...	...
一九一九年	...	...	...	...	...	...
一九一八年	...	...	...	...	...	...
一九一七年	...	...	...	...	...	...
一九一六年	...	...	...	...	...	...
一九一五年	...	...	...	...	...	...
一九一四年	...	...	...	...	...	...
一九一三年	...	...	...	...	...	...
一九一二年	...	...	...	...	...	...
一九一一年	...	...	...	...	...	...
一九一〇年	...	...	...	...	...	...
一九〇九年	...	...	...	...	...	...
一九〇八年	...	...	...	...	...	...
一九〇七年	...	...	...	...	...	...
一九〇六年	...	...	...	...	...	...
一九〇五年	...	...	...	...	...	...
一九〇四年	...	...	...	...	...	...
一九〇三年	...	...	...	...	...	...
一九〇二年	...	...	...	...	...	...
一九〇一年	...	...	...	...	...	...
一九〇〇年	...	...	...	...	...	...

海運市場 滿洲における海運市場は結局大連が代表されるべきもので、これに大連が代表されるべきもので、これを大別するには輸出貨物別並に主要海運別に見るべく、石炭、大豆、豆油の品目別と大連—横濱(石炭、大豆)、大連—上海(石炭)、間の近海市場、大連—歐洲(大豆、豆油)間の遠洋市場に大別される。昭和十年における大連—横濱間石炭運賃最高は十一月の二四、最低は七月の一四、六十五錢で、大連—歐洲間大豆運賃では最高十一月、十二月の二六、最低五、六、七月の十三志であつた。

大連港

概況 大連港が大連と稱されたのは明治二十五年李鴻章が柳河屯に砲臺及び棧橋を築造し水雷營を置いた時で、明治三十八年日本が露國より租借權を繼承し、滿鐵が鐵道と共にこれを經營、爾後三十年その施設に改増築を加へ今日に至つてゐる。

各港との距離

港名	距離 (哩)
小樽	一、三三三
函館	一、三三三
大館	一、三三三
...	...

交通・通信—海運

大連港の貿易 大連港の貿易は四十一年には僅に七十二萬噸に過ぎなかつたが、昭和十年度には八千九百餘噸に及び、輸出對輸入の割合は一對三の割合で、總輸入港であり、勿論對日貿易が過半以上を占めてゐる。

鹽業及作業 大連港の港灣一切の設備を滿鐵が施設してゐる關係上海運附屬營業即ち船舶の發着、貨物の船内作業、貨物の陸揚、積及受渡、貨物の保管並びに給炭、給水、運送代辦等に関する業務も隨

港灣施設

- 鐵路施設
  - (イ) 無線電話設置 大正十五年埠頭ビルディング屋上及南三山島、圓島に架設す。
  - (ロ) 無線探針局(ラヂオコンパス) 日本最初の試みとして埠頭ビルディング屋上及び圓島燈臺の兩所に昭和四年設備す。
  - (ハ) 燈臺及霧笛、港外南三山島、圓島、黃白嘴等に二十餘の燈臺あり、霧笛は六處所、航路浮標は五處。
- 海上設備
  - (イ) 防波堤、東防波堤三七二米、北防波堤二、二四四米、西防波堤一、三六四米でこの主要防波堤に抛石せらる、水面積積約三一萬平方米を内港とし、東防波堤の北端と北防波堤の東端との海口幅員は三六四米で東港口と云ひ内港の主港口とされ、他に北港口(一一二米)西港口(六一米)あり帆船及小汽船用とされてゐる。
  - (ロ) 埠頭岸壁及圍欄、木埠頭は八埠、長五、〇一



○米、穀類四十三、其他埠頭積荷は六にして總延長六、三三九米に及んでゐる。第一埠頭より第四埠頭迄の各埠頭は三千噸乃至四千噸級の船舶を同時に九隻繋留し得、三萬噸級の巨船も埠頭に繋留し得る能力を有してゐる。

Table with 3 columns: 埠頭名 (Wharf Name), 用途 (Use), 面積 (Area). Lists various wharves like 第一埠頭, 第二埠頭, etc., and their specific uses such as 輸入専用 (Import only) or 輸出専用 (Export only).

埠頭構内面積二百八萬四千平方メートル中の施設中並なるもの左の如し (イ) 船舶貨物揚揚及積荷荷役設備 (1) 岸壁上面積

Table with 3 columns: 埠頭名 (Wharf Name), 積荷力 (Capacity), 面積 (Area). Lists wharves and their respective capacities and areas.

と生産額が年額十八萬噸の輸出に用ゐる。五千噸級の船舶の繋留可能石油埠頭(甘井子)滿石所有輸入石油埠頭に用ゐる。延長九八八米。

Table titled '國別輸出入貨物年表' (National Import/Export Goods Annual Table). Columns include Year (昭和八年, 九年, 十年), Country (日本, 支那, 滿洲, etc.), and Quantity (Quantity). Shows trade data for various countries.

著埠船舶回數及噸數年別 (最近四箇年)

Table with 3 columns: 年 (Year), 回數 (Number of vessels), 噸數 (Tonnage). Shows annual statistics for shipping companies like 大連埠頭乘船人員年別 (Dalian Wharf Passenger Personnel Annual Statistics).

交通・通信—海運

ため全般を利用することは不可能で、船舶投錨區域としては幅四三〇米、奥行一、二八〇米の狭長な海面であるが、水深九米を有するため六千噸級の船舶は自由に入港し得る。なほ敷島灣の前面は我克浦として我克帆船の碇泊地に當てられてをり、水深は二米乃至四米である。

Table titled '輸出主要品別' (Major Export Goods by Category). Lists various goods like 大豆 (Soybeans), 小麦 (Wheat), etc., and their respective quantities.







交通・通信—海運

Table of shipping routes and companies. Columns include destination (e.g., 大板, 神戶, 大阪), company (e.g., 北洋, 大板), and ship names.

北洋三港の船運貨は目下のところ大浦對日本主要開港のそれに比し高であるが、これは輸貨物の倍少なるが最大原因と見られ、漸次出貨物の増加と共に優位化されるものと見られてゐる。

北洋三港至日本主要港運賃 (日本海汽船、朝鮮郵船) (定期船十一月七月現在) 品名 單位 開門 阪神 京濱 神戶 青森

Table of shipping rates for various goods like 豆, 粉, 米, etc., with columns for unit and price.

又第一期工事計畫概要は次の如し。 第一、第一期工事計畫概要は次の如し。 第一、第一期工事計畫概要は次の如し。

總港 古くから北洋における不凍港として船舶の難難所に使用されてきたが開港したのは大正十年である。現在の港灣施設は大正十五年より四箇年繼續事業でなされたもので、岸線延長二百米、壓船能力は三千噸級の船舶二隻である。

なるため、昭和八年十月開港にて港内諸施設不完全なるも沖荷役により輸出入貨物相當あり、特に石炭、粘土及鹽の輸港として特異性を有してゐる。昭和十年度の輸出貨物は二二二、三四〇噸、輸入貨物は八、九五一噸である。

Table with columns for year (昭和九年, 昭和十年), output (輸出), input (輸入), and total (合計).

國道建設方針 滿洲の道路は古來都市と都市とを聯絡する主として軍用を目的とする官馬大路といふのが清朝以前から開通してゐる外、各市、町、村落を聯絡する大小の道路は相當に設けられて居たが道路の生命である管理をなさず且つ夏期大雨後多期の結氷後等道路の崩壊するにまかせ、道路といふ定義にあてはまるやうな一定不變のものはない。

遼東半島の西端に位し勃海の長く灣入せる港灣にして、港内には大小數十の島嶼あり、北西方復州寄りの島嶼には天日樓の生簀あり、又復洲には無燐岩豐富

國道五箇年計畫 大同二年國務院直屬の國道局を設け國道會議並に各地に設置した國道建設處と相俟つて國道五箇年計畫を樹立した。その内容は、總工費一億圓を以て六萬軒の道路網を完成せんとするもので前

交通・通信—道路

昭和七年より築港一部竣工にて漸次輸出入貨物の到着を見てゐる。併し本格的貿易は第一期工事完成後と見られる。

Table of shipping statistics for 昭和九年 and 昭和十年, including output, input, and total.

國道の等級 一等道路約一萬二千五百軒 (イ) 主要都市相互間を連絡する道路、(ロ) 主要都市より主要縣城又は縣

國道建設の状況 國道の建設は大同二年國道局開設直後、熱河肅清工作終了後始められ主として東邊道、三角地帯、吉林省東

竣工路線一覽表 奉天建設廳管内 大同元、二年度計畫線 一、六六三・一 山城鎮—通 化 一四三・四 甲



南	一七三・四
東	五〇・〇
北	八三・〇
西	二〇七・九
南	八二・〇
東	四三・〇
北	二〇・三
西	四九・〇
南	三三・九
東	九四・七
北	一六八・五
西	三二・四
南	七五・三
東	一〇五・〇
北	一七二・六
西	三五・〇
南	四二・〇
東	一三一・九
北	二一・六
西	二一・六
南	一五・八
東	一〇八・八
北	六七・七
西	四五・三
南	一四・四
東	一〇〇・〇
北	二八・〇
西	四八・七
南	九七・〇
東	三七・〇
北	九二・〇

其	五・三
合	七八九・〇
南	四八三・六
東	九〇・〇
北	六七・六
西	一六三・八
南	一六二・二
東	一一・五
北	二一五・六
西	一三〇・〇
南	二五〇・〇
東	一〇〇・〇
北	三六〇・〇
西	一・四四・一
南	一一二・〇
東	一五二・七
北	二七〇・九
西	一六一・三
南	三三六・二
東	七六三・三
北	二四一・二
西	六二・〇
南	三〇〇・〇
東	一九〇・七

するものは相當の幅員をもち、奉天から山海關を経て北平に達する官路などは道幅百メートルを有してゐた。然し官路は普通六米、大路は四米平均でその他の小路では道幅五、六呎を超えるものは極めて少なかった。しかも清朝も三百年の平和に慣れて政務の廢頓を來すに至っては、道路の保全修理は全く顧みられず荒廢のまゝに捨ておかれた。

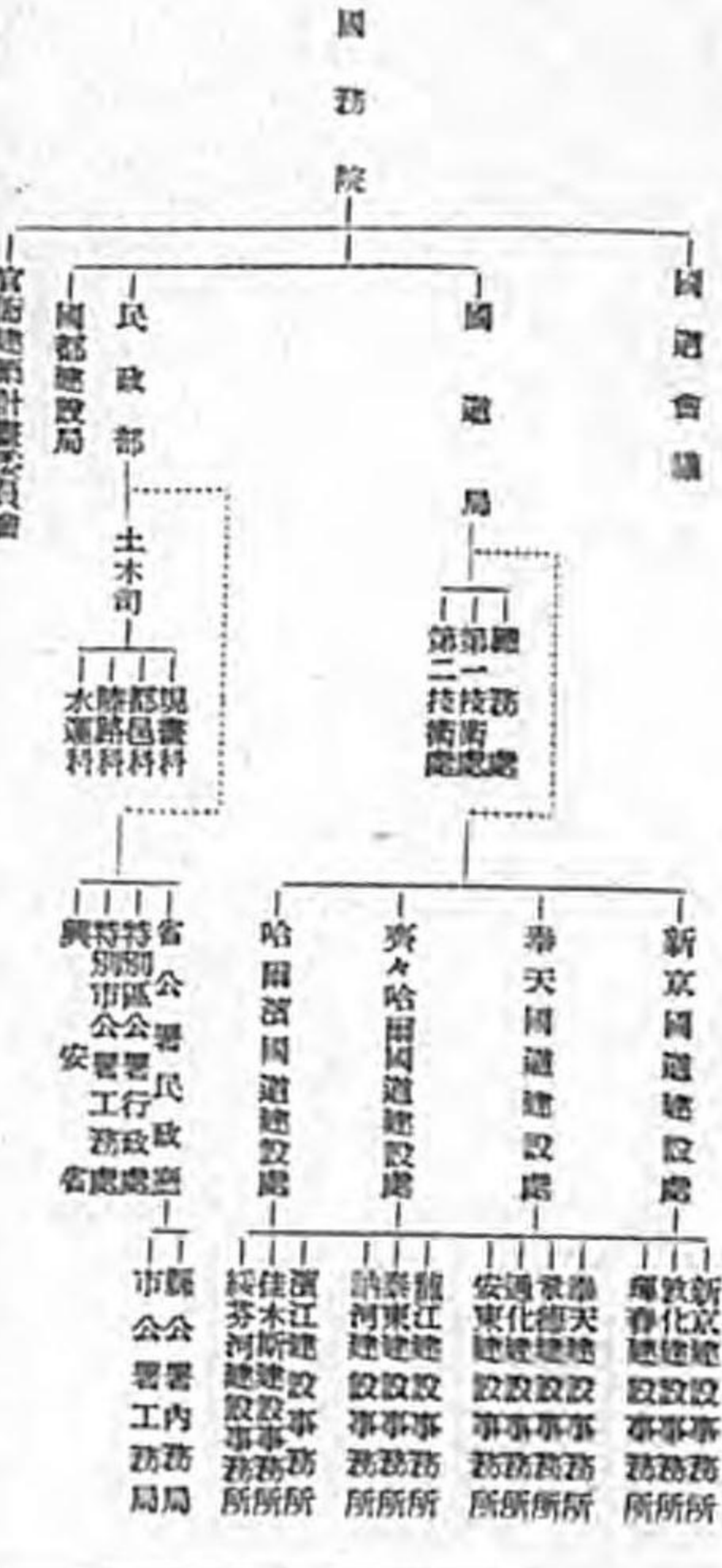
なほこれは滿洲に於ける道路の特殊性にもよるのである。即ち滿洲では年々十一月から翌年の三月ころに至る約五箇月間は全地凍結し到る處自然の道路を形成し、且つその土質は主として粘土又は微砂土より成る關係上、夏季殊に雨期には路上の泥土車轍を没し、乾燥期に至れば所謂黃塵萬丈の實狀であり馬車の交通は頗る困難である。且つ河川には殆ど橋梁の架設なく益々この困難を倍加してゐる。このほか滿洲に於ける馬車は大部分農夫が自己の車輻及び馬匹を使用し冬期の農閑期を利用してため、必ずしも一年を通じて車馬を通車せしむる如き良路の必要なきこと、夏季農作物繁茂期に於ける交通の危險、滿洲土馬の馴服性に乏しいこと等を挙げ得る。

かく支那に於ける道路は古來軍用を主として發達し、近世に至るに及び漸く各開港

場又は鐵道を中心として商業道路が發達しつつあるが、滿洲は由來邊陲の地に位し産業の發達が遅かりしため商業道路の必要も充分認められず、滿洲國の成立に至るまで經濟交通開發を旨とする本格的道路建設は絶えてなかつたのである。

**滿洲國の道路政策**

滿洲行政組織 滿洲國に於ては建國と共に道路政策の確立がその産業振興、治安維持文化開發等に及ぼす影響の甚大なるに鑑みこれが達成完備を期すべく左の如き行政組織を設けてゐる。



**國道會議** 國道會議は國道建設に關する最高機關にして、國の直轄する道路に關する主要なる事項を審議し、且つ治水其他重要な土木事業に關し國務總理大臣の諮問に應ずると共に之等の事項につき國務總理に建議することが出来る。

**國道局** 大同二年三月新に國道局が設けられたのであるが、その組織、左の如くで

國道の種類構造 國道は自動車數の構造に依りて之を一等國道、二等國道及び三等國道の三種に分つ。一、二等國道道路數は馬車數、自動車數を區別し、特に必要を認めざる場合は適當なる施設を爲し兩止むを得ざる場合は適當なる施設を爲し兩數を併用する。三等國道は馬車數自動車數を區別せず、主として在來路面に用る河川湖地の渡且其他車馬の通行に必要なく可からざる程度の施設を爲す。一等道路は主として國都より主要都市又は海港に連する路線國防上特に必要な路線等にして道路幅七米、犬走二・五公尺、用地幅二六米、二等道路は主として主要都市相互間を連する路線、主要都市より主要縣城又は鐵道驛所在地に連する路線等にして道路幅六米、犬走一・五公尺、用地幅一八米、三等國道は縣城相互間を連する路線、縣城より地方都市に連する路線等にして特に幅員を限定せず在來の道路數に依るものである。



交通・通信——道路

新京を中心とする道路系統

- (一) 農安、扶餘道新設、農安、扶餘間一六〇軒
- (二) 開通、公主嶺道新設、開通、公主嶺間一〇〇軒
- (三) 奉天道新設、公主嶺、吉林間二七〇軒
- (四) 伊通道新設、伊通間七二軒
- (五) 雙陽道新設、雙陽間五〇軒
- (六) 吉林道新設、太平道經由新設、吉林間一四四軒
- (七) 哈爾濱道新設、門經由新設、哈爾濱間二三五軒

新京の街路網

國都建設計畫 計畫では街路を幹線、支線、補助線の三に區分し、幹線は六〇米乃至二六米、支線は一八米乃至一〇米、補助線はそれ以下の幅員を有する。これらは地勢によつて、或はまた市の地勢に従つて併用されるが、幹線、支線は總て車道と歩道とに分けられる。即ち幹線道路の車道は二筋に分ち、中央を自動車、人力車、自歩車用とし、その兩側を馬車、人力車、自歩車などの緩速車用とし、更にその兩端を歩道とするのである。各道の間には四列に並木が植えられる。

また路面はすべて舗装される。交通の頻繁な主要街路は瀝青舗装とし、荷物車専用路は鋪石または硬質煉瓦道とする。歩道の主要部分はコンクリート板石舗装とするほか、街路には電信、電話、電燈に要する架

空線其他の路上施設を禁止し、埋設其他の方法を講ずるから、完成すれば世界的と云つていゝ街路が到るところに出現することになるだらう。ともあれ、市面積の二一パーセントに當る大小幾百の街路は、既に計畫事業進行の途上にある。街路系統は放射線式、方形式、環形式等の長と短とが最も巧みに織り混ぜられてゐる。公園若しくは公園に連結する苑道には騎乗路が特設され、主要幹線路には遊歩道が設けられる。各主要中心には廣場を設け、公園としての效用を具備せるとともに、中心地帯の風致風格を向上させる。事業開始以來康徳二年末迄に竣工せる街路の主なるもの左の如し。

交通機關

平原の廣い滿蒙では、荷馬車を主とする車輛は各河川に於ける帆船とともに、滿蒙

の交通運輸上最も重要な機關であつて、殊に鐵道開通直前には、遠距離の荷馬車輸送が極度に旺盛となり、滿洲各地殆ど之を見ない地はないといふほどであつた。松花江、黒龍江等の諸流域では冬季間氷を用ゐ、水上若しくは雪中で旅人や荷物の運搬に便し、車輛の補助機關として地方的には相當重視せられた。

當時普通に使用された運送機關は大車、轎車小車の三種で、殊に前二者が經濟的に重要なものであつた。大車は二輪の荷馬車で用途廣く、貨物の運搬以外に乗用にも供せられ、農作にも使用された。轎車は二輪の乗用馬車で、中流以上の人の乗用の他、小綱、阿片等貴重品の輸送に使用された。小車は一輪車のことと、人力で推し進められる。貨物や人の短距離輸送に用ゐられる。長春、吉林、ハルビン等の諸都會では、僅少の利用があつたに過ぎない。道路粗悪のため、各種車輛も自然堅牢を主として製せられ、用材は主に榆、樺が用ゐられた。馬積載量は車の大小によつて異なるので、動力一頭の挽力はほぼ一定してゐるので、動力積載量を推定すれば、奉天省内外及び吉林、新京以北の松花江流域、博爾多站以南の嫩江流域の如き、土地平坦で道路もひどく悪く

もない地方では、騾馬一頭の挽力は普通雜穀三四〇斤内外である。伊通、吉林以南及び一面坡、三姓以南のやうな高地だと道路の凹凸甚しく、一頭の挽力は平均凡そ一八〇斤と推定される。その走行力は、夏ならば一日平均三十五軒内外、冬は五十軒を超えらる。

滿洲國政府も、荷馬車の經濟的價値を認めてゐる。少くとも近距離輸送には、天下無敵の輸送機關だと云つてゐる。然し、現在政府が道路に俟つ主な目的は治安維持の確保と行政並びに經濟兩機能の發活を期するにあるので、一般路線の選定は、原則として荷馬車道は在來道路に必要程度の改修を加ふるに止め、別に路幅六―八米の新道を構築して自動車専用路たらしめようとする。

關東州・鐵道附屬地道路

關東州内 關東州内の道路は關東州廳の管掌に屬し、明治三十九年九月、同廳設置以來關東州内の道路網完成に盡瘁した結果、現在大連、旅順の兩都市は完備した市街道路を以て四通八達し、金州、普蘭店、市街道路も大體に完備し、一方市外道路も主要通關を聯絡する幹線道路の敷設に成功

交通・通信——道路

した。市街道路は中央を車道とし、左右に石材の側溝を造り、更に等級に應じて六尺乃至十二尺幅員の歩道を兩側に設け、側溝との間にアカシヤ、ポプラ、白楊、樺等を配植して並木街の趣味を味してゐる。車道は碎石を以てするマカダム式を採用し、十五噸または十八噸ローラーで輾壓し、仕上げはコルタルを撒布する。但し荷馬車の交通頻繁な箇所は花崗石鋪石道を設け、路面の磨損警減を保障し、更に硬質煉瓦、花

關東州内道路延長

(昭和九年十二月末日現在)

路線	幅三下	幅六下	幅八下	幅十下	幅十四下	幅十八下	幅二十五下	合計
大連(市街)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
旅順(市街)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
金州(市街)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
普蘭店(市街)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
雙子高(市街)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
合 計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	35,000



三間以下一三三三としてゐる。幅員八間以上...

航空

總説 滿洲に於ける航空は日本航空株式會社の内...

關東州内の航空に關する事務は昭和二年六月航空法施行...

し大連、新義州、平壤、京城、蔚山、福岡、大阪、東京各地間の郵便物並びに貨物の輸送を始めた。

Table with columns for routes (e.g., 大連、新義州) and flight details.

支所所在地 東京、名古屋十月一日、大阪、福岡(名島)...

滿洲行手荷物 日本航空株式會社より連絡する滿洲行手荷物...

に依る日滿合辦の株式會社で滿洲國に其の國籍を有するものである。

Table listing various branches and offices across different regions like 大連、新義州, etc.

交通・通信——航空

別れて居り、軍用線に於ては軍用のほか座席その他に餘裕ある時、旅客貨物郵便の取扱を行つてゐる。

Table listing routes and flight details, including destinations like 大連、新義州, etc.

手荷物 携帶手荷物は日本航空株式會社同標十疋まで無料であるが、超過重量分は左記貨物運賃表により徴せらる。

Table showing cargo rates (貨物運賃表) with columns for weight and price.



交通・通信—航空

航空飛行 日本航空輸送會社大通支所では戦冬期を除いて毎月二回日曜日又は祭日に遊覧飛行を行ひ周水子上空三十軒を飛ぶ約十五分で旅客一人五圓である但し相當人數の團體申込の場合は半額に割引する。

關東廳信局管内及日本内地  
發着航空郵便物數

年	月	普通々常	特殊通常	小包	計
一〇	一	...	...	...	...
一〇	二	...	...	...	...
一〇	三	...	...	...	...
一〇	四	...	...	...	...
一〇	五	...	...	...	...
一〇	六	...	...	...	...
一〇	七	...	...	...	...
一〇	八	...	...	...	...
一〇	九	...	...	...	...
一〇	一〇	...	...	...	...
一〇	計	...	...	...	...

關東廳信局管内及滿洲國發着航空郵便物數

年	月	普通々常	特殊通常	小包	計
一〇	一	...	...	...	...
一〇	二	...	...	...	...
一〇	三	...	...	...	...
一〇	四	...	...	...	...
一〇	五	...	...	...	...
一〇	六	...	...	...	...
一〇	七	...	...	...	...
一〇	八	...	...	...	...
一〇	九	...	...	...	...
一〇	一〇	...	...	...	...
一〇	計	...	...	...	...

關東廳信局管内及朝鮮發着航空郵便物數

年	月	普通々常	特殊通常	小包	計
一〇	一	...	...	...	...
一〇	二	...	...	...	...
一〇	三	...	...	...	...
一〇	四	...	...	...	...
一〇	五	...	...	...	...
一〇	六	...	...	...	...
一〇	七	...	...	...	...
一〇	八	...	...	...	...
一〇	九	...	...	...	...
一〇	一〇	...	...	...	...
一〇	計	...	...	...	...

通信

日本側の通信

沿革と制度 滿洲における我が通信事業は日露戦役後施設されたる郵政及軍用電信等の軍事通信機關に其の端を設けたが、永久且つ一般的の施設は關東都督府始政の際、同民政部に於て之を繼承したのに始まる。即ち明治三十九年九月關東都督府郵便電信局官制を實施し、通信機關として郵便電信局及び同支局を置き、都督府民政部に屬し郵便、電信、電話に關する事務を掌つたが、明治四十一年十月十日關東都督府通信官署官制公布により通信官署は郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信電話の建設、私設電信電話の監督に關する事務を掌り郵便局、電信局及び郵便所は郵便電信電話の現業事務を掌つた。次で大正八年七月電話局を加へ、同時に從來民政部土木課主管たりし電氣事業取締に關する事務を管理局所管に移されたが、大正九年十月關東

應運信官署官制公布により通信管理局を通信局と改稱し越へて昭和二年八月航空法を關東州に准用せらるゝに當り同法に基く航空に關する事務を通信局所管に加へられた。更に昭和五年九月瓦斯事業取締に關する事務を當局所管に移し、又飛行場も加へられた。然るに昭和八年八月三十一日滿洲電信電話株式會社設立に伴ひ電信電話業務は同社に移管され一方貯金管理所設置等のため同年八月三十一日勅令第二百三十一號を以て當局官制改正されたが、更に昭和九年十二月在滿行政機構改革に伴ひ關東通信官署は通信局と改稱された。現在の關東

通信官署は通信局（總務、經理、監督、電氣の四課）貯金管理所、郵便局、郵便所及び飛行場より成り通信局は郵便、爲替貯金、保險年金、航空、電信電話、電氣瓦斯事業及び滿洲電信電話株式會社の監督に關する事務を掌理し、貯金管理所は郵便爲替及び郵便貯金の検査計算に關する事務を掌る昭和十一年九月末現在職員は通信局長（伊藤敏行氏）以下委任官十一人判任官四十三人職員八五七人職員八八七人合計二、一九九人に上る。

（日本側の通信としては郵便のみを掲げ電信電話は日滿合併の通信機關に、爲替貯金貯金に保險年金は金融機關に掲出す）

交通・通信—通信

年次	郵便局	郵便出張所	郵便電信局	電話局	郵便取扱所	電話取扱所	電話取扱所	飛行場	計
大正十一年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正十年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正九年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正八年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正七年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正六年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正五年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正四年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正三年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正二年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大正一年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和十一年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和十年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和九年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和八年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和七年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和六年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和五年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和四年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和三年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和二年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
昭和一年度	...	...	...	...	...	...	...	...	...
計	...	...	...	...	...	...	...	...	...



右の外に事變以來軍の要請により附屬地外に設置したる軍事郵便所現在三十六を存す。又昭和八年度に於て貯金管理所二箇所を新設する。

郵便 郵便機關は始政當時僅に四十三に過ぎなかつたが、今や郵便局所數二百三十二、軍事郵便取扱所三十六を算し、郵便機關の完備を見るに至つた。

通常郵便物數

Table showing postal statistics from 1914 to 1920, including categories like '通常郵便物數' and '小包郵便物數'.

Table showing postal statistics from 1914 to 1920, including categories like '内鮮運送' and '管内運送'.

は歐亞連絡の樞紐として、國際交通上重要なる鐵路たる關係上、滿洲國內郵便物及び同國發日本内地、朝鮮並に中國内地、朝鮮並に中國宛郵便物を運送するほか西伯利亞經由日本内地朝鮮及び南洋方面發着郵便物をも運送す。

Table showing postal statistics from 1914 to 1920, including categories like '實計數' and '延計數'.

Table showing postal statistics from 1914 to 1920, including categories like '實計數' and '延計數'.

小包運關 大連管内陸内地向小包郵便物は一箇年二十萬箇の多數に上るが此等は大連管内が我國關稅法施行地域外に屬する關係上從來内地に到着後、他の一般外國より輸入小包郵便物と同様稅關検査を施行され發受人の不便少くなかつたので、之を救濟するため大連管内内地稅關吏を駐在せしめて通關検査を執行し、且つ小包の差出人より關稅を納付せしむる途を閉き昭和二年より實施したが、最近一箇年間に於ける通關小包數は約六十萬箇にして内地向小包の殆んど全部は本制度を利用して發受人に多大の

便益を與へて居る。また内地發の小包は總て大連に於て滿洲國稅關吏の検査を受けて居るが、そのため内地受取人の不便少からずこれがため去る七月より新京に通關事務取扱が開始され非常な便利となつた。

東京大連間航空郵便發着表

Table showing flight mail statistics between Tokyo and Dalian from 1914 to 1920, including dates and destinations like '東京', '大連', '山形', etc.

交通・通信 通信

日支郵便 國民政府では昭和七年七月二十三日附を以て東北郵政局の封鎖を行ふと共に、滿鐵附屬地及び關東州宛の郵便物は當然日支間に於ける特別郵便協定に依り除外せらるべき筈であるにも拘らず、支那側は滿鐵附屬地行郵便物の取扱を拒絶した。



(ロ) 滿洲國領土内には日本切手を使用する... (ハ) 附屬地外より送る郵便物で滿洲切手を貼付するものは郵政未納として信納の不足税を徴収さる。

北支通郵 滿洲國と北支との通郵は昭和十年一月十日から實施された。

日滿小爲替交換 從來日滿間爲替關係は純然たる外國爲替としての通常爲替唯一種あるのみで、しかもその交換方法は豫め兩國間に交換局を定め、爲替の取組は總て交換局を経て爲すため甚しく遲延するを免れず、經濟取引上の不利不便は甚だ大なるものがあつた。殊に滿鐵附屬地より附屬地外に對し郵便爲替としての送金の道は全然なかつた。然るに昭和九年八月一日より實施された日滿小爲替の交換により、滿鐵附屬地に於ても、日本内地或は關東州と何ら變りなく日滿間の小爲替送金が出来ることになり越えて昭和十一年一月二十六日より日滿郵便條約實施に伴ひ從來小爲替のみ日本内地同様に取り扱ひ得たる處本條約實施に依り通當爲替電信爲替をも内地爲替同様の取扱を爲し得ることとなつた。尤も日本側は總ての郵便局所で取扱ふが滿洲國側は條約實施當時は差當り左記支局に於てのみ取扱ひ漸次全滿に擴張することになつてゐる。

日滿間小包郵便條約 昭和七年八月締結された結果、滿洲國小包は日本交換局を経て滿鐵交換局と交換することになつた。日滿郵便條約 滿鐵附屬地は日滿郵便連絡の上にて永い間日滿者の取扱を受けてゐた。即ち大正十一年のワシントン會議によつて從來支那に設置してゐた日本郵便局が撤去されたが、日支間には新しい郵便約定が締結されたが、個々附屬地郵便行政權

に關して日支間に異論あり、附屬地に關してのみは現狀維持に關する暫定協定を結び、依然明治四十三年の專約定を適用することとなつて最近に及んだ。然るに滿洲國の建國と共に日滿關係當局に於ては兩國間に新しき全般的の郵便約定を締結して、大體日本の現行制度を全滿に及ぼし、以て日滿郵政ブロックを形成することにつき完全なる諒解成つたので、既に問題は事務的打合せに進み、關東通信局當局と滿洲國交通部當局の事務打合せも了し、愈々東京に於て具體案の作成を修へ終らざる苦心と數次に互る接衝の後、遂に新京に於て締約の成果を見るに至り昭和十一年一月二十六日より之を實施し、日滿間の郵政に一新時代を劃した。

滿洲國側の通信

概説 滿洲國政府では建國の趣旨に基き大同元年四月一日を以て國內郵政接收を宣言し新に郵便切手、證書を制定し、大同元年八月一日を期して滿洲國內に於ける郵政權の接收を断行することに決し、七月十一日交通部郵政司より郵便法、爲替法、預金法等に關する廣汎なる條例を正式發表したところ、南京政府は滿洲國郵政封鎖令を發して滿洲國政府と正面衝突をなすに至つた。

茲に於て七月二十四日以後、全滿郵政局は一齊に閉鎖され一時郵務停止の已むなきに至つたが、滿洲國政府は直に緊急善後策協定の結果、實力を以て接收することとなり二十五日完全に接收を終つた。爾來滿洲國の郵政は堅實に整備されつゝある。

Table with columns for postage rates (郵便切手, 郵便書, 郵便) and colors (赤, 青, 緑, 紫, 黄, 白, 黒). Includes sub-sections for '郵便切手' and '郵便書' with their respective rates and colors.

航空郵便 航空郵便は昭和七年九月二十六日設立された滿洲國、滿鐵及び住友合資會社の出資による滿洲航空株式會社を介して行はれる。 滿洲電信電話會社 昭和八年九月三十一日日滿合辦滿洲電信電話會社創設され、關東通信局及び滿洲國所管の電信電話が擧げて同社に移管された。同社は滿洲國の全領土及び關東局管内において日滿間條約第一條に基き有線電信電話、無線電信電話、放送無線電話、その他の電氣通信事業並に日滿兩國政府の認可を受けた附帶事業を營むもので、鐵道及び航空事業に附帶するものに官屬及び警備専用の電氣通信は除外されてゐる。 設立 昭和八年五月十五日批准された條約第一號「滿洲に於ける日滿合辦通信會社に關する協定」に據り國策代を理想として各種持權を附與された最初の合辦會社であり、資本關係左の如し。



交通・通信—通信

金剛配當株式	七八萬株	三、九〇〇萬圓
滿洲國幣配當株式	一一二萬株	一、一〇〇萬圓
政府所有株式(全額拂込の現物出資)		
日本國政府	三三萬株	一、六五〇萬圓
滿洲國政府	一二萬株	六〇〇萬圓
民間所有株式		
金剛配當株式(甲種)	四五萬株	五、五〇〇萬圓
滿洲國幣配當株式(乙種)	一〇萬株	一、二五〇萬圓
株主昭和十年十二月末現在)		
金剛配當株式	八、〇四八名	七八萬株
滿洲國幣配當株式	一、八一四名	二三萬株

電 信

有線電信 有線電信は對支那關係に於ては明治四十一年十月日支電信協約締結され翌四十二年三月遼陽、奉天、鐵嶺、新京、安東の六箇所に於ける日本側電信局と當該地の支那電信局間に連絡電信線を架設すると共に一面大連、芝罘間に海底電信線を敷設し、支那内地及び諸外國發着電報の連絡通信を取扱ひ、又日本内地との發着

電報は元佐世保、大連海底線と朝鮮の煤介連絡に依る京城奉天線との二條を以て疎通せしめたが、通信増加の趨勢に鑑み大正八年五月朝鮮迂廻による東京大連間、同年六月大連奉天間直通電信線を構成し、同時に朝鮮の煤介連絡を廢したが、更に通信疎通の安固を期するため、一條の日滿間直通海底線増設の必要を認め、長崎大連間海底線は大正十年四月より開通運用した。朝鮮經由下關、奉天間直通電信線は大正十五年十二月より開通した。大連大連間有線直通電信線の敷設もを見た。

電々設立當初の和文電報取扱局は僅に二三四であったが、現在は約倍加して五〇九となり、また有線電話回線も會社引續當時一九三回線が、現在二二六回線に増進し、その線路の延長も、現在約一萬三千軒に増し總延長四萬六千軒に達してゐる。

無線電信 無線電信は明治四十一年十一月海岸局を大連灣沙嘴子に設置し、次で大連上海間航路の汽船轉丸に船相局を設置したの初まる。電電會社管下の無線電信は現在運行中のもの三十計畫中のものを三を數へるが、就中特筆すべきは新京無線電信に於て本線は主として國際無線電信、電話を目的として工費約二百餘萬圓を投じて完成したるものにして最新優秀の機械設備器具は總

て我國無電技術の粹を集めたものである。その施設の主なるものを擧ぐれば同電線は寬城子送信所、孟家屯受信所、新京無線電信中央操務所及び新京無線電信中央操務所の四より成り、對獨備用二〇キロ、對米用二〇キロ、對日電話用二〇キロ、對東京無線電信用二キロ及び一キロ五〇〇ワット各短波無線機を有し大連、奉天、哈爾濱との間に高速度自動通信の連絡を爲し、また電話の有線中繼は三都市間に約九五〇軒の高能率の搬送式電話線が完成してゐる。現在直通連絡は桑港、伯林、巴里と行つてゐるが、歐米發着電報は現在年約五萬餘通である。

對外通信連絡 對日有線として大連—長崎、大連—佐世保の二海底線と大連—東京—奉天—東京、奉天—大阪、新京—奉天—下關—大阪の朝鮮經由の陸線とがあり無線としては大連—東京、大連—大阪、新京—東京、哈爾濱—大阪、奉天—大阪の各線を有す。對朝鮮には京城、平壤、新義州、圖們、南陽、會寧、慶源等に通ずる有線無線の直通線あり、支那との間には有線直通線は大連—芝罘の海底線と昭和十年二月復活した奉天—天津間の自動二重回線を始め、無線として哈爾濱より上海、天津、芝罘の各地へ直接連絡する。

電信線路米數 (單位米)

年 度	陸 線				海 底 線				電 線				電 報 線			
	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計
昭和八年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	
昭和九年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	
昭和十年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	

電信發着中繼數

年 度	陸 線				海 底 線				電 線				電 報 線			
	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計	滿洲內	日 滿	國 際	計
昭和八年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	
昭和九年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	
昭和十年末	1,352,555	1,100,000	1,100,000	3,552,555	1,100,000	1,100,000	2,200,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	3,300,000	

電 話

關東廳通信局繼承後は先づ大連、遼陽、奉天、鐵嶺、新民府、公主嶺、旅順、安東縣及び柳樹屯に於ける電話を一般公衆用に開放し、爾來各地商工業の發展につれ新京、撫順、大石橋、金州、開原、四平街、本溪湖、瓦房店、沙河子、海城、鞍山、普蘭店、鏡子窩、郭家店、熊岳城、范家屯、松樹

新寧子、昌圖、雙廟子、城子嶺、新城子の各地に電話交換業務を開始したるほか、各地に電話所及び公衆電話所を設置するなど普及發達の目覺しきものがあつた。電々引續後は先づ新京、吉林、齊齊哈爾、鞍山等の主要都市の電話を自動式に改裝すると共に、全滿洲各地に新に電話交換局を開設した。なほ大連、奉天等には分局を設置し急激なる電話需要を緩和するに努めた。線路施設

も會社設立當初に比し市内線路は三、五六七軒を増加して二四、四六八軒、市外線路延長は二一、一三三軒を増加して現在四五、九六九軒に達してゐる。電話加入者數も引續當時の三萬に比し二萬六千を増加した。なほ滿洲は自動式電話の普及率頗る高く全加入者の約七割を占めてゐる。







# 教育・宗教・出版



を凌駕するものもある。教職員は一校約一人八分見當で、市街地の配置は比較的良好であるが地方は殆んど一校一人で區村立小學校に至つては師範學校卒業者すら僅少な現狀である。兒童の就學率は實に僅少で約一割に過ぎぬので、教育二十年計畫を樹立し漸進的に普及を圖りつゝなる。

## 滿洲國側の教育

文教部 文教部には日本の局に當る總務、學務、禮教の三司を置き、總務司は機密、官印の管守及文書、人事、會計及庶務、調査及統計の諸項を掌る。學務司は學校教育、學校衛生、學藝、教科書の編纂及審査の諸項を掌り、禮教司は國民思想の向上、社會教育、宗教、禮俗の諸項を掌る。

### 學校教育

小學校教育 修業年限六箇年で初級(四年)高級(二年)の兩級に分れ、學齡は滿六歳と規定されてゐるが、實際は七、八歳乃至十一、二歳で就學する現狀である。省立、市立、縣立、區立、私立の別があり、省、縣立は組織が概ね完備してゐるが、區立、村立に至つては殆んど組織組織で設備不全のものが多い。然し私立小學校は宗教團體

### 小學校一覽表 (康徳元年十二月末現在)

省市区別	學校數		學生數				教職員數			
	初級	高級	初級	高級	計	初級	高級	計		
吉林	12	1	1,234	567	1,801	12	3	15		
龍江	15	2	1,567	789	2,356	15	4	19		
黑龍江	18	3	1,890	901	2,791	18	5	23		
江蘇	20	4	2,123	1,012	3,135	20	6	26		
山東	22	5	2,345	1,123	3,468	22	7	29		
河南	25	6	2,567	1,234	3,801	25	8	33		
安徽	28	7	2,789	1,345	4,134	28	9	37		
浙江	30	8	3,012	1,456	4,468	30	10	40		
江西	32	9	3,234	1,567	4,801	32	11	43		
湖北	35	10	3,456	1,678	5,134	35	12	47		
湖南	38	11	3,678	1,789	5,467	38	13	51		
四川	40	12	3,890	1,890	5,789	40	14	54		
貴州	42	13	4,123	2,012	6,135	42	15	57		
雲南	45	14	4,345	2,123	6,468	45	16	61		
陝西	48	15	4,567	2,234	6,801	48	17	65		
甘肅	50	16	4,789	2,345	7,134	50	18	68		
山西	52	17	5,012	2,456	7,467	52	19	71		
察哈爾	55	18	5,234	2,567	7,801	55	20	75		
綏遠	58	19	5,456	2,678	8,134	58	21	79		
熱河	60	20	5,678	2,789	8,467	60	22	82		
遼寧	62	21	5,890	2,890	8,789	62	23	85		
奉天	65	22	6,123	3,012	9,134	65	24	89		
吉林	68	23	6,345	3,123	9,467	68	25	93		
龍江	70	24	6,567	3,234	9,801	70	26	96		
黑龍江	72	25	6,789	3,345	10,134	72	27	99		
江蘇	75	26	7,012	3,456	10,467	75	28	103		
山東	78	27	7,234	3,567	10,801	78	29	107		
河南	80	28	7,456	3,678	11,134	80	30	110		
安徽	82	29	7,678	3,789	11,467	82	31	113		
浙江	85	30	7,890	3,890	11,789	85	32	117		
江西	88	31	8,123	4,012	12,134	88	33	121		
湖北	90	32	8,345	4,123	12,467	90	34	124		
湖南	92	33	8,567	4,234	12,801	92	35	127		
四川	95	34	8,789	4,345	13,134	95	36	131		
貴州	98	35	9,012	4,456	13,467	98	37	135		
雲南	100	36	9,234	4,567	13,801	100	38	138		
陝西	102	37	9,456	4,678	14,134	102	39	141		
甘肅	105	38	9,678	4,789	14,467	105	40	145		
山西	108	39	9,890	4,890	14,789	108	41	149		
察哈爾	110	40	10,123	5,012	15,134	110	42	152		
綏遠	112	41	10,345	5,123	15,467	112	43	155		
熱河	115	42	10,567	5,234	15,801	115	44	159		
遼寧	118	43	10,789	5,345	16,134	118	45	162		
奉天	120	44	11,012	5,456	16,467	120	46	166		
吉林	122	45	11,234	5,567	16,801	122	47	169		
龍江	125	46	11,456	5,678	17,134	125	48	173		
黑龍江	128	47	11,678	5,789	17,467	128	49	176		
江蘇	130	48	11,890	5,890	17,789	130	50	180		
山東	132	49	12,123	6,012	18,134	132	51	183		
河南	135	50	12,345	6,123	18,467	135	52	187		
安徽	138	51	12,567	6,234	18,801	138	53	191		
浙江	140	52	12,789	6,345	19,134	140	54	194		
江西	142	53	13,012	6,456	19,467	142	55	198		
湖北	145	54	13,234	6,567	19,801	145	56	201		
湖南	148	55	13,456	6,678	20,134	148	57	205		
四川	150	56	13,678	6,789	20,467	150	58	208		
貴州	152	57	13,890	6,890	20,789	152	59	212		
雲南	155	58	14,123	7,012	21,134	155	60	215		
陝西	158	59	14,345	7,123	21,467	158	61	219		
甘肅	160	60	14,567	7,234	21,801	160	62	222		
山西	162	61	14,789	7,345	22,134	162	63	226		
察哈爾	165	62	15,012	7,456	22,467	165	64	229		
綏遠	168	63	15,234	7,567	22,801	168	65	233		
熱河	170	64	15,456	7,678	23,134	170	66	236		
遼寧	172	65	15,678	7,789	23,467	172	67	240		
奉天	175	66	15,890	7,890	23,789	175	68	243		
吉林	178	67	16,123	8,012	24,134	178	69	247		
龍江	180	68	16,345	8,123	24,467	180	70	250		
黑龍江	182	69	16,567	8,234	24,801	182	71	254		
江蘇	185	70	16,789	8,345	25,134	185	72	257		
山東	188	71	17,012	8,456	25,467	188	73	261		
河南	190	72	17,234	8,567	25,801	190	74	264		
安徽	192	73	17,456	8,678	26,134	192	75	268		
浙江	195	74	17,678	8,789	26,467	195	76	271		
江西	198	75	17,890	8,890	26,789	198	77	275		
湖北	200	76	18,123	9,012	27,134	200	78	278		
湖南	202	77	18,345	9,123	27,467	202	79	282		
四川	205	78	18,567	9,234	27,801	205	80	285		
貴州	208	79	18,789	9,345	28,134	208	81	289		
雲南	210	80	19,012	9,456	28,467	210	82	292		
陝西	212	81	19,234	9,567	28,801	212	83	296		
甘肅	215	82	19,456	9,678	29,134	215	84	299		
山西	218	83	19,678	9,789	29,467	218	85	303		
察哈爾	220	84	19,890	9,890	29,789	220	86	306		
綏遠	222	85	20,123	10,012	30,134	222	87	310		
熱河	225	86	20,345	10,123	30,467	225	88	313		
遼寧	228	87	20,567	10,234	30,801	228	89	317		
奉天	230	88	20,789	10,345	31,134	230	90	320		
吉林	232	89	21,012	10,456	31,467	232	91	324		
龍江	235	90	21,234	10,567	31,801	235	92	327		
黑龍江	238	91	21,456	10,678	32,134	238	93	331		
江蘇	240	92	21,678	10,789	32,467	240	94	334		
山東	242	93	21,890	10,890	32,789	242	95	338		
河南	245	94	22,123	11,012	33,134	245	96	341		
安徽	248	95	22,345	11,123	33,467	248	97	345		
浙江	250	96	22,567	11,234	33,801	250	98	348		
江西	252	97	22,789	11,345	34,134	252	99	352		
湖北	255	98	23,012	11,456	34,467	255	100	355		
湖南	258	99	23,234	11,567	34,801	258	101	359		
四川	260	100	23,456	11,678	35,134	260	102	362		
貴州	262	101	23,678	11,789	35,467	262	103	366		
雲南	265	102	23,890	11,890	35,801	265	104	369		
陝西	268	103	24,123	12,012	36,134	268	105	373		
甘肅	270	104	24,345	12,123	36,467	270	106	376		
山西	272	105	24,567	12,234	36,801	272	107	380		
察哈爾	275	106	24,789	12,345	37,134	275	108	383		
綏遠	278	107	25,012	12,456	37,467	278	109	387		
熱河	280	108	25,234	12,567	37,801	280	110	390		
遼寧	282	109	25,456	12,678	38,134	282	111	394		
奉天	285	110	25,678	12,789	38,467	285	112	397		
吉林	288	111	25,890	12,890	38,789	288	113	401		
龍江	290	112	26,123	13,012	39,134	290	114	404		
黑龍江	292	113	26,345	13,123	39,467	292	115	408		
江蘇	295	114	26,567	13,234	39,801	295	116	411		
山東	298	115	26,789	13,345	40,134	298	117	415		
河南	300	116	27,012	13,456	40,467	300	118	418		
安徽	302	117	27,234	13,567	40,801	302	119	422		
浙江	305	118	27,456	13,678	41,134	305	120	425		
江西	308	119	27,678	13,789	41,467	308	121	429		
湖北	310	120	27,890	13,890	41,801	310	122	432		
湖南	312	121	28,123	14,012	42,134	312	123	436		
四川	315	122	28,345	14,123	42,467	315	124	439		
貴州	318	123	28,567	14,234	42,801	318	125	443		
雲南	320	124	28,789	14,345	43,134	320	126	446		
陝西	322	125	29,012	14,456	43,467	322	127	450		
甘										



Table with multiple columns listing educational institutions, their locations, and details. Includes names like '長嶺', '伊通', '磐石', '扶餘', '同德', '吉林', '遼寧', '山東', '河南', '湖北', '湖南', '四川', '貴州', '雲南', '陝西', '甘肅', '寧夏', '青海', '新疆', '察哈爾', '綏遠', '熱河', '遼北', '遼東', '吉林', '黑龍江'.

Table titled '省區立中學校一覽表' (List of Provincial and District Middle Schools). It lists schools such as '吉林中學校', '遼寧中學校', '山東中學校', etc., with columns for school name, location, and other details.

Table titled '縣立中學校一覽表' (List of County Middle Schools). It lists schools like '吉林縣立中學校', '遼寧縣立中學校', '山東縣立中學校', etc., with columns for school name, location, and details.

Table with multiple columns listing educational institutions, their locations, and details. Includes names like '長嶺', '伊通', '磐石', '扶餘', '同德', '吉林', '遼寧', '山東', '河南', '湖北', '湖南', '四川', '貴州', '雲南', '陝西', '甘肅', '寧夏', '青海', '新疆', '察哈爾', '綏遠', '熱河', '遼北', '遼東', '吉林', '黑龍江'.

Table titled '省區立中學校一覽表' (List of Provincial and District Middle Schools). It lists schools such as '吉林中學校', '遼寧中學校', '山東中學校', etc., with columns for school name, location, and other details.

Table titled '縣立中學校一覽表' (List of County Middle Schools). It lists schools like '吉林縣立中學校', '遼寧縣立中學校', '山東縣立中學校', etc., with columns for school name, location, and details.



Table listing various educational institutions (schools, colleges) with columns for school name, location, and other details. Includes entries like '海龍初級中學校' and '遼寧女子初級中學校'.

Table titled '省區別 實業教育 修業年限三箇年の初級と高級に分れ入學資格は初級は高級小學校卒業者、高級は初級三年修了者で中等學校に準じてゐる。' (Provincial Real Education). It lists schools and their respective levels and student numbers.

Table titled '高等教育' (Higher Education) listing institutions like '奉天大學' and '哈爾濱工業大學' with details on their establishment and student numbers.

國立專門學校並同程度學校一覽 (民國二年九月末現在)

Table listing national specialized schools and equivalent schools as of September 1913. Columns include school name, location, and enrollment figures.

私立專門學校一覽

Table listing private specialized schools. Columns include school name, location, and enrollment figures.

その他 私塾及び幼稚園に關しては右の通り。

Table listing private schools (私塾) and kindergartens (幼稚園) with columns for school name, location, and enrollment figures.







禮俗事業

孝子節婦表彰 全國に互り孝子節婦並に社會教化上功績著しいものを選び、之に表彰状銀盾を授與し其の行を表彰す。二年度に於ける表彰者数は孝子女十六名、節婦九十四名、烈婦一名、社會教化上功績顯著なるもの二十八名である。

敬老禮節 德行高き八十歳以上の古老を選び勞ふに酒食を以てし、且紀念として之に敬老章を授與し普く國民に孝節の意ぶべき所以を知らしめんとするもので、唐徳元年度は一一九名を選定した。

文廟祭祀 王道建國の大精神に基き民國革命以來廢止せられたる文廟祭祀を復興して國民精神の涵養に資すべし、毎年春秋上下の日に全國に互り盛大なる祭典を執行す。康徳二年度に於ては春期を三月十二日秋期を八月二十九日に執行した。

國樂社 國樂は祭典に使用する雅樂で、これが保存を圖る爲に國樂社を創立し以て學生を養成す。新京西二道街孔子廟内に置く。

日本側の教育

學校教育 關東州内の教育施設は概ね關

東州廳の經營するところで、滿鐵附屬地に於ては少數の私設學校を除くは、關東局の監督の下に滿鐵會社が之を經營してゐる。從來の附屬地外滿鐵地區の居留民會立その他の小規模なる日本側小學校の經營については新に本年度より日本政府の認可の下に滿鐵會社に委託された。言語及び課程の關係上、日本人教育と滿洲國人民教育とは分割され、主として初等及び中等教育に於ては日滿分離主義を採用し、專門及び大學教育は共學制を採用してゐる。

附屬地外日本小學校 附屬地外日本小學校經營に關する問題は昭和九年頃より在滿邦人居留民會設立日本小學校の經營方を滿鐵會社に委託する問題が擡頭し、同十年本問題が具體化を見るに至つて、外務省、對滿事務局、滿鐵會社、其の他滿洲關係各機關の協議の結果、昭和十一年度より滿鐵會社に委託することに決定した。同年三月滿鐵會社は政府の認可を受け四月一日より附屬地外日本小學校の經營に當ることとなり、茲に在滿日本初等教育の一元化を見るに至つたのである。昭和十一年度に於て滿鐵會社が受託する豫定数は七十八校に達してゐる。

關東州廳經營の學校 日本人教育に關しては小學校二五、高等女學校二、中學校三、

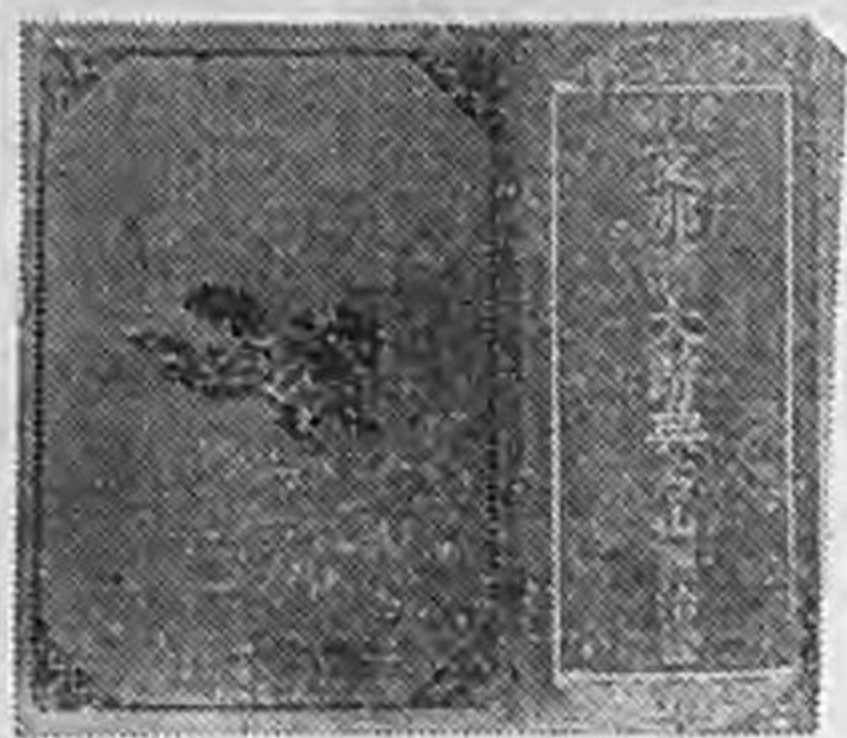
工業學校一、青年學校六、家政女學校二、滿洲國人民教育には公學堂二三、商業學堂二、農業學堂一、高等公學校一があり、日滿人教育の爲に設置せる旅順工科大学がある。此外、滿洲國子弟の初等教育には洲内各會屯の設立に係る公立普通學堂一一六がある。

大連市經營の學校 大連市經營の學校は大連中學校、大連衛生高等女學校、實務者養成のための大連實業學校及び滿洲國人のみを收容する大連協和實業學校がある。

滿鐵會社經營の學校 附屬地に於ける教育事業は殆ど滿鐵會社が之を擔當してゐる。現在同社が經營するものは、日本人の初等教育に於て尋常高等小學校五、尋常小學校四五、分教場四、朝鮮人補助學校二、滿洲國人の初等教育に於ては公學校一〇、日語學校一、補助學校八の各學校がある。日本人の中等教育に於ては、中學校六、高等女學校七、商業學校二、農業工業學校各一、滿洲國人の中等教育に於ては南滿中學堂一つがあるのみである。補習教育は男子側青年學校一四、分教場七、實業補習學校六、女子側としては青年學校女子部一五である。

幼兒教育は、幼稚園二六、分園一、補助幼稚園二あり、專門及び高等教育に屬する

最新 支那語大辭典



新學期特價發賣!! 語數十四萬語。字彙にして百科辭典を兼ねる空前の大辭典!!

支那語學界の泰斗、石山福治先生が十餘年間、密を耐し寢食を忘れて精進苦して大成せられたこの『最新支那語大辭典』は、收載語數十四萬語を越ゆる空前の最大なる大辭典であるが、石山先生は既に『支那語大辭典』、『支那語大字典』、『日支小辭典』、『日支大辭典』等の著あり、廣く世に行はれてゐるが、それらは悉く比度の『最新支那語大辭典』を大成するための準備であつた。從來の辭典には、熟語と俗語が殆んどなかつたから、小説の翻譯や日常の民間生活には役に立たなかつた。茲にも本辭典の編纂が開始された。

本辭典の特色

- ☆現行の俗語・方言・訛語・俚語・隱語・附屬語を最も豊富に收載する。
- ☆語句の取捨は邦人に關係深き、北支滿洲を主要目標とする。
- ☆全支滿洲に共通なる民間詞彙を毎字毎語羅列して註記した。
- ☆本邦人に必要な固有名詞は殆どこれを備へた。
- ☆語の排列は最も慣用された索引を用ひた。
- ☆語句の解釋は簡明にして要を盡くし冗長を避けた。

石山福治著

四六判洋裝一八〇〇頁 特許單式印刷 定價六圓

新學期特價五圓

發賣 大連 旅順 奉天 新京 京城

大阪屋號書店

第一書房

東京市國町三番町一 電話九段三三四四番 振替東京六四二二三番



關東軍 御指定旅館  
南滿洲鐵道

# 大和新館

新京東二條通り五五  
電話(3)二六五七番  
五三五二番

各室電話  
設備完全

# 滿蒙旅館

新京大通り三  
代表電話(3)二五〇八番  
五五九四番

御客様

第一のサービス

關東軍 御指定  
滿鐵會社

新京富士町二丁目角

# 新京ホテル

代表電話三六二六番  
帳場三二六〇一



度量衡器及計量器ノ製作修覆竝ニ賣買  
前項ニ掲クル事業ニ對スル投資  
前記各項附帶スル業務

# 滿洲計器有限公司

新京特別市豐樂路一〇五號一郡會館

## 營業種目

曹達硝子、クリスタル硝子  
食卓用器、本硬質汽罐用ゲージ類、  
炭坑火舎、汽船、自動車、信  
號燈用レンズ、飲食品、化粧品、藥品用  
各種瓶類、各種明取硝子(ブリズム)  
各種セード、硝子熔融用坩堝硝子原料

商標

# 南滿洲硝子株式會社

大連市榮町二番地  
電話(三)一七四〇(販賣會計)  
(三)二五七四(倉庫)  
振替口座大連五四八〇番  
電話略

**輸出入** (金物、機械、自動車、タイヤ、ロープ、ベルト、礦油、其他、工事並船船用品、  
麥粉、砂糖、米、毛糸、其他雜貨、木材、セメント、煉瓦、建築用大理石、其他建築材料、  
火災、海上、運送、生命、各保險代理、倉庫部、一般貨物保管、通關代辦、  
石礦部、石灰石、苦灰石、硅石、螢石、滑石、花崗石、砂、砂利、工事部、土木、建築、設計監督、工事請負)



# 株式會社 福昌公司

大連市山縣通二二三番地 電話代表二一七七一番  
專務取締役 相生常三郎

## 出張所

(鞍山、奉天、四平街、安東、新京、撫順、吉林、ハルビン、北安鎮、齊々哈爾、  
爾、海倫、圖們、羅津、牡丹江、錦州、平泉、下板城、六家子、青島、上海)



大連市山縣通



# 國際運輸株式會社

電話代表本局二—三二五一番

業務出張所  
滿洲出張所  
在張地

物品販賣業、問屋業、運送業、保險並ニ船舶代理業、造船及附帶事業  
營口、奉天、新京、哈爾濱、齊々哈爾、安東縣、圖們

大連市山縣通百八十二番地



# 三井物産株式會社大連支店

電話(代表)(三)七一〇一番

取扱品目

滿洲特産物、石炭、ガソリン其他石油製品、鐵道用品、電氣用品、電線、機械、金物、麥粉、砂糖、麻袋其他、麻製品、小野田セメント、木材、建築材料、糸織物類、硫安其他化學肥料、礦石類、鹽、紙類、機寸、ゴム原料、酒精其他工業藥品、染料、醫藥品、海産物、罐詰類、日東紅茶、ブラジル珈琲、其他食料品

大連市日吉町一番地

# 滿洲製麻株式會社

專務取締役 井上輝夫

大連市山縣通一三七番地

滿洲特産物  
輸出貿易商

# 瓜谷長造商店

工場

電話區二三三三六番・區二四四二六番  
發信略號(ウ)又ハ(ウリ)  
受信略號(タイレンウリタニ)  
大連市鹿島町一番地



大連市山縣通百五十八番地

社團  
法人 **滿洲土木建築業協會**


電話 (二)四六二二三番  
(二)二三四三番

營業科目 火災保險、海上保險、運送保險

自動車保險

營業區域 關東州、朝鮮、南北滿洲、支那  
一圓、沿海州地方、西比利亞

大連市榮町三十七番地

 **大連火災海上保險會社**

電話 (代表)三一八〇五番(晝)  
三一八〇七番(夜)

代理店 滿洲、朝鮮、支那樞要各地

(營業種目)  
土地建物の經營處分及委託管理

東拓直營

株式會社 **鴻業公司**

專務取締役 吉岡義三郎

本店 大連山縣通一四二番地  
事業地 大連、奉天、新京、哈爾濱、安東、青島、天津其他滿洲各地

國產舶來洋服地

東亞ベイント販賣店

日進製作所メタルラス販賣店

合資會社 **加藤洋行**

本店 天津日本租界旭街一番地  
大連店 大連市紀伊町二十六番地  
奉天店 奉天千代田通八番地  
新京店 新京日本橋通二十五番地  
哈爾濱店 哈爾濱中國九道街四十二番地

本社 大連市晴明臺



**大夕夕**

電話 (二)三〇三六番  
(二)八五一四番

レザー・パツキング製造

大連市西通り四八

**福堀井商店**

電話 (2)三二五二番  
振替大連二六三六番



大連市楓町百二十番地



# 株式會社 錢高組大連出張所

電話 〔長〕 二二九二  
〔長〕 二二五七七  
〔長〕 二二七七九

新京出張所 新京八島通十八番地ノ二  
奉天出張所 奉天蘆浪町四十五番地  
京城出張所 京城府竹添町四十五番地

本社 大阪市西區土佐堀通リ三丁目二十四番地  
支店 東京市京橋區木挽町五丁目二番地

### 製品科目

ソヤレツクス フレーク(撒豆粕) ソヤレツクス オイル(原油、白絞油、)  
ソヤレツクス レシチン(薬用、工業用、製薬用)

大連市寺兒溝拾四番地



# 滿洲大豆工業株式會社

營業事務所 電話 二二四〇  
工場事務所 電話 二二七〇  
電話 二二九一  
電話 二二四三  
電話 二二七〇  
電話 二二六〇  
電話 二二三三  
電話 二二八〇

本社事務所 新京大同大街六〇一號地



# 滿洲電信電話株式會社

電話 二二七三一 番

營業科目 一、電燈電力ノ供給並之ニ附帶スル業務ノ經營 二、當會社ト同種事業ニ對スル投資  
需要狀況 供給電燈數 一、八六五、〇〇〇燈 供給電力契約容量 一八五、〇〇〇KW  
資本金 金九千萬圓(全額拂込済)

新京大同大街



# 滿洲電業株式會社

社長 吉田 正 豊  
副社長 入江 正 太  
同 孫 入 江 正 太 激 郎 彦

支店 新京大同大街三〇一  
大連支店、奉天支店、新京支店、哈爾濱支店、安東支店、營口支店、錦縣支店、鞍山支店、吉林支店、齊齊哈爾支店  
關係會社 新義州電氣株式會社、遼陽電燈公司、開原電氣株式會社、外二〇社







じてゐる。滿鐵會社は、大正六年滿洲國人に高等普通教育を施す爲に南滿中學校を奉天に設けたが、關東廳は昭和七年旅順高等公學校を設けて滿洲國人中等教育のために開放してゐる。

中學校一覽 (昭和十一年五月現在)

Table listing various middle schools (中學校) with columns for school name, establishment date, and student count.

高等女學校 關東廳は明治四十三年初めに旅順高等女學校を設立し、其後小學校の増設に伴ひ、各地に女學校の設立を見た。滿鐵附屬地に於ては大正二年四月、附屬地の小學校に實科女學校を附設し、その地方に於て女子に必要な中等教育を施してゐた。大正九年に至り滿鐵會社は先づ奉天に五年制の高等女學校を開校し、續いて各地

に高等女學校を設け、現在滿洲に於ける女學校は十一校に及んでゐる。支那語を必須科目としてゐる外は、總て文部省高等女學校令に準じてゐる。

女學校一覽 (昭和十一年五月現在)

Table listing various women's schools (女學校) with columns for school name, establishment date, and student count.

家政女學校 關東廳は昭和五年四月大連聖徳小學校内に獨立家政女學校を附設した。又滿鐵會社は、大正二年以來各附屬地小學校に家政女學校(初め實科女學校と稱したのを大正十一年改稱)を附設し、家庭婦人としての必要な教育を授け、修業年限は本科二箇年、専科一箇年であるが、昭和十一年八月より滿鐵會社は所轄家政女學校、家事講習所、機關家事専修科をそれら青年

學校女子部と改稱、本科はそれら女子部本科(二年)専科は研究科(二年)として引續いて經營することとなつた。

家政女學校一覽 (昭和十一年五月現在)

Table listing various domestic science schools (家政女學校) with columns for school name, establishment date, and student count.

青年學校女子部 昭和十年四月二十三日勅令により關東州及び南滿洲鐵道附屬地に青年學校令公布せられ男女部は第一年度として即日施行されたが、男女青年との意を體し第二年度より實施とし十一月六日一日より、地方課、學務課と所轄が系統別であつた家政女學校、家事専修科、家事講習所を青年學校女子部と改稱一元化し學務課の所轄となつた。

を入学せしめてゐる。

實業教育 滿洲に於ける日本人子弟の實業教育機關は、滿鐵會社其他の公私團體が之に當つており、滿洲國人に對する實業教育は、關東州及び滿鐵附屬地の開發に重要な關係があるので州廳並びに滿鐵の兩者に於て適切な施設をなしてゐる。

實業學校一覽 (昭和十一年五月現在)

Table listing various vocational schools (實業學校) with columns for school name, establishment date, and student count.

農商工業實習所 滿鐵會社は昭和三年四月營口に、同年七月遼陽に各農商工業實習所を設立し、同年七月營口に、同年八月公主嶺に各農商工業實習所を、また昭和四年三月撫

順に、昭和九年四月本溪湖に各工業實習所を設けし生徒を總て寄宿舎に收容し必要なる事項を習得せしめてゐるが時勢に對應し昭和十一年度より遼陽(商業)、公主嶺(農業)、撫順(工業)の三實習所を夫々學校に昇格した。

農商工業實習所一覽 (昭和十一年五月現在)

Table listing various agricultural, commercial, and industrial training centers (農商工業實習所) with columns for name, establishment date, and student count.

特殊學校施設 (昭和十一年五月現在) 名 所在地 設立年月 教員 生徒 數

師範教育 滿洲國人の初等教育に従事すべき教員養成のため、關東廳は大正七年に旅順師範學堂を設立したが、昭和七年に至り、之と旅順第二中學校とを合併して旅順高等公學校と改稱した。中專部、師範部の二部に分け、唯一の滿洲國教員養成機關である。師範部は修業年限男子二年、女子四年で、女子は公學堂高等科卒業生と同等の學力ある者を、男子は中專部二年修了者











### 宗教

#### 概観

満洲における宗教は支那固有のものとして最近日本その他の外国より扶植せられたものとの二大別に分れることが出来る。満洲における在來宗教は甚だ複雑を極め佛敎、道敎、儒敎、回教、喇嘛敎等があり何れも幾百年の歴史を有し民族的にも社會的にも政治的にも教育的にも頗る密接なる關係を持つてゐた。これに近來日本人の信仰を主として歐米諸國より傳來せる基督教並に最近勃興しつつある新宗教などが入り込み益々複雑多岐となつた。これら種々の宗教のうち、回教及び基督教を除いては他は何れも雖然として宗教的の系統を缺き佛、道の祭神もまた互に混淆してしまひ、同一人が佛敎徒と道敎の信者とを掛け持ちしてゐることすらある。

#### 日本人側の宗教

概況 満洲に於ける日本人側宗教を大別すれば、神道、佛敎、基督教の三つに分ける事が出来るが、其各宗派別を示せば左の如し。

神道—神道本局、天理教、金光教、大社教、巫佐

地	寺院數				佛敎				基督教			
	神道	佛敎	基督教	その他	佛敎	基督教	その他	基督教	その他	基督教	その他	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關東州	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
關西州	1	1	1	1								



布教者數 (康徳三年八月現在)

吉林省	佛敎	2,486	回敎	101	天主教	16	基督教	1
黑龍江省	佛敎	2,268	回敎	18	天主教	1	基督教	1
山東省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
安徽省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
浙江省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
江西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
河南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
湖北省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
湖南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
四川省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
福建省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
廣東省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
廣西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
雲南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
貴州省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
陝西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
甘肅省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
青海省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
寧夏省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
河北省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
山西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
察哈爾省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
綏遠省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
熱河省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
遼寧省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
吉林省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
黑龍江省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
總計	佛敎	2,486	回敎	101	天主教	16	基督教	1

出版物

取締法規

滿洲における出版物の取締法規としては

吉林省	佛敎	2,486	回敎	101	天主教	16	基督教	1
黑龍江省	佛敎	2,268	回敎	18	天主教	1	基督教	1
山東省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
安徽省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
浙江省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
江西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
河南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
湖北省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
湖南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
四川省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
福建省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
廣東省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
廣西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
雲南省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
貴州省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
陝西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
甘肅省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
青海省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
寧夏省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
河北省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
山西省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
察哈爾省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
綏遠省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
熱河省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
遼寧省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
吉林省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
黑龍江省	佛敎	1,848	回敎	1	天主教	1	基督教	1
總計	佛敎	2,486	回敎	101	天主教	16	基督教	1

明治三十九年十二月關東督府の營業取締規則による新聞發行の許可規則の實施が最初のものである。さらに明治四十一年十月内地現行新聞紙法を參照して一般に命令條項の改正を爲し、やゝ取締法規の實質を備

は管内における出版物が許可主義であるため發行許可を受けるに困難な新聞雜誌が形式的に内地などへ發行所を設け、その盛衰頒布等營業の主體は専ら滿洲に置く脱法的行爲を爲す者が多く、中には賄賂誘惑、廣告募集等に悪辣な手段を弄して來たので、これが嚴重取締りを目的としたものである。また舊管機レコードについても昭和十年七月二十五日關東局令をもつて舊管機レコード取締りに關する新法規が公布された。一方滿洲國にあつては大同元年十月十三日敎令第一〇三號をもつて出版法を制定し、國家存立の基礎を危殆ならしむる事項、外交上又は軍事上の機密に關する事項、その他國政上重大なる影響を及ぼす虞れある事項、犯罪を煽動し又は曲庇し、或は刑事被告人若くは犯人を賞恤又は陪害する事項、民心を惑亂し又は財界を擾亂する虞れある事項その他安寧程序を亂し風俗を害する事項等の記事の掲載せらるる出版物の發行を一切禁止する外、その他出版物に關する手續等を詳細に規定し、これが取締りを行ひつゝある。

新聞事業

概況 日露戰爭以前既に營口において「營口新聞」が發刊されてゐた。これが滿洲

教育・宗教・出版・出版物

における斯界の草分けである。次で明治三十八年「滿洲日報」が營口で發行されたが、明治三十九年軍政署が引揚げたので、その後半歳にして廢刊の止むなきに至つた。大連では明治三十八年十月末永純一郎氏が邦字新聞「遼東新報」を發刊し、次で明治四十年十月滿洲日日新聞發刊された。明治四十一年十月金子平吉氏は日支融和の機關として漢字新聞「泰東日報」を發行、また大正元年八月滿洲における日本の經營施設状況を報導することを目的に英字新聞「マンチユリヤ、デリーニユース」が生れた。當時州外の領事館内においては奉天に漢字新聞「盛京時報(明治三十九年十月三日創刊)」、營口に邦字紙滿洲新報(明治四十一年一月十五日創刊)安東に安東新報(明治三十九年十月創刊)等殆んど同時に發刊された。

この外奉天、大連、長春、哈爾濱等において邦字、漢字、露字等の新聞發行相ついで起り、いづれもその地方の言論、報導機關としての任務に當つたが、就中日刊新聞として最も權威のあつたのは大連の遼東新報と滿洲日日新聞であつた。然るにこの兩紙は昭和二年十一月合併して「滿洲日報」と改題した。大連にはなほ大正九年創立された大連新聞があり、滿日、遼東兩紙合併後漸次優勢となり、滿洲事變後滿洲日報と共に

に滿洲二大新聞と稱せられるに至つたが、これもまた昭和十年八月七日滿洲日報と合併して茲に第二次「滿洲日日新聞」が出現するに至つた。また滿洲事變後に邦字紙では大滿蒙が大新京日報の前身として創刊、漢字紙では大同報が滿洲國の機關紙として更新したことが目につく。

弘報協會 康徳三年(昭和十一年)勅令第五十一號により滿洲における新聞通信其の他の弘報事業の連絡統制を圖りその健全なる發達を遂げしむる目的をもつて株式會社弘報協會(資本金二百五十萬圓)を設立し、哈爾濱日日新聞社、奉天日日新聞社、大同報社、大新京日報社、大北新報社、マンチユリア・デリーニユース社、滿洲日日新聞社、滿蒙日報社、盛京時報社の九社が盟社としてその統制下に置かれた。なほ從來の滿洲國通信、雜誌斯民及び滿洲事情案内所は協會の直營するところとなつた。

雜誌事業

邦人雜誌の重なるものとしては滿鐵社員會發行の機關誌協和(月二回)滿洲文化協會發行の滿蒙(月刊)新天地社發行の新天地(月刊)滿洲評論社發行の滿洲評論(週刊)滿















滿洲國刊行物

概況 滿洲國內發行物の定期出版物はこれを大別すれば民間刊行物と政府機關刊行物の二種に別つて出来る。而して建國日なほ淺いがため出版物の數も未だ餘り多

在では八十二(日本人經營に係る新聞、例へば盛京時報、大北新聞等、若くは英字紙英人經營の露字紙等を含ます)を數へるに至つて居り、又政府諸機關の定期刊行物も相當多數に上つてゐる。

出版法の制定 滿洲國に於ける出版物の取締りについては大同元年十月十三日教令第三百三號を以て出版法を制定し、これに依つて行はれて居るが、右は各種出版物の總對的自由を認むる時は往々にして國家組織の大綱を不法に變更し、又は國家存立の基

民間定期出版物表 (康徳三年九月現在)

Table with columns: 名 (Name), 創始年 (Year of Establishment), 發行の時間及時間 (Time of Publication), 所在地 (Location), 代表者 (Representative), 備考 (Remarks). Lists various publications like '大亞細亞報', '民衆時報', '奉天時報' with their respective details.

Table with columns: 名 (Name), 創始年 (Year of Establishment), 發行の時間及時間 (Time of Publication), 所在地 (Location), 代表者 (Representative), 備考 (Remarks). Lists various publications like 'ガヂゲール', '哈爾濱江時報', '新報', '奉天時報' with their respective details.



# 社會

## 社會事象

### 匪 賊

**現勢** 滿洲國は治安第一主義を標榜してこれが確立を計り、就中その健全なる發達を助成すべき關東軍は、右施策の根幹を以て自ら任じ、各地に分駐し治安確保のため連年奮闘して来た。従つて滿洲國內の治安は年と共に肅正せられ、事變後三十萬と稱せられた匪賊も既に著しく減衰し、今日活動しある匪賊は二萬内外に過ぎず、しかも大集團匪を認めざるに至つ。而して治安肅正實現のためには、日本軍の分散配置と共に、大同二年五月以來治安維持に關する連絡並に企畫の統制に任ずるため中央及地方に治安維持會が設けられ、匪賊討伐のみならず討伐部隊に簡接附伴する治安及宣傳工作を併用し、その成果の擴大民心の安定、武器回收、治療、保甲制度の普及徹底、自

衛團の強化訓練、集團部落の建設、警備道路及通信網の建設等各般の工作を實施促進し、軍官一體となりて、匪賊により汚染せられた地域の淨化、肅正に努力中である。然し匪賊は近年共産思想の影響を深めてその行動は益々執拗悪性となり、日滿兩軍は今尚不屈不撓の努力を要する次第で、殊に彼等の巢窟を覆滅し、政治匪特に思想匪の組織を破壊し、更に邊境地方における行政の内容を充實し、黎民をして王化に浴せしむるには、今後における永續的努力に依つるの極めて大なるを思ひ、關東軍及滿洲國各機關は、永年の計畫の下に一段の緊張と努力とを傾注し、速かに全面的治安確保の實を擧ぐべく邁進してゐる。従つてその犠牲も多數に上り、我が在滿諸部隊は事變勃發以來本年七月末日迄に、戦死者(戦傷死者を含む)一、八九一名、病死者一、〇三七名、戦傷者六、九四四名を出し、満洲にありても昭和七年三月より本年二月迄四箇年間に戦死一、七五七名、戦傷者一、八七八名を算

する状況である。  
**地域** 現在匪賊の跳梁する地域は滿鐵線及新京、哈爾濱を連らぬる京濱線及哈爾濱より滿鐵國境に至る松花江とを南北に連ねた線より東の地域であり、匪賊總數の七割はこの方面に露動してゐる。その中でも多いのは濱江省で哈爾濱と東部國境の綏芬河を連ねる鐵道濱綏線の沿線に多數の反滿抗日匪が蟠居してゐる。是に次ぐものは奉天、安東の兩省に互る東邊道及奉天省の三角地帯吉林省の北部で、少からず反滿抗日匪が策動し、共産匪は主として北滿鐵路線、安東、關東州の方面に蟠居してゐる。

### 滿洲の共産黨

**現況** 滿洲共産黨は中國共産黨の支部でありその滿洲省委が全力を傾倒して發展を計つてゐるのは赤色バルチザン工作である。  
昭和十年度中の共産黨關係檢舉者數を擧げると  
(一) 中國共産黨關係事件(二七名)  
(二) 北滿滿人從軍員共(一〇名)  
(三) 在滿滿人日本特務機關關係事件(三〇名)  
(四) 北滿東部滿洲列車運行動態事件(六六名)  
(五) 北滿東部森林從軍員連隊事件(二〇名)  
(六) 北滿從軍員團體聯合關係事件(二八名)  
(七) 北滿東部滿洲列車運行動態事件(二三名)

### 大連共産黨事件

合計二百四名に上つてゐる。  
大連共産黨事件 中國共産黨滿洲省委が大連市委及び旅大特委を結成、各工場、會社に働きかけ同志の獲得に努めてゐること、を當局の探知するところとなり、昭和八年十月一週打盡に關係者五十三名の檢挙をみた事件は張浩書、林基堂以下十二名が公判に附されることになり八月七日解禁された。

△犯罪事實 中國共産黨滿洲省委では旅大地方に支部を設置して滿洲心腹の毒化を企圖し、先づ張浩書を派遣して工作に従事させたが失敗に陥つたので昭和六年末これと交替に奉天市委書記張浩書を密送し中國共産黨滿洲省委臨時大連市委及中國共産黨の黨員養成機關たる旅大特支隊の指令を與へ、張は密に大連に潜入、泰山街二五一番地に志成書局を經營して黨の擴大強化、黨員の獲得に積極的活動を開始し正式に大連臨時市委を組織したが、工作の進むに従ひ守見濱支隊外五箇所の支部設置に成功し、労働者間に勢力の扶植を圖り専ら左翼思想の宣傳に努め支隊員との結合、指導を行ひ専ら階級意識の高揚と待遇改善運動、同盟罷業を煽動し有力黨員の養成に力を注ぎ共産主義の宣傳と反日滿思想の普及に狂奔しつゝ、あつたものである。又、日滿思想の普及に狂奔しつゝ、あつたものである。又、黨員林基堂は張の指令により旅順管内王家店會社林溝屯に民衆學校を開き優秀な指導者の指導訓練に努め同學校内に共産青年團を組織し之を中心に學生工作、農村青年工作に狂奔中であつた。

### 滿洲の日本主義運動

滿洲青年同志會 新京に本部、大連、奉天、安東等に支部を有し、最も活潑な動きを見せ、十年秋には在滿愛國團體聯盟の組織統一を企圖したが成らず二・二六事件後自發的に解散した。

### 滿洲の秘密結社

在家庭の現有勢力 滿洲の在家庭の盛んになつたのは近年の事で、最初は大連、安東、營口地方の労働者中に極めて少量の帮員がゐるが漸次全國的に擴大してゐる。その數は普通百萬と稱せらる。

### 活動状況

(一) 布教員に勢力擴張 先來秘密結社なるが故に一般宗教の如く布教は勢力擴張の要に出る事なく、ある地域又は或るグループの帮員が日に出不定な場所に集合、秘密裡に教則を説き入信者の展開などに當つたが滿洲國成立以來現結社ならんと從來の面目を一新し漸次表面化する氣運が現はれる。

### 在滿朝鮮人の現状

**概況** 在滿朝鮮人總數は百萬或は百五十萬とも稱されてゐるが、大使館調査の十年十月現在人口は  
各領事館管内 七九七、八三二人  
滿鐵附屬地 三二、〇八一一人  
滿 東 州 四、三八九一人  
計 八三四、三〇二人  
朝鮮人の滿洲移住は移民の保護獎勵によるのでなく諸々の自然的原因によつてゐる。即ち人口過剰と凶災の頻發、經濟的窮迫による生活の脅威等のため過渡的性質の赴くまゝ接壤地たる滿洲に生活の地を求めたものと、日韓併合以來政治的不平分子が多く移住したものとである。而して過去に於ては凶作や政治的不満が主たる原因であつたが、現在では朝鮮に於ける人口過剰と經濟的落伍者の逃避が主たる原因で、逐年滿洲



移住者数は激増してゐる。

在滿朝鮮人増加表 (大使館調査)

年別	男	女	計
昭和五年末	1,200	1,000	2,200
同 六年末	1,500	1,200	2,700
同 七年末	2,000	1,500	3,500
同 八年末	2,500	1,800	4,300
同 九年六月末	3,000	2,200	5,200
同 十年十月末	3,500	2,500	6,000

在滿朝鮮人分布状況 歴史的地理的關係から関東省は壓倒的多數で總數の約五九%を占め奉天、安東、濱江、吉林がこれに次いでゐる。

職業	戸數	男	女	計
農	1,200	1,000	800	1,800
工	800	700	600	1,300
商	500	400	300	700
學	300	250	200	450
醫	200	150	100	250
教	100	80	60	140
官	50	40	30	70
職	20	15	10	25
無業	10	8	6	14
計	3,600	3,100	2,400	5,500

二、九七八戸中農家戸數は九九、五二〇で七五%、日傭労働者は七、四%、物品販賣業、賣藥商業の合計五、五%、官公吏、教師、銀行會社員等の傳給生活者は二、六%である。

朝鮮人團體狀況 最も普遍的なのは各地の朝鮮人民會で十年五月末現在數は一〇三、同支部數二〇、未だ當局の認可を得ざるもの一〇、内地人と合同で組織せるもの一七、合計一五〇に達す。次に重要なのは各農村の農民會で九年六月末現在の總數五〇〇餘、職員數一萬八千餘に達し、部落民の相互扶助、土著精神の涵養を圖ると共に、其產品の共同販賣、生活必需品の共同購入、農耕資金融通斡旋など經濟生活上に努めてゐる。

全滿朝鮮人民會聯合會 昭和六年の設立で全民會の連絡並に在滿朝鮮人の希望、意見の綜合機關として調査、産業指導に相當の活動をなしてゐる。

在滿朝鮮人保護施設 本來外務省の所管であるが、大正十年七月總督府との協定により、その保護擔當事務の中主として教育、衛生、牛疫豫防、金融、産業、救濟等の保護助長に關する施設は總督府、警察取締、民會の指導、監督、調査、就緒等の保護取締に關する施設は外務省で行つてゐる。鮮人問題に對する當局の指導方針は現在在住

する者に對し先づその生活の安定を計り、次に新に移動する者を指導統制し滿洲國に於ける民族協和の精神に合致せしむるを本旨としてゐる。

北滿の白系露人

滿洲國獨立後ソウエト政府の彈壓に翻へ兼ね滿洲國側へ越境、歸化した白系露人の數は著しく増加したが生活の基礎なく不安な状態にあり、又北滿沿線の白系露人はその生業たる牧畜、養蜂、養蠶、果樹栽培又は野生毒の採取にさへも、小規模農業のため危険を感じてゐる。彼等の相互扶助、民族團結並に社會事業を目的とする團體は約百四十餘を算するが何れも無力な物が多い。白系露人の約四十%は生活の保護あるも残り六〇%は不安な賃金労働者である。北滿接收後の鐵道従業員、警備隊其他への採用は白系露人救濟策の大きなものである。

漫然渡滿者

滿蒙長氣に釣られて一攫千金を夢み一定

# 大 阪 錫 半 錫 器

鍍金製品並に喫煙具

記念品に、御進物に、品質純良の



錫製酒器

お安くて  
體裁のよい  
アンチモニー  
鍍金製品



鍍金製灰皿

錫器

文字、紋章、マーク等御希望に應じ早速調製申上候



錫製菓托

各種喫煙具  
シガレット  
ライター  
ボックス

東 東 東  
鍛 冶 錫  
田 三 町 出  
神 三 錫  
田 三 錫  
八 六 八 田  
番 八 六 八 田

大 阪 市 東 區 南 久 寶 寺 四 丁 目 角  
錫 半 本 店  
電話 船場 〇六三三  
電話 船場 一八〇〇

販賣御希望の方には御照會を乞ふ



新 京

# 滿洲採金株式會社

理事長 張 弧  
副理事長 草 間 秀 雄

煖房衛生水道工事請負並ニ鐵工業

### 主要製品

竹山式各種放熱器  
竹山式伸縮繼手一式  
水道鐵管及接手類  
鑄鐵及砲金鑄物



本 店 大連市山手町四 電話二一六五五三番  
奉天支店 奉天工業區一馬路 電話三〇八一番  
新京支店 新京曙町二丁目一八 電話三四七九四番  
ハルビン出張所 ハルビン外國四道街八七 電話七二七八番

大連市山縣通り大倉ビル  
特產取引人  
特產物輸出人

## 恒裕洋行

常深隆三

電話代表(二・五一八一番  
二・五三七二番)

大連市愛宕町七十四番地

家具裝飾品 株式會社  
製造販賣 成三洋行

常深隆三

電話代表(二・四二七五番  
二・四八五番)

營業種類  
膠皮製品  
雜貨  
藥品  
代理  
經理  
國華牌膠皮鞋  
合油株式會社製香肥皂  
大連油脂工業製香肥皂  
汽車牌毛巾



合資會社

## 大連洋行本店

大連市連鎖街  
電話代表(三三二七〇〇番  
三三二七〇〇番)  
電話(三三二七〇〇番)  
芝罘、四平街、天津  
支店

代理店  
第一徵兵保險株式會社  
住友生命保險株式會社  
三菱海上火災保險株式會社  
有隣生命保險株式會社



大連株商取引人、株式商品取引人  
大連取引所錢鈔取引人

三

株式會社

山

田

商

店

大連市與町十六番地

證券買賣、金銀兩替、人絹麻袋  
募集引受、錢鈔取引、綿糸買賣

大連市榮町二番地

大連窯業株式會社

電話 三・一〇三一番

社長 津上延治

洋酒食料品直輸入商

●●●株式會社

三星洋行

大連市連鎖街常盤通  
電話代表 ③二七六一番

工業業 洋酒 鐵鋼 建築 衛生 水道 暖房 各種  
機械 煙硝 器材 器用 品計

直輸入株式會社  
貿易商株式會社

大連市紀伊町二十番地

西川商店

出張所  
奉天 電話 代表 國 二五八〇番  
天津 電話 代表 國 二三八〇番  
生田 電話 代表 國 二四八〇番  
新松 電話 代表 國 二八〇番  
老松 電話 代表 國 二八〇番  
電話 六八五〇番



株式會社

# 滿洲取引所

奉天彌生町三十一番地

## 奉天共營煉瓦株式會社

電話 〔長〕五三六二番  
七六四〇番

土木建築請負

# 大垣組

組主 大垣主一

大連市青雲臺三四  
電話二一〇七三番

營業種目

水陸產物ノ委託販賣  
並ニ賣買其他



## 滿洲市場株式會社

奉天青葉町一番地

電話 〔長〕二六三八番  
三三〇〇番  
八七六六番

# 大連三業組合

大連市浪速町二〇二







社會——社會事業

日本側社會事業團體一覽

Table listing various social welfare organizations in Japan, categorized by type (e.g., 保幼, 保老, 保貧) and location. Columns include organization name, establishment year, and address.

皇室と社會事業 社會事業の不振を御輪念遊ばされ大同元年三月御内帑金二十萬圓を御下賜、康徳元年三月一日登極御大典の佳節には社會事業振興の御心を以て一百萬圓の御下賜あり恩賜財團普濟會の組織を見、なほ五萬圓を以て細民を救恤せしめ千圓を以て津國犧牲者遺族を撫恤せしめられた外、滿洲國中央社會事業聯合會に一萬圓を御下賜、民間社會事業の獎勵補助を行われ、その他水災凶作に際してはその都度御内帑金を賜わつてゐる。

滿人關係社會事業

社會事業行政並統制機關 (一) 中央行政機關 中央に民政部地方司社會科があり地方社會事業の監督助成に任ずると共に賑恤、救済及國內官私營社會事業の振興獎勵を關り労働に關する事項をも管掌する。又特別行政區劃たる興安各省に對しては蒙政部に民政司があり總括的社會事業行政を管掌する。

社會——社會事業

(二) 地方行政機關 各省に於ては民政廳行政科内に、北滿特別區に於ては行政處内に、新京特別市、奉天、吉林の各市には行政處地方科内に社會科を設け、哈爾濱特別市には行政處内に社會科があり、専ら社會行政事務を管掌し、各縣には内務局で本事務を分掌してゐる。

滿人關係社會事業

皇室と社會事業 社會事業の不振を御輪念遊ばされ大同元年三月御内帑金二十萬圓を御下賜、康徳元年三月一日登極御大典の佳節には社會事業振興の御心を以て一百萬圓の御下賜あり恩賜財團普濟會の組織を見、なほ五萬圓を以て細民を救恤せしめ千圓を以て津國犧牲者遺族を撫恤せしめられた外、滿洲國中央社會事業聯合會に一萬圓を御下賜、民間社會事業の獎勵補助を行われ、その他水災凶作に際してはその都度御内帑金を賜わつてゐる。



【全國總聯合會】在理教の修養所の事務執行機關であるが、滿洲國にては修養所の色彩をなくし、健全な社會事業として發展してゐる。元來國內各地の同會は北平總會の統制下にあり、建國後新設分會が總會に昇格し、各地分會はその命令下にあり、現在分會三百餘を數へてゐる。

【紅十字會】宣統二年大清紅十字會が創設されたが、會員は少數の官吏に限られ、内容も淺薄、事務も頗る粗雑はなかつたが、日露戰役の際、上海地方紳商は滿洲人民を救済せんとして、英、米、佛、獨逸等、各國宣教師の援助を得て上海萬國紅十字會を組織し、今日に至る迄、戰時、天災時に治療救済事業に力めて來た。

【世界慈善聯合會】民國十六年天津に創設された大同元年滿洲國成立と共に中國慈善聯合會の名を現名に改めた。

【信字會】聖賢遺訓名士格言を實踐するを目的とし、約十の書かれた紙冊は到る所より拾ひ集め、信字の精神普及に努めてゐる慈善團體である。

【孔學會】滿洲國建國の始、王道精神の振興のため、趙伯士が儒術崇揚、尊孔を唱へたに始まる。

【五福山の教育文化傳習會】北平に總會があり、滿洲各地に分會を設け、傳習の精神に基き、貧民子弟教育、掃除、慈善、監獄所等の經費を事業として來たが、滿洲國建國と同時に北平總會より分離し、新京分會が總會に昇格した。

【朝鮮總督府の施設を除くは、都會地の無料宿泊所、授産場、職業紹介所、托兒所を主なるものとし、右の中、安東、營口の兩授産所を除いては殆んど取るに足らぬ。

【教育】直接經營のもの、井村、延吉、張道、百草、理教に普通學校が各一、補助による私立學校、書室は南北滿洲、同種地方を通じて八十餘校、滿洲との共同補助に係るもの、安東、奉天、撫順、鐵嶺、海龍、開原、新京、哈爾濱、營口、鞍山、四平街に普通學校各一、安東に普通學校に準ずるもの三がある。警察、井村と延吉に病院を經營、各地民會に衛生部を配置、鐵嶺には同種施設を行ふ、警察人員は毎年十六萬餘人、民會を通じての家庭無利配布は毎年七萬分である。(安全農村及集居地等)これは社會事業の範圍を出てゐるが、初めは何れも滿洲事變乃至北滿水害避難民の救済事業を主とした。(金融施設)貧民の金融施設として、開原民會に金融部を附設し、昭和九年度末金融部九箇所、補助總額十萬六千圓に達し、貸付總額は五十六萬圓に上つてゐる。又、各地には慈善府の直接關係せる金融組合十五、その補助總額計十萬七千餘圓、貸付總額昭和八年度は百五十一萬餘圓に達する。尙東亞細亞公司を通じての補助は百二十九萬二千圓で、年度貸付金額は六十五萬五千圓である。

【安東朝鮮人民會施設】(授産場)昭和四年開設八年、敷地、敷地一千坪、建坪三百七十六坪、尙九年三月以來、毎年安東、鐵嶺、海龍下の約百名の朝鮮人に、食費の一部を補助し、職業訓練の傳習を行つてゐる。敷下製造は十年一月開始し、自動織機四臺、解糸機一臺、糸繰一臺、手織機一臺を有す。

【奉天平民會】八年四月新築地に無料宿泊所を開設、九年十月職業紹介所を發營した。

【營口朝鮮人民會】遼河流域一帯に亘る水田事業を目ざして、遼河流域を主とする貧民救済のため、慈善府の補助

所を主なるものとし、右の中、安東、營口の兩授産所を除いては殆んど取るに足らぬ。

【教育】直接經營のもの、井村、延吉、張道、百草、理教に普通學校が各一、補助による私立學校、書室は南北滿洲、同種地方を通じて八十餘校、滿洲との共同補助に係るもの、安東、奉天、撫順、鐵嶺、海龍、開原、新京、哈爾濱、營口、鞍山、四平街に普通學校各一、安東に普通學校に準ずるもの三がある。警察、井村と延吉に病院を經營、各地民會に衛生部を配置、鐵嶺には同種施設を行ふ、警察人員は毎年十六萬餘人、民會を通じての家庭無利配布は毎年七萬分である。(安全農村及集居地等)これは社會事業の範圍を出てゐるが、初めは何れも滿洲事變乃至北滿水害避難民の救済事業を主とした。(金融施設)貧民の金融施設として、開原民會に金融部を附設し、昭和九年度末金融部九箇所、補助總額十萬六千圓に達し、貸付總額は五十六萬圓に上つてゐる。又、各地には慈善府の直接關係せる金融組合十五、その補助總額計十萬七千餘圓、貸付總額昭和八年度は百五十一萬餘圓に達する。尙東亞細亞公司を通じての補助は百二十九萬二千圓で、年度貸付金額は六十五萬五千圓である。

社會—勞働事情

在滿鮮人は大部分貧窮階級に屬し社會施設は最も必要なるに不備甚だ不振な状態にある。朝鮮總督府の施設を除くは、都會地の無料宿泊所、授産場、職業紹介所、托兒

所を主なるものとし、右の中、安東、營口の兩授産所を除いては殆んど取るに足らぬ。

【教育】直接經營のもの、井村、延吉、張道、百草、理教に普通學校が各一、補助による私立學校、書室は南北滿洲、同種地方を通じて八十餘校、滿洲との共同補助に係るもの、安東、奉天、撫順、鐵嶺、海龍、開原、新京、哈爾濱、營口、鞍山、四平街に普通學校各一、安東に普通學校に準ずるもの三がある。警察、井村と延吉に病院を經營、各地民會に衛生部を配置、鐵嶺には同種施設を行ふ、警察人員は毎年十六萬餘人、民會を通じての家庭無利配布は毎年七萬分である。(安全農村及集居地等)これは社會事業の範圍を出てゐるが、初めは何れも滿洲事變乃至北滿水害避難民の救済事業を主とした。(金融施設)貧民の金融施設として、開原民會に金融部を附設し、昭和九年度末金融部九箇所、補助總額十萬六千圓に達し、貸付總額は五十六萬圓に上つてゐる。又、各地には慈善府の直接關係せる金融組合十五、その補助總額計十萬七千餘圓、貸付總額昭和八年度は百五十一萬餘圓に達する。尙東亞細亞公司を通じての補助は百二十九萬二千圓で、年度貸付金額は六十五萬五千圓である。

【安東朝鮮人民會施設】(授産場)昭和四年開設八年、敷地、敷地一千坪、建坪三百七十六坪、尙九年三月以來、毎年安東、鐵嶺、海龍下の約百名の朝鮮人に、食費の一部を補助し、職業訓練の傳習を行つてゐる。敷下製造は十年一月開始し、自動織機四臺、解糸機一臺、糸繰一臺、手織機一臺を有す。

【奉天平民會】八年四月新築地に無料宿泊所を開設、九年十月職業紹介所を發營した。

【營口朝鮮人民會】遼河流域一帯に亘る水田事業を目ざして、遼河流域を主とする貧民救済のため、慈善府の補助

所を主なるものとし、右の中、安東、營口の兩授産所を除いては殆んど取るに足らぬ。

【教育】直接經營のもの、井村、延吉、張道、百草、理教に普通學校が各一、補助による私立學校、書室は南北滿洲、同種地方を通じて八十餘校、滿洲との共同補助に係るもの、安東、奉天、撫順、鐵嶺、海龍、開原、新京、哈爾濱、營口、鞍山、四平街に普通學校各一、安東に普通學校に準ずるもの三がある。警察、井村と延吉に病院を經營、各地民會に衛生部を配置、鐵嶺には同種施設を行ふ、警察人員は毎年十六萬餘人、民會を通じての家庭無利配布は毎年七萬分である。(安全農村及集居地等)これは社會事業の範圍を出てゐるが、初めは何れも滿洲事變乃至北滿水害避難民の救済事業を主とした。(金融施設)貧民の金融施設として、開原民會に金融部を附設し、昭和九年度末金融部九箇所、補助總額十萬六千圓に達し、貸付總額は五十六萬圓に上つてゐる。又、各地には慈善府の直接關係せる金融組合十五、その補助總額計十萬七千餘圓、貸付總額昭和八年度は百五十一萬餘圓に達する。尙東亞細亞公司を通じての補助は百二十九萬二千圓で、年度貸付金額は六十五萬五千圓である。

【安東朝鮮人民會施設】(授産場)昭和四年開設八年、敷地、敷地一千坪、建坪三百七十六坪、尙九年三月以來、毎年安東、鐵嶺、海龍下の約百名の朝鮮人に、食費の一部を補助し、職業訓練の傳習を行つてゐる。敷下製造は十年一月開始し、自動織機四臺、解糸機一臺、糸繰一臺、手織機一臺を有す。

勞働事情

概況

と有るの寄附により十年六月授産場を設置した。收得能力百五〇人、警備員二〇名、足踏機二〇機、手織機二〇機、十年遼河流域の水害避難民を主として收容してゐる。

滿洲に於ける勞働者は、これを民族的方面より見るに、絕對多數を占める滿洲人のほかに日鮮人ありロシア人あり、その人的關係は頗る複雑多彩であり、その殆ど大部分は農業勞働者、手工業勞働者及び苦力階級の占むるところとなつてゐる。而して、滿洲勞働界に於ける特殊現象として看過すべからざるものに、支那人勞働者の大量的出入問題がある。これは、滿支兩國の地理的歴史的關係に主たる原因を有するものであるが、この問題は、所謂勞働統制として昭和八年以來問題化し、當時當面の方法として支那人勞働者の入滿は、必要の最少限度に對してのみ入國を許可するといふ方針を採り、且つ滿洲國當局にあつては關東軍、關東局等と計り、滿洲に於ける勞働統制の治安維持上の觀點よりしても必要性和重大性に鑑み、關東局外國勞働者取締規則案を基礎として、康德二年三月二十一日法令としての「外國勞働者取締規則十四箇條」

機關として「大通修航會」を設立、七月一日から業務を開始し、大連市内監部通りに共同賣場を設けて、大連港を経て北支方面に歸る勞働者の切符發賣をなすほか、天津、龍口、芝罘、威海衛、青島の五箇所に支所を設け、入滿勞働者の切符發賣に當らしめてゐる。

入滿勞働者經由地別統計

(單位千人)

Table with columns for year (1915-1920) and route (大連, 營口, 安東, 龍口, 芝罘, 威海衛, 青島). Data shows increasing numbers of laborers over time.

工場勞働者分類

鑛山別統計

(總人數一〇〇人以下は略す)

Table with columns for industry (e.g., 鑛山, 鑛山別) and laborer count. Lists various types of laborers and their numbers.







滿洲勞働界の福音

第六十九議會に於て問題となつた退職積立金法案が所謂全産の反對を受けつゝも修正通過し、一般労働者にとつて生活安定上に一大福音を齎せる折柄、滿鐵機關寮に於ても三萬の常備工に對して福利儲金規定を制定しこれを昭和十一年下半年より實施した。右方法は滿鐵邦人社員の退職手當に類似せるもので、前記法案に該當する種々好條件によつて構成されてゐるが、この福利儲金の實施は、實に滿洲労働界に於ては最初の惠澤であり、一般工人は擧げて生活の安定に就き得るものであるといふことが出来る。

即ち機關寮では工人の採用と同時にこれら工人に對し強制的にこの福利儲金に加入せしめ、採用後十五箇年間は毎月五十錢づゝ積立の義務を負担せしめる一方、會社側でもこれと同額のもの毎月補給するので、工人としては毎月一圓の積立となるわけである。而して、十五年以上勤務の場合には工人自身に於て積立の必要なく、會社側は年額五圓を右の積立に加へることになつてゐる。更に三年未滿の工人が自ら積立を解除せる場合は、一箇月の預け高即ち五十錢に利子が附されるのみで勤続年限の永き

に伴つてその率もよくなる。この實施は労働能率の向上と共に寮員も工人の退散防止となる一方、工人側に於ても勤続の結果は生活の安定が得られることになつた。

衛生

滿洲の保健状態

出生及死亡 在滿邦人については衛生施設充實に伴ふ出生率上昇し、死亡率は漸減してゐる。

出生及死亡率

年次 國籍別 出生數 出生率 死亡數 死亡率 増減  
昭和四年(日本人) 1,270,000 27.0 1,270,000 27.0  
昭和五年(日本人) 1,350,000 27.5 1,350,000 27.5  
昭和六年(日本人) 1,430,000 28.0 1,430,000 28.0  
昭和七年(日本人) 1,510,000 28.5 1,510,000 28.5  
昭和八年(日本人) 1,590,000 29.0 1,590,000 29.0  
昭和九年(日本人) 1,670,000 29.5 1,670,000 29.5  
昭和十年(日本人) 1,750,000 30.0 1,750,000 30.0  
昭和十一年(日本人) 1,830,000 30.5 1,830,000 30.5  
昭和十二年(日本人) 1,910,000 31.0 1,910,000 31.0  
昭和十三年(日本人) 1,990,000 31.5 1,990,000 31.5  
昭和十四年(日本人) 2,070,000 32.0 2,070,000 32.0  
昭和十五年(日本人) 2,150,000 32.5 2,150,000 32.5  
昭和十六年(日本人) 2,230,000 33.0 2,230,000 33.0  
昭和十七年(日本人) 2,310,000 33.5 2,310,000 33.5  
昭和十八年(日本人) 2,390,000 34.0 2,390,000 34.0  
昭和十九年(日本人) 2,470,000 34.5 2,470,000 34.5  
昭和二十年(日本人) 2,550,000 35.0 2,550,000 35.0  
昭和二十一年(日本人) 2,630,000 35.5 2,630,000 35.5  
昭和二十二年(日本人) 2,710,000 36.0 2,710,000 36.0  
昭和二十三年(日本人) 2,790,000 36.5 2,790,000 36.5  
昭和二十四年(日本人) 2,870,000 37.0 2,870,000 37.0  
昭和二十五年(日本人) 2,950,000 37.5 2,950,000 37.5  
昭和二十六年(日本人) 3,030,000 38.0 3,030,000 38.0  
昭和二十七年(日本人) 3,110,000 38.5 3,110,000 38.5  
昭和二十八年(日本人) 3,190,000 39.0 3,190,000 39.0  
昭和二十九年(日本人) 3,270,000 39.5 3,270,000 39.5  
昭和三十年(日本人) 3,350,000 40.0 3,350,000 40.0  
昭和三十一年(日本人) 3,430,000 40.5 3,430,000 40.5  
昭和三十二年(日本人) 3,510,000 41.0 3,510,000 41.0  
昭和三十三年(日本人) 3,590,000 41.5 3,590,000 41.5  
昭和三十四年(日本人) 3,670,000 42.0 3,670,000 42.0  
昭和三十五年(日本人) 3,750,000 42.5 3,750,000 42.5  
昭和三十六年(日本人) 3,830,000 43.0 3,830,000 43.0  
昭和三十七年(日本人) 3,910,000 43.5 3,910,000 43.5  
昭和三十八年(日本人) 3,990,000 44.0 3,990,000 44.0  
昭和三十九年(日本人) 4,070,000 44.5 4,070,000 44.5  
昭和四十年(日本人) 4,150,000 45.0 4,150,000 45.0  
昭和四十一年(日本人) 4,230,000 45.5 4,230,000 45.5  
昭和四十二年(日本人) 4,310,000 46.0 4,310,000 46.0  
昭和四十三年(日本人) 4,390,000 46.5 4,390,000 46.5  
昭和四十四年(日本人) 4,470,000 47.0 4,470,000 47.0  
昭和四十五年(日本人) 4,550,000 47.5 4,550,000 47.5  
昭和四十六年(日本人) 4,630,000 48.0 4,630,000 48.0  
昭和四十七年(日本人) 4,710,000 48.5 4,710,000 48.5  
昭和四十八年(日本人) 4,790,000 49.0 4,790,000 49.0  
昭和四十九年(日本人) 4,870,000 49.5 4,870,000 49.5  
昭和五十年(日本人) 4,950,000 50.0 4,950,000 50.0  
昭和五十一年(日本人) 5,030,000 50.5 5,030,000 50.5  
昭和五十二年(日本人) 5,110,000 51.0 5,110,000 51.0  
昭和五十三年(日本人) 5,190,000 51.5 5,190,000 51.5  
昭和五十四年(日本人) 5,270,000 52.0 5,270,000 52.0  
昭和五十五年(日本人) 5,350,000 52.5 5,350,000 52.5  
昭和五十六年(日本人) 5,430,000 53.0 5,430,000 53.0  
昭和五十七年(日本人) 5,510,000 53.5 5,510,000 53.5  
昭和五十八年(日本人) 5,590,000 54.0 5,590,000 54.0  
昭和五十九年(日本人) 5,670,000 54.5 5,670,000 54.5  
昭和六十年(日本人) 5,750,000 55.0 5,750,000 55.0  
昭和六十一年(日本人) 5,830,000 55.5 5,830,000 55.5  
昭和六十二年(日本人) 5,910,000 56.0 5,910,000 56.0  
昭和六十三年(日本人) 5,990,000 56.5 5,990,000 56.5  
昭和六十四年(日本人) 6,070,000 57.0 6,070,000 57.0  
昭和六十五年(日本人) 6,150,000 57.5 6,150,000 57.5  
昭和六十六年(日本人) 6,230,000 58.0 6,230,000 58.0  
昭和六十七年(日本人) 6,310,000 58.5 6,310,000 58.5  
昭和六十八年(日本人) 6,390,000 59.0 6,390,000 59.0  
昭和六十九年(日本人) 6,470,000 59.5 6,470,000 59.5  
昭和七十年(日本人) 6,550,000 60.0 6,550,000 60.0  
昭和七十一年(日本人) 6,630,000 60.5 6,630,000 60.5  
昭和七十二年(日本人) 6,710,000 61.0 6,710,000 61.0  
昭和七十二年(邦人) 1,200,000 24.0 1,200,000 24.0  
昭和七十二年(朝鮮人) 1,100,000 22.0 1,100,000 22.0  
昭和七十二年(外人) 1,000,000 20.0 1,000,000 20.0  
昭和七十二年(合計) 5,250,000 106.0 5,250,000 106.0

法定傳染病患者發生數

Table with columns for disease types (e.g., 赤痢, 傷寒, 霍亂) and counts for different nationalities (Japanese, Korean, etc.) across various years.



森永製品滿洲販賣株式會社

森永の菓子

大連市雲井町二七番地  
沙河局私書箱第六號  
電話 四九九〇  
受電 (九〇二) モリナガ  
振替口座大連四二〇二番

〔日滿衛生委員會〕 昭和八年ベスト防疫を模範とし、滿洲國、關東軍、關東局、大使館、滿鐵など日滿共同組織の下に日滿ベスト防疫聯合委員會を設立したが、同年末に同委員會を日滿防疫委員會と改稱してベストのみならず一般防疫事項に關しても緊密なる連絡統制を圖ることとし、更に昭和十一年八月より日滿衛生委員會と改め、ひろく滿洲に於ける諸般の衛生問題を審議し、日滿兩國に於ける衛生行政の連絡統制に當らしめることとなつた。

結核 滿洲における肺結核死亡者は逐年増加の傾向あり、在滿邦人の死亡率は人口一萬に對し二〇人三分にして内地へ轉地療養する患者の死亡を加へればその死亡率はより高率と觀られる。最近一箇年間の診療患者は平均七千六百餘で死亡率は總患者

百人に對し一人八分に當る。ツベルクリン反應調査 在滿邦人兒童生徒の結核に關する基礎的調査として、滿鐵地方衛生課では昭和九年五月下旬より約三箇月に亘り、滿鐵經營に係る鐵道附屬地主要都市の幼稚園より專問學校に及ぶ六十五校二二、四一五人の邦人兒童生徒に對し各地一齊にツベルクリン皮内反應検査を實施したが、さらに關東州總務課でも大連醫院、關東體育研究所の協力を得右滿鐵の調査と同方法により昭和十一年一月十一日より約二箇月間に亘り關東州内日滿學校生徒五十一校三四、七八一人(内邦人二二、八一五人)に對し同様反應調査を行った。

かくの如く廣汎なる地域に亘り系統的に、而も各地一齊に被検査者數萬に對しツベルクリン反應調査を實施せるは日本内地及び諸外國に於ても未だその例を見ないことで、結核に關する世重なる世界的文獻なるは勿論兎角内地兒童に比較し甚しく劣悪といはれてゐる在滿邦人兒童の結核に對する豫防對策、その早期診斷上に重要な資料を提供した。

今その調査成績より在滿兒童生徒の結核率を見るに左記各表に示す如く、(一)年齢別では年齢の増加に伴ひ規則的段階の上昇を示し、(二)都市別に見ると大都市は小都市に比して高率となり、(三)また滿人兒童は邦人兒童に比して遙かに高率であり、更に(四)在滿邦人兒童と日本内地兒童との結核率は滿洲の兒童は内



地兒童より遙かに結核が多いといふ従来の通念を覆へし、滿洲に於ける陽性率は内地のそれと略同率で、内地村落に比す、ば稍高率なるも大連市の如きは内地十萬以上の都市に比して低率であるとの結論を得た。

**都市別陽性率** (在滿邦人小學校兒童)

都市	検査人員	陽性数	陽性率
大連	100	10	10.0
奉天	200	20	10.0
長春	150	15	10.0
哈爾濱	300	30	10.0
安東	120	12	10.0
吉林	180	18	10.0
遼陽	140	14	10.0
四平街	160	16	10.0
延吉	110	11	10.0
琿春	130	13	10.0
敦化	100	10	10.0
蛟河	120	12	10.0
舒蘭	140	14	10.0
德惠	160	16	10.0
九台	180	18	10.0
农安	200	20	10.0
懷德	220	22	10.0
乾安	240	24	10.0
通榆	260	26	10.0
大安	280	28	10.0
洮安	300	30	10.0
鎮賚	320	32	10.0
瞻榆	340	34	10.0
懷德	360	36	10.0
乾安	380	38	10.0
通榆	400	40	10.0
大安	420	42	10.0
洮安	440	44	10.0
鎮賚	460	46	10.0
瞻榆	480	48	10.0
懷德	500	50	10.0
乾安	520	52	10.0
通榆	540	54	10.0
大安	560	56	10.0
洮安	580	58	10.0
鎮賚	600	60	10.0
瞻榆	620	62	10.0
懷德	640	64	10.0
乾安	660	66	10.0
通榆	680	68	10.0
大安	700	70	10.0
洮安	720	72	10.0
鎮賚	740	74	10.0
瞻榆	760	76	10.0
懷德	780	78	10.0
乾安	800	80	10.0
通榆	820	82	10.0
大安	840	84	10.0
洮安	860	86	10.0
鎮賚	880	88	10.0
瞻榆	900	90	10.0
懷德	920	92	10.0
乾安	940	94	10.0
通榆	960	96	10.0
大安	980	98	10.0
洮安	1000	100	10.0

**日滿兒童陽性率比較** (關東州)

項目	検査人員	陽性者数	平均陽性率
日人	3,000	300	10.0
滿人	2,000	200	10.0
平均	2,500	250	10.0

**滿洲國妓女檢査統計** (康德二年度)

省市別	検査人員	梅毒	淋病	下疳	有梅毒者	有淋病者	有下疳者
吉林省	1,000	100	200	50	150	250	50
辽宁省	1,200	120	240	60	180	300	60
河北省	1,500	150	300	75	225	375	75
河南省	1,800	180	360	90	270	450	90
安徽省	2,000	200	400	100	300	500	100
浙江省	2,200	220	440	110	330	550	110
江西省	2,400	240	480	120	360	600	120
福建省	2,600	260	520	130	390	630	130
广东省	2,800	280	560	140	420	660	140
廣西	3,000	300	600	150	450	700	150
雲南省	3,200	320	640	160	480	740	160
四川省	3,400	340	680	170	510	780	170
贵州省	3,600	360	720	180	540	820	180
湖南省	3,800	380	760	190	570	860	190
湖北省	4,000	400	800	200	600	900	200
山東省	4,200	420	840	210	630	940	210
河南省	4,400	440	880	220	660	980	220
安徽省	4,600	460	920	230	690	1,020	230
浙江省	4,800	480	960	240	720	1,060	240
江西省	5,000	500	1,000	250	750	1,100	250
福建省	5,200	520	1,040	260	780	1,140	260
广东省	5,400	540	1,080	270	810	1,180	270
廣西	5,600	560	1,120	280	840	1,220	280
雲南省	5,800	580	1,160	290	870	1,260	290
四川省	6,000	600	1,200	300	900	1,300	300
贵州省	6,200	620	1,240	310	930	1,340	310
湖南省	6,400	640	1,280	320	960	1,380	320
湖北省	6,600	660	1,320	330	990	1,420	330
山東省	6,800	680	1,360	340	1,020	1,460	340
河南省	7,000	700	1,400	350	1,050	1,500	350
安徽省	7,200	720	1,440	360	1,080	1,540	360
浙江省	7,400	740	1,480	370	1,110	1,580	370
江西省	7,600	760	1,520	380	1,140	1,620	380
福建省	7,800	780	1,560	390	1,170	1,660	390
广东省	8,000	800	1,600	400	1,200	1,700	400
廣西	8,200	820	1,640	410	1,230	1,740	410
雲南省	8,400	840	1,680	420	1,260	1,780	420
四川省	8,600	860	1,720	430	1,290	1,820	430
贵州省	8,800	880	1,760	440	1,320	1,860	440
湖南省	9,000	900	1,800	450	1,350	1,900	450
湖北省	9,200	920	1,840	460	1,380	1,940	460
山東省	9,400	940	1,880	470	1,410	1,980	470
河南省	9,600	960	1,920	480	1,440	2,020	480
安徽省	9,800	980	1,960	490	1,470	2,060	490
浙江省	10,000	1,000	2,000	500	1,500	2,100	500

**風土病** 滿洲の風土病としては甲狀腺腫及カシンベック氏病等がある。

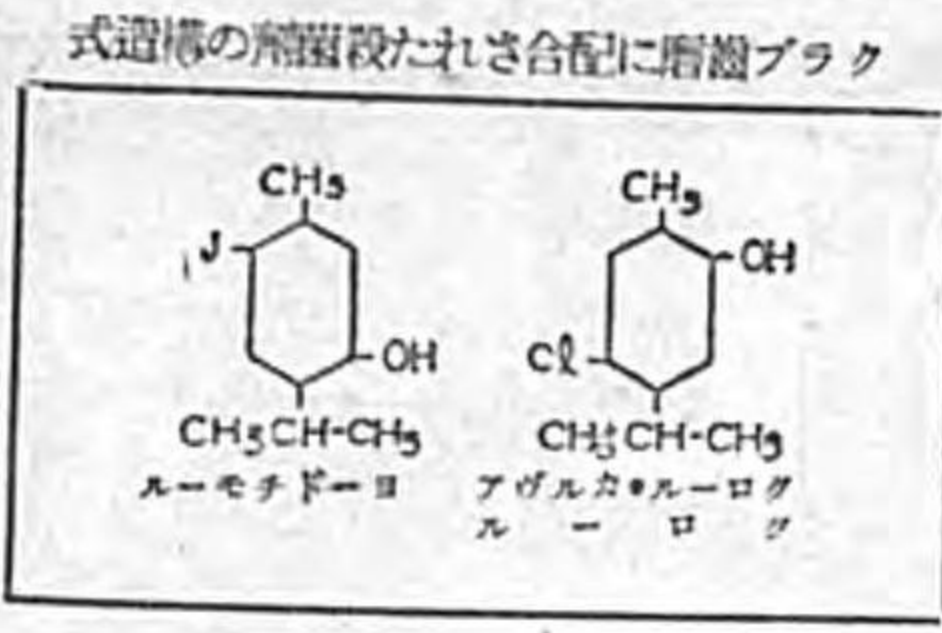
(甲狀腺腫) 頸部にある甲狀腺が腫脹して種々の壓迫症状を呈する一種の疾病であつて、調査研究の結果原因は飲料水の硬度缺乏に因ると信じられてゐる。滿洲に於ける本病の分布は明瞭である。北は興安北省の嫩江上流地帯龍江省の北安鎮附近、濱江省の綏化、呼蘭及び松山地方、吉林省敦化地方、奉天省小湯溝門子附近及龍江上流地帯に於て熱河省一帶であるが、熱河省は其の分布状態に於て最も興味ある程度を示してゐる。

(カシンベック氏病) 特有なる症状は主として四肢の關節節に見られる、腫脹痛形にして通常多關節性且つ對稱性に來る。發病は主として五歳前後にして發熱、局所炎症性變化なく、極めて慢性に經過し關節の畸形は發生同復せず。滿洲に於ては一般に山岳未開地に多く、原因は地方病性に存在するにより、飲料水其他食物に因るといはる。

# 藥用 クラブラブ歯磨

特專  
許賣

齒科醫が推奨される  
優れた薬理効果!



造製近最



# モルヒネ・阿片 慢性中毒新治療剤

# 福至丸

吾人もし不幸にして一朝治療を誤り「慢性モルヒネ中毒症」に移行し「モヒ」奪除困難に苦惱せらるる者には直ちに「福モナル」療法に依り、然も完全に業に従ひつゝ「モヒ」を除去し速かに舊健康体に復するを以つて安んじて應用せられんことを切望す

適應症  
モルヒネ、ヘロイン、阿片、ペンポン、コカイン等  
其他同類似麻酔薬  
の中毒症

【包装】  
五十管入 二五〇〇  
二十管入 一〇〇〇  
十管入 五〇〇  
五管入 二五〇  
（服用）（皮下用）  
製造元 順天堂醫學研究所  
發賣元 田邊五兵衛商店  
大阪市東區船場



## 營業科目

土木建築  
機械据付鐵骨組立  
煖房衛生其他附帶工事  
設計及施工請負

## 電話

事務室 長(2) 四二二三番  
長(2) 六九八一番  
主任室 長(2) 三五四八番  
技術室 (2) 一〇〇七番

大連市山縣通大倉ビルディング内

## 大倉土木株式會社出張所

本社 東京市京橋區銀座三丁目四  
鞍山、奉天、撫順、南坎、本溪湖、  
管内詰所 新京、哈爾濱、齊々哈爾、牡丹江、  
密山、錦縣、通化、天津、青島



業負請築建木土

本店  
支店  
營業所  
工作所

大阪市東區京橋三丁目七五番地  
東京、橫濱、名古屋、福岡、京城  
京都、神戶、金澤、靜岡、廣島、仙臺、臺北  
大阪、東京

大連市東公園町三五番地



株式會社

大林組大連支店

電話代表(2) 二一七一番

奉天	大連	佳木斯	錦州	羅縣	承德	承德	牡丹江	齊齊哈爾	哈爾濱	鞍山	奉天	新青
天連	木新	縣出	州出	縣出	德出	承出	丹出	齊出	哈出	鞍出	奉出	新出
工工	出出	張張	張張	張張	張張	張張	張張	張張	張張	張張	張張	張張
場場	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所	所所

奉天	大連	三連	錦州	朝陽	承德	承德	牡丹江	齊齊哈爾	哈爾濱	鞍山	奉天	新青
天連	江省	佳木斯	縣北	咸北	德北	承北	丹北	齊北	哈北	鞍北	奉北	新北
西區	市三	南春	東門	外南	立南	大南	街南	街南	街南	街南	街南	街南
三路	二二	番地	街地	街地	街地	街地	街地	街地	街地	街地	街地	街地

電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話	電話
三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一	三三一
六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇	六二〇
九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番	九二番

鐵道車輛線路用品  
機器類設計並製作



株式會社

大連機械製作所

取締役社長 高田友吉  
專務取締役 佐藤恕一

本店 大連市臺山町  
電話四一九一五二番  
支店 奉天西塔大街  
電話二二〇三番



ネオンサイン  
電氣看板  
一般看板  
野立看板  
金立看板  
文立看板  
字立看板

滿洲電業株式會社全滿各營業所特約  
日滿鐵道廣告社特約

光彩の良  
故障のない  
サービスの  
親切な

# クロミネ

## 滿洲クロード電氣株式會社

大連支店 奉天出張所 新京出張所 東京本社 大阪支店	大連市越後町三十八番地 (電話二、二三四六番) 奉天青葉町四二番地 (電話 四九三六番) 新京曙町二丁目十八番地 (電話分局五九二二番) 東京市芝區芝浦町三ノ一 (電話三田一二五二番) 大阪市西區川口町三二 (電話西 三八五五番)
--	---

### 營業品目

製氷(日産能力二二〇噸)  
冷藏業(冷藏能力二六〇噸)  
清涼飲料水製造  
物品販賣業  
倉庫業及家屋賃貸業

大連市常盤町二二三番地

## 大連製氷株式會社

支店	電話 三一五四八〇番
青島	寶山路二號
電話	二〇二三番
出張所	旅順市殿島町二番地
電話	一〇一〇番
出張所	新京吉野町六丁目三番地
電話	二七八六番



本店  
營業  
科目

東京市麴町區丸ノ内二丁目四番地

物品販賣業・問屋業・運送業  
仲立業・代理業・製造加工業  
工業請負業・上記各營業ニ附帶スル事業・竝ニ保險代理業

大連市山縣通



三菱商事株式會社大連支店

電話代表本局二一八一五一番

主要取扱商品

大豆・豆粕・雜穀・豆油・硫安・麥粉・砂糖・セメント・木材・石油・重油・機械油類・一般金物・電機其他一般機械類

出張所  
所在地

哈爾濱道裡水道街三七  
新京中央通二三滿鮮ビル内  
奉天浪速通三九

出張員  
所在地

營口新市街平和街一六ノ二  
安東驛前二四

妊娠時

産褥時

授乳時

オリザニン

三共のビタミンB



オリザニンを服用すれば

悪阻を去り、脚氣を豫防し、便通を整へ、  
食慾を増す。又胎兒の發育もよく、乳汁分泌  
も佳良となるを認められてゐます……

錠劑、粉末、液、エキス、注射液各種  
(説明書連同) 知名藥舖にて販賣す

東京・室町 三共株式會社



# 名聲の持續

良きものは榮へ、悪きものは衰へば自然淘汰の原則です

茲に數十年來  
名聲を持續せる

中將湯は  
何を物語るでせう?

よく効く證左です

下記症候の治癒にはお迷ひなく

## 一効主一

- 腰足冷感、頭痛眩暈
- 下腹痛、月經不順
- 子宮病、ヒステリー
- こしけ、産前産後
- 神經衰弱、血氣感胃



# 中將湯

本舖 津村順天堂  
東京・大阪



價定  
¥ 0.20  
¥ 0.50  
¥ 1.00  
¥ 2.00  
¥ 3.00  
¥ 5.00  
¥ 10.00

## 滿洲國の保健衛生施設

滿洲國では建國以來銳意國民保健の向上に留意し(一)地方衛生機關の充實、(二)醫療施設の社會的普及、(三)傳染病の豫防撲滅の三大方針を確立し衛生行政の振興發達を期し本年度において(一)各省に衛生指導官の派遣、各縣に衛生係員の常置、(二)各省に細菌衛生試驗室の設置、(三)各縣に公醫の駐在、國民診療所の設置、(四)衛生技術廠、國立醫院、檢疫所、ベスト調査所、同監視所、同隔離所の設置など近代衛生施設を漸々實行に移しつつある。

○國立醫院 吉林國立醫院、哈爾濱國立醫院、承德國立醫院の三院にて繼續低廉民衆の醫務に應じ本年度毎月平均診察人員は二萬數千に及ぶ。

○檢疫所 國境及海港檢疫に關する事項を專ら更に一般診療所、保健の指導に當る、所在地は山海關、黑河、長春河、滿洲里、營口、安東の六ヶ處である。

○救護所 民政部大臣の管理に關し阿片及鴉片中毒者の矯正救護に當る、所在地は奉天(分所安東、營口、山海關)新及分所哈爾濱)齊齊哈爾分所滿洲里)吉林、承德の十ヶ處。

○衛生技術廠 本廠は新京、分廠は哈爾濱にあり、傳染病その他病源檢査、病畜血清その他の豫防治療材料の製造檢査、傳染病豫防方法の講習等を行ふ。

衛生行政機關 中央統制機關として民政部に衛生司を置き、地方機關としては各省公署に衛生科を置く。外に首都警察廳、哈

社會—衛生

爾濱警務廳、新京哈爾濱兩特別市及び市公署に衛生科を設け衛生行政機關の統一を圖つてゐる。

衛生法規 康徳二年より同三年四月迄に制定された衛生法規中主要なるもの左の如し。

阿片法(改正)阿片法施行令同上同施行手続、同上  
臨時防疫職員設置に關する件、衛生技術廠官制(改正)施行細則、同施行細則  
正屠宰場法、同施行細則

醫官機關 滿洲醫科大學(滿鐵經營)奉天  
醫科專門學校、哈爾濱醫科專門學校、吉林  
國立醫院附屬醫學校、哈爾濱僑俄第一、第二  
醫科醫學校。

官公立醫療機關 (康徳二年十二月末現在)

種別	名	設置數	診察員數	收育力
國立醫院	三	八八	二一	一三五
公署診療所	八	二八	八八	一一五
國民診療所	二	一〇	九	一一
救護所	一	一〇	一八	一一
地方救護院	四	二〇	一〇八	九〇五
總計	一八	一〇八	一六一	一、一六〇

各省別醫師(士)數 (康徳二年十二月末現在)

省別	醫師(士)數	人口一萬に對する比率
吉林	三三	二、五九
西醫	二二	一、七六
中醫	一一	一、八三
總計	四四	三、四二

齒科醫、産婆、看護婦數 (康徳三年八月末現在)

省別	齒科醫	産婆	看護婦
江蘇	二	一〇	一〇
浙江	三	一五	一五
安徽	四	二〇	二〇
山東	五	二五	二五
河南	六	三〇	三〇
湖北	七	三五	三五
湖南	八	四〇	四〇
江西	九	四五	四五
福建	一〇	五〇	五〇
廣東	一一	五五	五五
廣西	一二	六〇	六〇
雲南	一三	六五	六五
貴州	一四	七〇	七〇
四川	一五	七五	七五
陝西	一六	八〇	八〇
甘肅	一七	八五	八五
寧夏	一八	九〇	九〇
青海	一九	九五	九五
察哈爾	二〇	一〇〇	一〇〇
綏遠	二一	一〇五	一〇五
熱河	二二	一一〇	一一〇
遼寧	二三	一一五	一一五
奉天	二四	一二〇	一二〇
吉林	二五	一二五	一二五
黑龍江	二六	一三〇	一三〇
總計	二七	一三五	一三五

防疫施設 滿洲國に於ける康徳二年度の防疫施設中最も注目すべきものはベストに關する施設で、日滿共同防衛により全國に特定地區を定め二十五ヶ所にベスト調査所、隔離所、監視所を恒久的に常設して防疫の完備を期した。

(註) 目下全省に亘り調査中にて現在判明せるもの右の四省。















連) ▲クラツノフ音楽學校(哈爾濱) ▲滿洲  
 醫科大學管絃樂團(奉天) ▲旅順工科大学管  
 絃樂團(旅順) ▲白系譯人オペラ團(哈爾濱)  
 ▲滿洲國軍樂隊(新京) ▲南滿洲工業專門學  
 校マンドリン合奏團(大連) ▲ハルビン、パ  
 ラライカ合奏團(哈爾濱) ▲滿鐵本社ブラ  
 スバンド(大連) ▲沙河口鐵道工場ブラ  
 スバンド(大連) ▲滿鐵埠頭ブラスバンド(大  
 連) ▲國際鐵道ブラスバンド(大連) ▲電  
 業公司ブラスバンド(大連) ▲鞍山製鐵所ブ  
 ラスバンド(鞍山) ▲撫順製鐵所ブラスバンド  
 (撫順) ▲奉天ブラスバンド(奉天) ▲新京ブラ  
 スバンド(新京) ▲大連ハルモニカ合奏團  
 (大連) ▲各ダンスホール専屬ジャズバン  
 ド。

滿洲在住洋樂家 ▲高津敏(滿鐵音樂會)  
 ▲村岡樂實(大連高等音樂學院) ▲關山民平  
 (大連音樂學校) ▲日下部ヨランダ(ピアノ)  
 ▲伊藤十五郎(滿鐵音樂會) ▲河野良子(滿  
 鐵音樂會) ▲近藤助太郎(滿鐵音樂會) ▲増  
 田信子(大連衛生高女) ▲古藤孝子(大連神  
 明高女) ▲加藤文子 ▲早川和子 ▲阿部菊江  
 ▲村岡天津子 ▲磯部芳枝(大連音樂學校) ▲  
 末光幸子(大連音樂學校) ▲若月美枝子(大  
 連音樂學校) ▲永原幸子(大連音樂學校) ▲  
 秋山義和(滿洲國軍樂隊) ▲田中實(安東高  
 女) ▲谷村喜代(撫順) ▲豐崎雅和(奉天千代

田小學校) ▲堀里太(奉天高女) ▲宮下トミ  
 子(撫順高女)

在滿外人音樂家 ▲ムットマン(チエロ)  
 ▲メデブデフ(ピアノ) ▲アレキシーフ  
 (ピアノ) ▲アンナジターフ(ソプラノ)

音樂會記録 (一月) ▲ムットマン氏セロ演奏  
 會 ▲ベルトラメリ氏女子史第二回獨唱會(二月)  
 ▲大連、旅順、西側子に於て滿洲國軍樂隊の大連神  
 高女等演奏會 ▲ロシヤのオペラ團、アンナ、ジ  
 ダーフ女史等唱 ▲三浦理女子史獨唱會(三月) ▲グ  
 エルチンスキ獨唱會 ▲シヤリアピン獨唱會(四月) ▲  
 陸軍軍樂隊演奏會(五月) ▲イールドベルグ、ク  
 ラウス女史同演會 ▲小唄勝太郎、徳山瑠、小林  
 千代子等にロムビニアオペラ劇演劇會 ▲四家女子  
 リヤムカチの無題と音楽の夕に出演(七月) ▲チ  
 ヤツク、タイボー提燈演奏會(八月) ▲ザバルスカヤ  
 夫人獨唱會 ▲イワツヒ夫人歌(九月) ▲日下部ヨ  
 ランダ女史ピアノ演奏會

邦樂 滿洲に於ける邦人の人口増加と  
 共に邦樂界も漸次活況を呈しつつあるが、  
 三五年後半、三六年前半の兩期間もその意  
 味に至極平常な過程を踏んだ。個々の分野  
 に就いては長唄、清元、常磐津、哥澤、小  
 唄、舞踊等三味線によるもの及び三味線を  
 從屬させるものは概ね花柳界方面に、義太  
 夫、落曲、琵琶等は一般趣味の同好者間に  
 顯著な活動を示した。

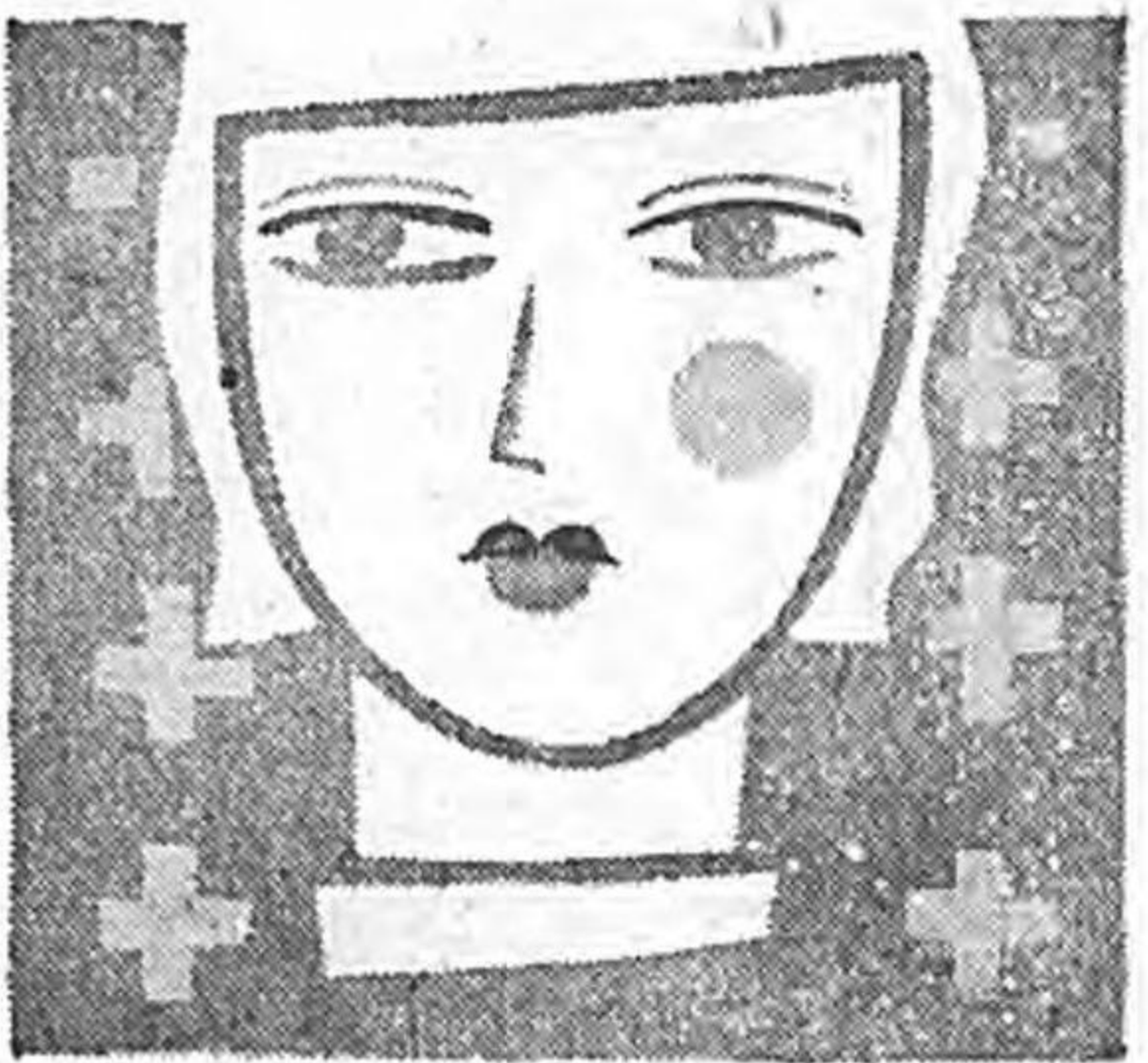
全滿の傾向として三味線音聲では長唄、清元が依然

優位の地歩を占めてをり、通れ難せながら音聲も漸次  
 隆盛しつつある。昭和十年十月香蓮芝金が奉滿、大連  
 マットホテル使全滿各所に香蓮芝金會を行ひ、また同  
 十一月には許重福七女史の全滿三味線演奏會を行ひ、七月  
 七月中旬若柳吉蔵の奉滿遊藝に若柳渡舞踊大連先鋒會文  
 部結成(大演會)がある。三味線によらざるものでは高  
 曲最も盛んで愛好者も多く、獨立した演奏會も殆んど  
 各都府月の如く開催してある。昭和十年八月大連遊藝  
 院落成以後はこれが活況に利用され、既に昭和十一年  
 八月内地より多数演藝家を迎へての各都府合演會は正  
 に新界のために萬丈の氣を吐いたものといへよう。義  
 太夫及び琵琶は前年度に於いて極めて盛況振りを示し  
 したが、三五、三六年度にはや、従前の面目を恢復し  
 つつある。昭和十一年三月には琵琶調子の發展、向上、  
 普及を期するべく在連同好者の發起により滿洲琵琶協會  
 が設立された。

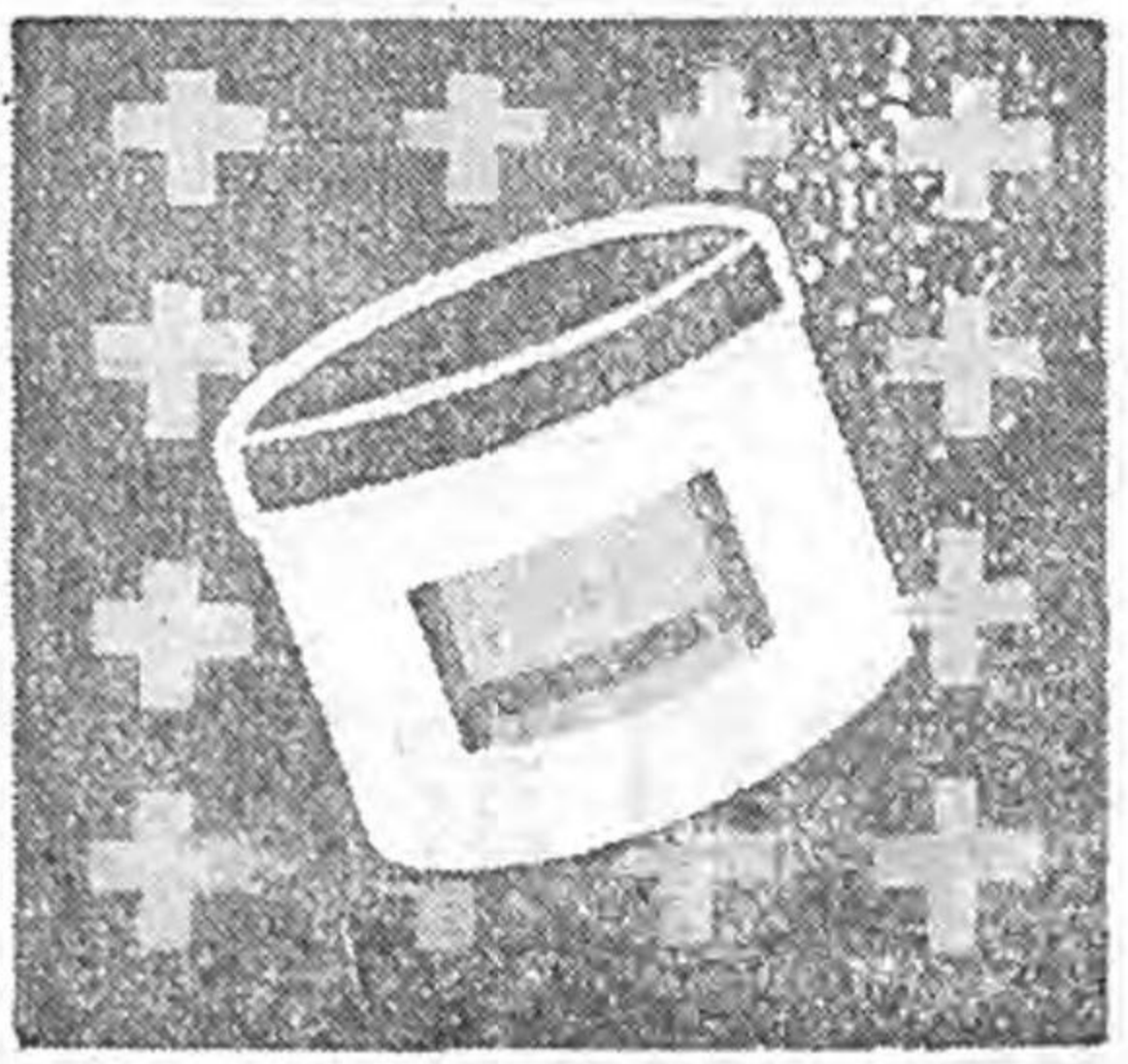
▼落曲 豐後流(皇朝一節、堀田勇、渡邊與十郎、渡  
 邊三作、青木正雄、櫻井權九郎、中家幸吉、白根三  
 郎、渡邊常司、河合孫太郎、五十嵐吉太郎、福木新  
 右衛門、井上圓太郎、青山貞雄) 實生流(若柳祥之  
 助、片桐敬博、三原潤子、森川三吉、若柳若波、若柳  
 馬、久世哲三、國政與三郎、岩井潤郎、堀田富三郎、  
 安藤吉三郎) 善多流(白井晴歌) 福王流(八坂芳彦) 龍  
 岡流(森川三吉) 辰屋流(土田徳吉郎)

▼長唄 東屋流(吉住小之助) 改修東屋流(吉住小一  
 郎) 大連文化演藝會(許重福代治、許重七津) 千代子會  
 (許重六郎) 紫竹會(許重六郎) 菊野會(許重三喜  
 乃) 柳屋會(許重六代) その他許重六郎次、長島長  
 英佐、許重佐一郎、許重六郎次、若村伊藤、各  
 口盛美。

▼清元 清元延榮加津、清元延美佐榮、清元延花露、



産國純る誇に界世  
 成完い-りの子粒微超  
 適快びの・きつの粉白



30 セン  
 50 セン  
 70 セン

京東 總本  
 店商七源野天

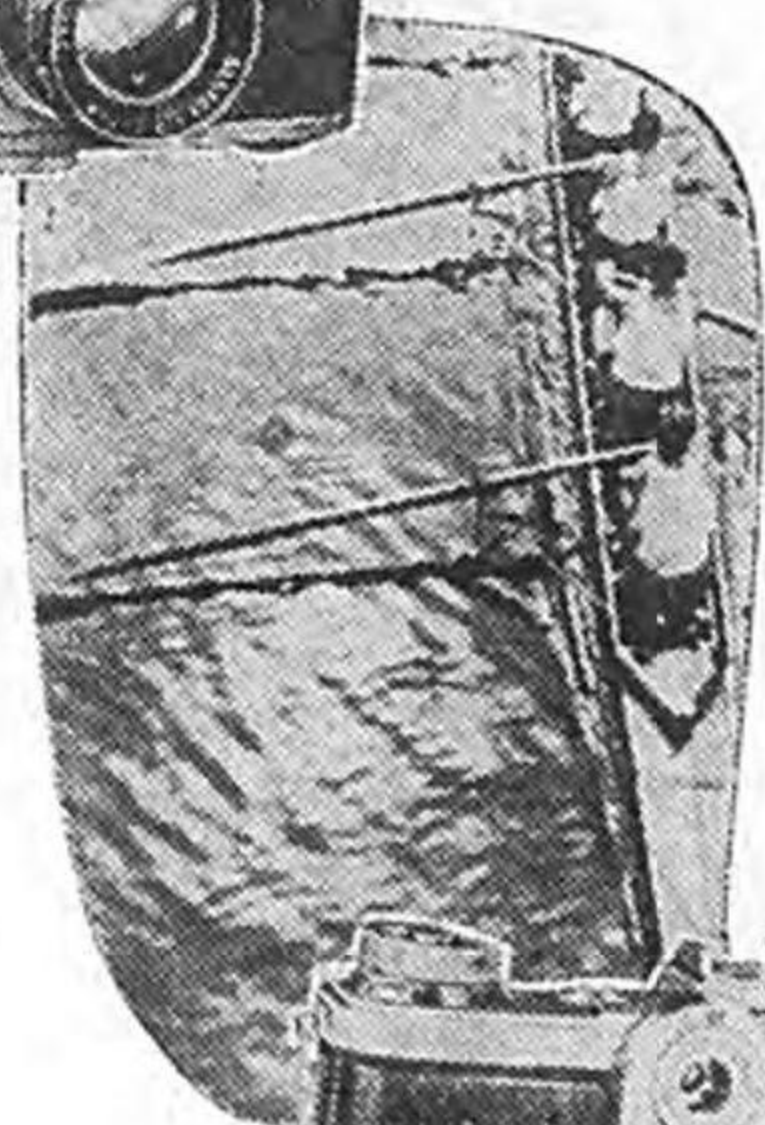




contax III

新しい材料

新しいカメラ



NETAX III

各地關東軍酒保 一手御用達  
各本部隊司令部酒保

寫真機械 櫛村洋行  
直輸入

小賣部 大連市伊勢町浪速町角 電(2)3737  
支店 新京興安大路三二九 電(2)1567

家具



應接用組椅子  
洋服箆笥  
和服用桐箆笥  
本箱・書棚  
机・椅子類  
茶棚・鏡臺  
テーブル掛  
カーテン・窓幌  
別に設計・製作も致します

街鎖連連大

店具家洋ノカ

番三三一・三電



大日本製糖株式會社  
大和染料株式會社  
國產ロングピストン、リング  
三友S S Kピストン  
住友S S Kピストン  
三井鑛山目黒砥石工場

第一扛重機製作所  
愛知工業會  
米國ダイアモンドタイトラック  
米國ワキコマグネット  
米國チャンピオンスパークプラグ

滿洲總代理店

# 株式會社 永順洋行

本店 大連市大山通五十八番地  
出張所 奉天、四平街、新京、吉林、哈爾濱、營口、天津



和洋酒・洋食料・洋食器  
直輸入商

株式會社

## 明治屋大連出張所

大連市信濃町十八番地  
電話 二六八六(二)番  
振替 大連 四八二番



快き

陶酔の中に優れた榮養が  
身體を廻る 優良三大ビール

# サツホロビール アサヒビール ユニオンビール



大日本麥酒株式會社

最高級 リボンシトロン  
清涼飲料 ミツ矢サイダー

清光延慶書、清光延慶書。  
▼磯太夫 竹木旭野、竹木廣治、竹木佐太夫、豊澤園  
住、竹木梅花、野澤吉治。  
▼三曲 生田流(福水大幻宮、富森大燈校、福森も  
し子)都山流(草崎圭山、油谷安山)上田流(岩田水鏡)  
▼常磐津 常磐津文字園、常磐津正三津、常磐津登美  
松。  
▼小唄 田村麗枝、田村千代、(麗香)小唄千壽。  
▼新澤 松葉會(新澤芝登)  
▼舞踊 西川流(西川照松、西川鶴三)藤間流(藤間  
藤奈津、藤間勲)花柳流(花柳美彌、花柳輔彌、  
花柳輔彌)市山流(市山壽美)

## ダンスホール一覽

(昭和十一年九月現在)

舞 踊 場	所 在	(代表者) 1 數
大 連 會 館	大 連	張 次 六〇
ベロケホール	同	河 村 統 治 四五
東 亞 會 館	同	莊 岡 太 郎 三〇
大 連 舞 踏 場	同	藤 村 義 一 五〇
遼 東 第 七 天 園	同	山 田 三 平
西 海 水 一 一 一	同	西 村 五 郎
西 海 水 一 一 一	同	西 村 三 郎
快 樂 水 一 一 一	同	八 尋 雄 次 郎
金 星 會 館	同	金 田 一 十 一
ブロードウェイホール	同	廣 水 十 一
天 台 會 館	同	廣 崎 俊 雄
明星ホール	同	長 尾 惣 八
スターホール	同	田 中 徳 次 郎
泉 水 一 一 一	同	須 田 と よ

社會—藝術・娛樂

舞 踊 場	所 在	(代表者) 1 數
星 芳 會 館	新 京	松 村 セツ 四〇
モンテカルロホール	同	春日 雙 夫 三五
キヤピタルホール	同	上 野 由 人
新 京 會 館	同	宮 本 平 次 郎
新 京 會 館	同	山 田 三 平
山 田 社 交 俱 楽 部	同	竹 野 鶴 次 郎
白 山 會 館	同	吉 林
明 星 會 館	同	哈 田 濱
フロッグホール	同	ハ 田 濱
セントラル舞踏場	同	ハ 田 濱
花の御所舞踏場	同	ハ 田 濱

## 美 術

滿洲日日新聞社が十一年八月末に主催した東都洋書綜合展覽會は顯優の日本書壇を外に我が國美術界の主要各團體の重鎮作家を網羅した堂々たる東都一流名作品を陳べ得て新京、奉天、大連三都市に於ける大美術展は珍らしく好評滿洲書壇への貢獻大なるものがあつた。

◇(本年度中央團體へ出品の人々)▼獨立美術協會 展に市村力、山城竹次、高橋勉氏入選▼二科展に濱野長正、藤木野、水村光江氏入選  
◇(新しく出來た團體)▼新京美術家協會池邊清季、淺枝次郎、竹田清、今村清宏、野澤勉、近藤正水、丹羽格、新田海濱、好淵武、山本芳智、鈴木繁、水原清海氏▼新京土原會白崎相起、太田洋愛、李平和、安部彌生、藤木和生、濱田九一郎、松浦彌生氏▼第三美術協會藤木野、吉武孝、大河内省三氏▼滿洲書壇土色研究會

◇(定期展覽に關聯) 毎秋一般公募を行ふ滿洲美術家協會が昭和九年九月實質的な誕生をなした。文字通り滿洲洋書綜合展覽會のオールスターキヤピタルの感あり十一年は第三回の展覽會の運び。最も前衛的な團體として五果會がある。大連のシニール、レアリスト、ピュリスト、フオビスト等を中心とした前衛的な團體である。獨立展、二科會出品者を集めて居り春秋二回展覽會を開く十一年度は第八回を終つた。(別に三人展、七人展も分派す)

滿洲出身美術家は名前の如く郷土愛に立つ若き東京遊學中の美術學生を中心とした集り第二回展を開いた。  
◇(滿洲團體の人々) (日本畫) 伊藤順三、石田時松、宮本博芳、武田一晴、小倉國平、大野博文、甲斐巳八郎、河野野陶。  
(油 繪) 二瓶等、後藤眞吉、濱野長正、樋口成敏、平島信、柳英夫、大森義典、山城竹次、佐藤功、河野拓、永原謙治、橋本三、久留島、川上京子、三井正登、市村力、米谷忠、今井一郎、池田孝、藤野孝二、高橋勉、淺枝次郎、山本芳智、藤木野、三好弘光、松原省三、白崎相起、藤木野、藤森重夫、吉武孝、池邊清起、杉野一壽。

(彫 刻) 常木龍川。  
(工藝美術) 勇田野、佐々木風、魚田壽男。  
◇(主なる展覽會) (一月) 浮世繪江口辰麿の名作展覽會、(水上瀧雄氏繪畫展、(二月) 瀨川久氏和吉美人畫展、(三月) 滿洲書壇土色研究會新京第一回展、(四月) 今井英邦氏作畫展、(五月) 滿洲國學界、張景惠氏等の揮毫書展、(六月) 劉曉峰氏他支那藝術作品展、(七月) 甲斐仁代女子油畫展、(八月) 飯田實雄氏スケッチ展、(九月) 飯田實雄氏スケッチ展、(十月) 飯田實雄氏スケッチ展、(十一月) 飯田實雄氏スケッチ展、(十二月) 飯田實雄氏スケッチ展

四三三



○白虹會第四回展、○五果會三人展、○五果會七人展  
 ○神津港人形洋畫展、○吉田博氏創作版畫展、○辰巳  
 女史結婚人形作品展、(六月)○大倉國雄新作工藝品展  
 ○日本畫明會第一回展、○銀座銀座新現代一流洋  
 畫展、○田中步進氏洋畫展、○小本時恵、門松徳  
 二氏二人展、○田中村竹田畫伯集展、○鈴木誠氏油  
 畫展、(七月)○第三美術協會展、○玉置利石氏畫會、  
 柳英夫氏畫展、○田中道郎氏シヨウキンド美術  
 展、○東河大新洋日本畫小品展、○河村めろじ氏寫  
 真展、○小松義喜氏洋畫展、○井澤源次氏水畫畫會、  
 ○五果會第八回畫展、(八月)○藤田平八郎氏作品蒐  
 集展、○藤原淳石氏洋畫展、○三浦繪畫展、○山崎成  
 忠氏第二回畫展、○藤田恒生氏作品展、○井上長  
 三郎氏洋畫第四回油畫展、○東都洋畫聯合展、○滿洲  
 醫科大學繪畫作品發表展、(九月)○滿洲女洋畫展、  
 ○池田氏洋畫展、(十月)○三井正次氏新作發表油畫  
 展。

寫眞

大連 十年中には寫眞熱が更に大衆化  
 され絶大な飛躍を遂げ大小の寫眞俱樂部が  
 無數に生れた。寫眞機の傾向は相變らず小  
 型カメラ就中六六判、ブローニー名刺全盛、  
 その内でも昨年より擡頭して来た雙玉レフ  
 レックマはその頂天に達しコーライ、スバ  
 ーブ、イコフレック等市場の勢力を占め

てゐる。又往年の大形レフ、グラフィック  
 ス、ソルトンレフの返咲きも侮れぬ。  
 ▼一月 一、滿洲寫眞社創立五周年記念懸賞募集  
 「冬の滿洲」主催 滿洲寫眞社  
 ▼四月 一、新光俱樂部主催「初歩寫眞講習會」於  
 レンサホール  
 一、滿洲寫眞趣味普及會主催「寫眞攝影  
 大會」於羽衣女講堂  
 一、カローウイツツ商會主催「コンタ  
 ヲクス寫眞展」於商工會講堂  
 一、第三回「カメラ祭」於電氣館 主催  
 「子供」  
 一、滿洲作家協會主催「個人作品展」於滿  
 日樓上  
 一、新光俱樂部主催「同人作品展」於樓上  
 展

- ▼五月 一、滿洲寫眞趣味普及會主催「金大銀カ  
 メラハイキング」  
 一、イーストマンコダック主催「大懸賞  
 寫眞募集」於樓上  
 ▼六月 一、シニエツト商會主催「パウエル、ウオ  
 ルフ氏ツイカ展」於商工會講堂  
 ▼七月 一、六團社主催「寫眞講習會」於連珠會館  
 ▼八月 一、オリエントル主催「海の女王攝影會」  
 夏家河子海水浴場  
 一、寫眞趣味普及會主催「講演と映畫の  
 タ」羽衣女講堂にて開催

小型カメラ概況 兎角沈澆氣味のムービー  
 も今年に入り八ミリの出現は異狀の飛躍  
 を遂げ、イーストマン後援の下に入り協  
 會の誕生を見た。  
 「大連寫眞俱樂部」新光俱樂部、滿洲寫  
 眞趣味普及會、光影俱樂部、光攝影會、  
 大連寫眞研究會、遼東寫光會、滿洲作家協  
 會、電業俱樂部、大連醫院カメラクラブ、  
 三菱寫友會、映畫會、赤陽會、日本航空寫  
 友會、滿日寫友會、九人會、大連アマチュ  
 アシネマ協會、ハミリ映畫協會。  
 新京、奉天 新京寫眞材料商組合主催の  
 下に十一年春第二回カメラ祭が催され、ま  
 た森洋行が新京寫友會を形造るに當り、忽  
 ち百名の會員を包蔵し毎月例会には非常な  
 盛會を極めてゐる。  
 「新京寫眞俱樂部」 新京寫友會、國都映  
 畫研究會。  
 「奉天寫眞俱樂部」 光攝影俱樂部、寫眞會、  
 アマチュアシネマクラブ。  
 哈爾濱 まだ攝畫時代にあり唯一つ哈光  
 クラブのみは會員五十有餘名を擁してゐ  
 る。

軍 犬

滿洲の軍犬界 世界大戦に際し獨逸軍が  
 開戦當初約六千頭の軍用犬を戦線に立て傳  
 令、警戒、搜索、救護に、彈藥の補充及作  
 業補助等に大きな軍用價値を實現して以來  
 各國軍は軍犬の整備に力を注ぎ、一方軍用  
 犬は犬界の寵兒となつた。日本では當時直  
 接この必要を認めなかつたので一般に普及  
 を見ず僅かに軍隊の一部に於て試験的に飼  
 育訓練する程度であつた。ところが滿洲事  
 變は圖らずも日本軍犬の初舞臺となりその  
 軍やかな活躍は軍隊は勿論、世人をして軍  
 用犬の必要性を十二分に認識せしめた。こ  
 の滿洲事變に於ける軍犬の偉大な活動は内  
 地に於ける軍用種犬統制の機運を醸成し  
 陸軍省後援の下に昭和七年帝國軍犬協會の  
 設立を見た。然るに滿洲では在來より獨立  
 守備隊に於てその使用を試み鐵道警備に匪  
 賊討伐に軍用犬は日夜兵士と共に第一線に  
 立ち、又滿鐵其の他でも守備犬として大な  
 る功績を挙げつゝあつたので事變に於ても  
 あの活躍を示し得たのである。以來、  
 滿洲の軍犬界は軍犬報國の思想と結び付き

躍進を遂げて關東軍では遼陽に軍犬育成所  
 を設けたが、昭和八年には關東軍、關東局、  
 滿鐵等の共同支持の許に民間團體たる滿洲  
 軍用犬協會が誕生した。

滿洲軍用犬協會 本部を遼陽に置き、支  
 部を大連、奉天、新京、安東、哈爾濱、牡  
 丹江、四平街、錦州、吉林、齊々哈爾、海  
 拉爾、承德に持ち、全滿の軍犬に關する訓  
 育指導を行ひ本部並各支部には獨逸種秀種  
 犬を備へて會員犬に種付し、又仔犬の分選  
 を行ひ、且訓練所を設けて會員犬の訓練を  
 指導し、機關紙軍犬讀本を發行してゐる。  
 同會では高橋保太郎中將を理事長に置き、  
 本部支部役員には丁實業部大臣を始め日滿  
 諸名士が名を連ね文空通り日滿合作の協會  
 である。

同會の事業 滿洲軍用犬協會は滿洲に於  
 ける軍用犬の増殖を助成し、畜犬思想の普  
 及向上を圖るを以て目的とし、その目的達  
 成の爲め左記事業を行ふ。  
 一、軍用犬を飼養する個人及團體の連絡統一を圖り、  
 其事業の進展を助成す。  
 二、軍用犬に關する能力審査會、訓練技術會、展覽會、  
 品評會等の開催又は其助成をなす。  
 三、大體要をなし血統證明書を發行す。

- 四、種犬を飼ひ、種付を行ひ、軍用種犬の純種維持  
 及會員相互間種犬の交配、分選の仲介を爲す。  
 亦會員所屬犬を以て、軍用、其他の公體に對し種先  
 之に應ず。  
 五、訓練所を設け、本協會所屬犬、會員種犬又は軍隊  
 醫藥其他の諸官公衛等に關する犬の訓練を實施す。  
 六、軍用犬の改良を圖る爲め講習及實地指導を爲し、  
 犬に關する圖書の編輯刊行をなす。  
 七、軍用種の下に軍用種種犬の検査を行ひ、合格證明  
 書を發行す。  
 八、訓練犬の審査をなし、訓練證を付與す。  
 九、軍用犬の血統及能力を調査研究し、之が改良を圖  
 る。

圖 碁

滿洲の碁界は、滿洲事變後邦人數の激増  
 につれ、好碁家の數亦著しく多きを加へ、  
 殊に兩三年來、木谷七段、吳六段の全滿巡  
 遊、井上、都谷森兩五段の來滿等によつて  
 頗に圍碁熱の熾烈を加へた。ただ諸種の事  
 情から、内地各都市に見るが如き派手な競  
 技會等催されなないために、表面的に盛行を  
 示してゐないのは、斯道のために一抹の哀  
 寂を感じしめる。

大連 昭和九年一月湯淺唯二、日下卓  
 四郎、井上太郎、秋元豐次郎氏等の肝腹で、



在通知名氏士の贊助の下に創立された「大連棋院」がある。一般好棋家の懇親、聚樂、研究の機關として公開され、創立干與者の一人奥平文吾三段外數名の有段者が專屬教師として任に當り、特別會員、普通會員を以て組織の中核として居るが、臨時に參會することも差支へない。このほか、都谷森五段、須一四段、川松二段、杉山二段等がそれ／＼教室を開いて普及發達に努めて居る。

新京 中島比多吉(滿洲國宮内府囑託)、大磯義勇(電業技術部次長)兩三段、西岡國三郎二段(前日本棋院關西支部棋士)がアマチュア界の王座を占め、一方、一般の聚樂場所としては「新京棋院」があり、川下初段格指導教授に當つて居る。

奉天 「奉天棋院」、「奉天クラブ」等があり、神山初段等これに據つて斯技の普及發達に努めて居る。

撫順 「撫順棋院」があり、水田二段これを經營し、指導に當る。

その他 哈爾濱に兒玉四段、安東に小峰四段があり、それ／＼教室を開き斯道のために氣を吐いて居る。各地に滿鐵社員クラ

ブの團基部等があり、何れも多數の同好者を擁して居る。

全滿大衆團圓大會 紙上に新しい試みの細解入り日本棋院大手台の名譜を掲げ、斯技の普及に資し好評を博してゐる滿洲日日新聞社は、前年滿洲最初の試みたる「十三段連基戰」を都谷森五段、關、奥平兩三段、濱島二段等在連棋士によつて行ひ、これを紙上に掲げて讀者奉仕の一端としたが、十一年度においては更に「全滿大衆團圓大會」を四月五日滿日講堂で開催した。參加者百十餘名、全勝者十五名を出し、同十二日大連棋院において決勝戦を行つた結果、門上俊二郎氏優勝の榮冠を獲得した。なほ優勝者門上氏は九月一日附で日本棋院から初段を授けられた。同大會の入賞者は左の如くである。

一等門上俊二郎、二等濱島治郎、三等内田一夫、以下友田英爾、伊藤結之、初瀬清之助、野間口正人、水元等、長井廣道、鹿島治郎、長野宮藏、石井一、青木由太郎、坂本卓枝、井上太市、平野武士、田中短一、三島駿六、宮本圭一、早川正典、白濱徳太郎、吉富秀夫、田中誠助、豐崎正元、坂城鐵也、新橋民夫、新井房吉、田中直治、峰真成、久宮憲一。

在滿有段者

- ▲五段 都谷森五段(大連)
- ▲四段 兒玉辰巳(哈爾濱)、小峰秀興(安東)、須一金之(大連)
- ▲三段 中島比多吉、大磯義勇(以上新京)、林仁作(奉天)、神尾常英(鞍山)、關東、奥平文吾(以上大連)
- ▲二段 須一四段、川松二段、杉山二段、乙部勇、西岡國三郎(新京)、近藤九市(奉天)、乙部勇、西岡國三郎(哈爾濱)、水田加八(撫順)、濱島久義、川松平、福田國四郎(以上大連)
- ▲一段 野手徳士、杉山泰輔(以上大連)
- ▲初段 佐藤三平、江口藤堂、關口要(以上新京)、池田幸治郎、大久保保吉、神山哲三、松野實(以上奉天)、中山豊實(關西)、谷村國介(旅順)、丸池藤平、門上俊二郎、伊藤結之、高橋唯二、井上太市、荒川隆、市川嶺三郎、濱田正樹、中澤松男、甲斐兵八(以上大連)
- ▲初段格 川下庄三郎、廣瀨實、片岡正一、吉田(以上新京)、今井哲三郎、大豆田源三、荒木敏夫(以上奉天)、石橋茂、下津用慶(以上哈爾濱)、永井邦彦(吉林)、兒島正英(承德)、大石靜男(撫順)、吉岡庄左衛門、竹内東太郎、寺尾徳母、雨宮廣(以上安東)、藤谷佐一郎、細江清吉、出尾陽時、橋生大三郎、中村徳三郎、西島廣吉、平田徳太郎、中尾榮之助、櫻田義造、田中務三郎、青木由太郎、金井昇、植村武久(以上大連)

北支概観



面積・人口

支那を地理的に區分すれば(一)支那本部と、(二)屬領とに大別される。而して後者は前清時代蒙古人の支那侵入を防ぐための外壁であり、民國以後は特別區として統治されてゐる地域である。而して現に滿洲國と境を接する察哈爾、綏遠及び内蒙古、寧夏、青海、新疆等がこの屬領として取扱はれ、國民政府成立後始めて一省として統治されるに至つた。通常支那において華北(北支那)とは河北、山東、山西、河南、陝西、甘肅などを總稱したもので、察哈爾、綏遠、寧夏等は内蒙古に屬し支那から云へば本部に非ざる屬領である。従つて河北、山東、山西、察哈爾、綏遠の五省を北支と稱することは妥當でないが、茲には便宜上北支那として取扱つて置く。支那の面積は先進諸國の如く實地に就いて測量を加へたものでなく、主として地圖を基礎として推算したものであるから、直に信憑する譯に行かな

い。新設數省の如きはその面積大體の數字に過ぎない状態である。

北支五省面積統計表

省名	單位平方公里	平方哩	平方支里
察哈爾	1,160,000	448,000	2,320,000
綏遠	1,160,000	448,000	2,320,000
察哈爾	1,160,000	448,000	2,320,000
綏遠	1,160,000	448,000	2,320,000
察哈爾	1,160,000	448,000	2,320,000
綏遠	1,160,000	448,000	2,320,000

北支五省人口統計表

省名	別	戶數	男子數	女子數	合計
察哈爾	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
綏遠	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
察哈爾	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
綏遠	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
察哈爾	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
綏遠	省	1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000

政治

日本との關係において北支那が現局勢を

形成するまでには凡そ三段のエポックを劃してゐる。塘沽停戰協定締結、北支協定締結、警察政權成立の三段階である。停戰協定 滿洲事變勃發後日支斷交狀態に陥つた時期において滿洲に接觸し經濟、











河北省の財政は、中央集権型であり、省長が財政の中心を握る。...

河北省の財政は、中央集権型であり、省長が財政の中心を握る。...

財政

河北省の財政は、中央集権型であり、省長が財政の中心を握る。...

河北省歳入出豫算概算

河北省の財政は、中央集権型であり、省長が財政の中心を握る。...

Table with 2 columns: Category (e.g., 田賦, 牙稅), Amount (金額). Total income is 1,017,100.

北支概観—財政

察哈爾省歳入出豫算概算

察哈爾省の財政は、中央集権型であり、省長が財政の中心を握る。...

Table with 2 columns: Category (e.g., 田賦, 牙稅), Amount (金額). Total income is 1,017,100.



北支概觀——財政

山西省歲入出豫算概算

(民國二十三年度、單位元)

Table of Shanxi Province income and expenditure budget for 1934. Columns include various categories like '田賦' (land tax), '地方稅' (local taxes), and '其他' (others). Rows show '經常部' (regular department) and '臨時部' (temporary department) figures.

福建省歲入出豫算概算

(民國二十一年度、單位元)

Table of Fujian Province income and expenditure budget for 1932. Columns include '田賦', '正稅', '附加稅', etc. Rows show '經常部' and '臨時部' figures.

四三四

山東省歲入出豫算概算

(民國二十四年度、單位元)

Table of Shandong Province income and expenditure budget for 1935. Columns include '田賦', '地方稅', '其他', etc. Rows show '經常部' and '臨時部' figures.

北平市歲入出豫算概算

(民國二十四年度、單位元)

Table of Beijing City income and expenditure budget for 1935. Columns include '田賦', '地方稅', '其他', etc. Rows show '經常部' and '臨時部' figures.

天津市歲入出豫算概算

(民國二十二年度、單位元)

Table of Tianjin City income and expenditure budget for 1933. Columns include '田賦', '地方稅', '其他', etc. Rows show '經常部' and '臨時部' figures.

北支概觀——財政



北支概観—貿易

社會局各項經費	九,000	10,000
工務局各項經費	三六,000	10,000
警察費徵收處經費	九,000	10,000
公共體育場經費	九,000	10,000
婦女救濟院經費	一五,000	10,000
市立貧民救濟院經費	六,000	10,000
度量衡檢定分所經費	一〇,000	10,000
育嬰堂補助費	三,000	10,000
市立醫院經費	五,000	10,000
市立醫院經費	五,000	10,000
化驗室經費	一〇,000	10,000
傳染病院經費	七,000	10,000
助產學校經費	三,000	10,000
女醫局補助費	三,000	10,000
特別二區公共衛生事務所	三,000	10,000
公安局清潔經費	一〇,000	10,000
警察管理處新公司經費	一〇,000	10,000
警察事務委員會補助費	三,000	10,000
自治人員訓練經費	三,000	10,000
中國紅十字會天津分會補助費	一〇,000	10,000
馬路工程費	三,000	10,000
河工防險費	三,000	10,000
教育經費	七〇,000	10,000
總領及該政務費	六六,000	10,000
多季康款	一〇,000	10,000
各種郵金	一〇,000	10,000
償還金銀借款	一〇,000	10,000
償還大陸銀行借款	一〇,000	10,000
特別支出	一〇,000	10,000
合計	五八〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇
經常臨時合計	五八〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇

青島市歲入出豫算概算

▲歲入	五,130,000	五,130,000
田賦	五,130,000	五,130,000
營業稅	五,130,000	五,130,000
地方財產收入	五,130,000	五,130,000
地方行政收入	五,130,000	五,130,000
地方營業收入	五,130,000	五,130,000
地方補助收入	五,130,000	五,130,000
其他收入	五,130,000	五,130,000
▲歲出	五,130,000	五,130,000
經常部	五,130,000	五,130,000
臨時部	五,130,000	五,130,000
合計	五,130,000	五,130,000

經常臨時合計 六、四〇、〇〇〇元  
 (註) 歲入科目中の田賦は地租對等は土地登記料、車捐は運車稅  
**冀東政府の財政** 冀東自治政府は成立以來當局の努力に依り政府の基礎は益々鞏固となり、殊に財政的方面に於ては既に目算通り、二月以降は毎月の如く定収入を得られることとなつた模様である。  
 北支鐵路局の收入 十萬元  
 省 二十五萬元  
 縣 十萬元  
 總計 五拾萬元  
 (註) 以上はセメント)  
 即ちこれを年額にすれば六百萬元となる勘定で、一方同政府の管轄二十二縣の政務費用は約四百萬元であり、残り二百萬元は管内保安隊、警察隊の警備力強化並に産業開發、文化施設等に充當することが出来るわけで、過去に於ける南京政府の擧取政治よりも財政方面から見ても、善政を施す見透しがつき大いに期待が持たれてゐる。

貿易

北支の外國貿易額は世界並に漸減傾向を辿つて居り、輸出入總額について見れば天津港は一九三三年度は二億一千萬元、一九三四年度は一億八千萬元、一九三五年度は一億六千七百萬元弱となつてをり、青島港

について見るも一九三三年度一億一千萬元、一九三四年度八千四百萬元、一九三五年度は八千萬元弱と同じ傾向を示してゐる。かかる減退の原因は支那貿易全體の萎縮とその因を共にしてゐる以外、更に北支が中南支より極度の擧取を受けてゐるといふ事實によつて更に強められてゐる。併しながら數箇年に互つて激減傾向にあつた北支、主として天津港の貿易が一九三四年に比し三五年が僅々一千三百萬元の微減に過ぎなかつた理由が日本對北支の經濟的接近に求め得られる事は言を俟たない。支那全土貿易の絕對的にも相對的にも年々萎縮しつつあるに反し、一九三五年の北支貿易は海關統計に現はれた數字のみによつても相對的には増加を示してゐる。之を仔細に見れば輸出の増勢が著しく目立つ(一九三五年上半期一四一、三三〇、四三〇元、一九三五年下半期一四九、九七一、五二〇元、一九三六年上半期一五四、一八

九、三九三元)之が主因は各國別輸出入表に見得るが如くその大半を對日輸出の著増に歸する事が出来る。而も今後北支の棉花と羊毛に對しては日支經濟提携、民衆の福祉増進のため相當の犠牲を拂つて日本側が購入する事となつてをり、北支の輸出貿易は久しい不振を脱して活況に向ふ事が既に約束されてゐる事は注目すべき事實である。輸出に反して輸入においては相對的にも

著しい減少を呈してゐるが、この裏面に昨年未より實施されてゐる冀東特殊貿易の存在がある。之が殆ど日本商品であり仲繼地が大連であつた關係上一時日支外交問題として世界的注視を蒙つたが、一箇年間の總額二億圓に達するものと推定されてゐるから之を加算すれば一九三五—六年度の北支貿易は空前の一大飛躍を遂げ、また今後も活況を續けるものと云ふ事が出来る。

北支諸港輸出入額一九三六年前年同期比較表 (單位千金單位及千元)

港別	一九三五年上半期				一九三六年前年同期			
	金額位	百分數	國幣	百分數	金額位	百分數	國幣	百分數
天津	六,212	6.21	四,150	4.15	一〇,151	10.15	一〇,151	10.15
青島	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00
煙台	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00
濟南	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00	〇	0.00
合計	六,212	6.21	四,150	4.15	一〇,151	10.15	一〇,151	10.15



北支支圖一貿易

Table showing trade statistics for North China, including categories like '輸出之部' (Export) and '輸入之部' (Import) with values for 1934 and 1935.

天津港一箇年間輸出入額

Table showing annual trade statistics for Tianjin Port, including categories like '輸出之部' (Export) and '輸入之部' (Import) with values for 1934 and 1935.

天津港國別貿易額 (單位千円)

Table showing trade statistics for Tianjin Port by country, including categories like '輸出' (Export) and '輸入' (Import) with values for 1934 and 1935.

青島港國別貿易額 (單位千円)

Table showing trade statistics for Qingdao Port by country, including categories like '輸出' (Export) and '輸入' (Import) with values for 1934 and 1935.

金融

天津は上海、廣東、漢口と並んで支那四大金融市場の一つである。従つて北支の金融問題を論ずる場合、奥地都市に於ける地方金融並に農村金融の部門を除けば、天津の金融事情を明かにすることによつて大體全般を窺ひ得る。本編は繁を避けるために

北支支圖一金融

天津の金融事情のみに限ることとした。

天津に於ける通貨 一九三三年四月、國民政府財政部が幣制整理の第一歩として兩銀を廢止して以來、通貨は一律に銀元に統一されたが一九三五年十一月幣制改革断行によつて現銀は總て政府系の中央、中國、交通の三銀行券と交換され、自由流通を許さなくなつたため、現在では支那貨幣制度

の基準であつた硬貨「一元」は全く市場から姿を消し、名目貨幣たる所謂法幣によつて代位されてしまつた。

現在天津市場に流通してゐる紙幣は法幣たる政府系三銀行券のほか支那、外國銀行合計十四行の發行にかゝる一元、二元、五元、十元、五十元、百元の六種類である。元來支那銀行券は發券地外に於ては若干



の交換手数料を要し、これは銀號、錢舖等の有力な所得の一つであつたが、幣制改革後法幣によつて統一されて以來此種不合理な歩打は廢止され、旅行者にとつては非常に便利となつた。

補助貨幣としては、毛票(小額紙幣)角銀(小洋銀幣)、銅貨の三種類がある。毛票は十進法によつて計算され、十仙、二十仙、二十五仙、五十仙の四種、中央、河北省、中國農工、大中、邊業の五銀行が發行してゐるが流通高は大體七、八十萬元と見積られてゐる。小洋銀貨は二十仙、十仙の二種であるが純分率の低位から銀元に對する計算が十進法を離れて下落し、現在大洋一元に對し一元三、四十仙の比率で交換されてゐるが換算率復雜不便なため便利な毛票に押されてその流通範圍漸次縮小され、且つ銷毀されるものも多く、現在では殆んど流通をみず、天津市場に殘されてゐる額は大洋に換算して僅々一千元程度と推算されて居り、既に通貨として取上げるに足りない状態である。銅貨は銅元又は銅子兒と呼ばれ、二十文、十文の二種あり、北支では二十文銅貨のみ通用してゐるがこれは庶民階級的生活に最も緊密な關係を有してゐる。即ち勞働農民大衆の生活必需品は大洋から獨立した硬貨たる銅元建てになつて居るため、

大洋との換算率の變動は直ちに勤勞大衆の生活に影響を與へ、騰落の急激な場合は社會問題として取あげられる。十一年五月も銅元は流通額不足を理由に騰貴したが、その際天津兩市當局は銀行公會、錢業公會等の代表を集めて法定換算率を國幣一元につき銅元四百八十枚に定め、惡性投機業者の銅元相場操縱を防止すると共に銅元紙幣を發行して需要の不足を補つた。銅元票は河北省銀行から發行されてゐるが南京財政部から回收を命ぜられ、一九三四年二月來漸次回收しつゝあり、今年六月臨時發行の分も殆んど回收されてしまつた。元來小洋、銅元は大洋と分離した獨立硬貨の性質を有してゐるため、その大洋との換算率は屢々投機の對照とされ、殊に正月、端午、中秋等の決済期前には高騰を示すのが例となつてゐる。然し銅元市價は私鑄、私鑄による品位の惡化、近年に於ては滿洲その他よりの密鑄、銅價自體の低落と銅價の騰貴等の諸原因によつて最近二十年間に著しい下落を示してゐる。

銅元市價下落狀況

Table showing copper coin market price trends from 1911 to 1937. Columns include year, price per 1000, and price per 10000.

なほ南京財政部は幣制改革徹底化のため十進法による補助貨、二十仙、十仙の白銅貨及び一仙銅貨を鑄造、今春來これを一般に通用せしめてゐるが北支では山東を除くほか未だ流通してゐない。唯十一年七月蕭振瀛が天津市長時代に天津造幣廠で鑄造された財政部鑄造のものと同様の補助貨約三十萬元が市場に現れたが結局私鑄なりとの理由で不通となり未だ解決されてゐない。天津金融市場に直接的な關係はないが、滿洲國と北支との經濟關係が漸次回復すると共に滿洲國幣の北支に流入する額が逐年急激に増加しつゝあり、精確な數字は勿論ないが一部専門家の推算によれば平津兩地に流入してゐる滿洲國幣は十萬圓に達するだらうと云はれる。滿支關係の緊密化によつてこの傾向は感々加重されるであらう。

天津に於ける紙幣流通高

Table showing paper currency circulation in Tianjin from 1935 to 1936. Columns include date and circulation amount in thousands of dollars.

Table listing various banks and their capital amounts in dollars. Includes categories like 支那銀行合計, 外國銀行合計, and 天津に於ける銀行.

冀察政權もこれら政府系銀行の勢力に對抗して、冀察政權の中央銀行としての機能發揮せしむべく、同行の内容強化を圖り、今春來獨自の立場に立つて兌換券を頻りに増發して來たが、冀察政權自體の脆弱性に出發する政治的原因から、冀察政權の計劃的操作が行はれる以前の狀態に比較して、單に十數倍の兌換券を發行したに過ぎず、金融界の絕對的支配權は依然として浙江財閥の手中にある。

從來三、四十萬圓程度は流通してゐたが、金融安定による冀東貿易の進展は天津に於ける金圓券流通高を著しく増加した。朝鮮銀行は滿洲國から退却、北支進出を企圖してゐる際として、此の傾向に乗つて金圓券流通範圍擴大を熱心に主張してゐるが、爲替管理法の適用不可能な北支に於て金圓券の多數流通はわが爲替管理上重大支障を來す惧ありとして有力な反對あり、結局此の問題は自然の推移のまま放置されてゐる。

天津に於ける支那銀行

Table listing Chinese banks in Tianjin, including bank names, locations, and capital amounts.







原地を有してゐる。  
 而して北支諸省農民の農耕方法は依然原始的な人力と家畜の努力を利用する舊式農耕法を嚮守して、近代科學を團用した機械及び肥料を使用する最新農作物生産方法は全く用ひず今日に至つたため、農業園と云ひがらその農耕方法は極めて幼稚で三流農業國の域を脱しない状態にあり、今後の改善に俟つ餘地を多量に残してゐる。

更に最近の北支農村状況は全支那の農村疲弊の例外たり得ず、積年の爲政者の苛政請求と内戦の頻發、土匪匪の横行と洪水旱魃などの天災人禍の累積によつて、農村經濟は破産崩壊の一途を辿り、爲政當局や財閥は金融合作社組織の獎勵或は新式銀行の

農村金融進出、鄉村自治運動、新式農耕法獎勵等の幾多の農村救済運動を行つてゐるが、孰れも現在の農村疲弊の根原をなす軍閥及び官僚政商等より成る地主階級の搾取を排除する農業經濟機構の改革に觸れずして、即死の患者に行旅を強いるが如きもののみであるから、支那農村延いて北支諸省の農村復興は前途遠望の感なきを得ない。

河北省、山東省、山西省其他の北支諸省は山西省が山脈が縱横に通り比較的平地が多いに反し、河北、山東省は比較的平地が多く地味肥沃であるが、灌溉施設不良のため江蘇、浙江、江西等の南方諸省に比し水灌耕作少く、これに反し棉花、小麦、豆類

などの旱地農作物が農産品の大部分を占めてゐることは北支農業の一特長である。而して林業は極めて不振であるが、山西、綏遠、察哈爾省は草原地多く牧畜に適し、年々多額の畜産品を海外に輸出してゐること、原毛資源上見逃し得ない點である。

北支五省農戶數及耕地面積

(單位支連數、國民政府計總調查)

省別	農戶數	耕地面積	
		總耕地	水田
察哈爾	1,200,000	1,200,000	100,000
綏遠	1,500,000	1,500,000	100,000
山西	2,000,000	2,000,000	100,000
河北	3,000,000	3,000,000	100,000
山東	4,000,000	4,000,000	100,000

北支五省農耕地價額 (民國二十三年度、單位面積一畝價額元)

省別	水田		旱地	
	最高	最低	最高	最低
察哈爾	100	50	20	10
綏遠	120	60	25	12
山西	150	75	30	15
河北	200	100	40	20
山東	250	125	50	25

北支四省農耕地一畝當り一箇年平均收穫金額 (內政部二十一年調查、單位元)

省別	水田		旱地	
	上等	中等	上等	中等
察哈爾	100	80	30	20
綏遠	120	100	35	25
山西	150	120	40	30
河北	200	150	50	40
山東	250	200	60	50

主要農作物平時の百分比 (民國二十五年版申報年報に據る)

作物	察哈爾		綏遠		山西		河北		山東		五省平均
	面積	產額	面積	產額	面積	產額	面積	產額	面積	產額	面積
小麦	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
粟	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
高粱	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
大豆	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
花生	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
棉花	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

北支概観—農業







一 北支概観——鐵業

農家戸の平均家畜所有数量

省別	本年		前年	
	頭数	頭数	頭数	頭数
山東	1,000	1,000	1,000	1,000
山西	1,000	1,000	1,000	1,000
河北	1,000	1,000	1,000	1,000
察哈爾	1,000	1,000	1,000	1,000
綏遠	1,000	1,000	1,000	1,000
遼寧	1,000	1,000	1,000	1,000
吉林	1,000	1,000	1,000	1,000
奉天	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	1,000	1,000	1,000	1,000

鐵業

支那の鐵業は、周時代より製鐵の行はれたことによつて見るも可成り古い歴史を有するが、多大の鐵産資源を有しながら開墾されずして近代に至つた。支那の資源に早くより着目した英佛諸國は、前清以來貿易及び交通事業の利権を獲得すると共に、各省に埋藏される鐵、石炭、アンチモン等の礦山探掘権を獲得してその開發に着手したため、支那における鐵山の大部分は單

獨又は合辦の外人經營である。而して鐵産の分布を見るに金銀鐵は四川、雲南等の西南諸省に多く、鐵礦は湖北、江西省に石炭は南方諸省にも少くないが、最大埋藏量を有するものは山西省の、一、二七〇億噸を始めてとして河北、山東、河南等の北支諸省であり、現に採掘中の開闢、中原、瀋川炭礦等の大炭礦は何れも北支にあり、支那石炭産額の約八〇%はこれら諸省において産出されてゐる。更にこれら北支における主要炭礦の經營状態を見るに、支那における最大炭礦たる英支合辦の開闢炭礦はその鐵區が海港に近い關係から、運搬費少額のため原價極めて低く最も有利とされ、前清末開墾以來漸次設備を擴張して、一九三二年には未曾有の鐵安に集れて年間五百二十萬噸の大出炭を見たが、その後米國の鐵買上案の實施によつて鐵價暴落したため、支那國內工業は世界的生産増加の影響を受け、鋼産業者續出して消費量激減した反面、生産増加によつて餘剰を生せる各國は支那市場に對して旺んに投資したため、支那石炭市場は漸次下落し、從來上海その他南支那に牢固たる市場を有してゐた開闢炭礦の南支移出は四百萬噸を漸次低下、一九三四年は二七四萬噸、一九三五年には二〇〇萬噸程度に減じたと傳へられる程、不振を

石炭埋藏量

省別	埋藏量 (億噸)
山東	1,000
山西	1,000
河北	1,000
察哈爾	1,000
綏遠	1,000
遼寧	1,000
吉林	1,000
奉天	1,000
合計	1,000















北支概観—工業

その他の地方の紡績 その他の地方における紡績工場は交通の不便と雑税賦課といふ關係障礙に圍繞され、且つ原料生産地である

所在地	設立時	資本	年産額
山西	1923年	1,000,000	1,000,000
山西	1923年	1,000,000	1,000,000
山西	1923年	1,000,000	1,000,000
山西	1923年	1,000,000	1,000,000
山西	1923年	1,000,000	1,000,000

その他工業

その他の北支における主要工場左の如し

所在地	設立時	資本	年産額
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000

り直ちに消費地である地方の工場は却つて都市工場よりも好成绩をあげてゐる。その主なるものは左の如し。

所在地	設立時	資本	年産額
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000

四五四

所在地	設立時	資本	年産額
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000

セメント工業

(新水泥公司)河北省唐山にあり、資本八百八十萬元の支那最大工場で年産百六十萬噸  
(濟南致成水泥公司)資本二十萬元、年産九萬噸  
(西北洋灰廠)山西省にあり昨年三月操業開始、日産四百萬

染整料工業

所在地	設立時	資本	年産額
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000
天津	1923年	1,000,000	1,000,000

(一) 中山工業天津工場 材料を内地より運搬して天津で新設備を製造するもの、目下新工場を建設中である。  
(二) 東洋製紙天津工場 九月二十日神戸において創立された東洋製紙(資本一千萬圓)は第一工場を天津塘沽間に置き、年産一千萬ポンドの建設で支那向けを造り材料は一般木材パルプを併用するも白河の産を主たる原料とする事に決定を見た。  
(三) 大阪合同製紙天津工場 旭シムラ小田高紙社長らの手によつて創立される大阪合同製紙も天津に工場を建設、材料は矢張り紙を用ひハロを製紙に二〇%をサルファイトパイプに充てる予定。  
(四) この外に錦州は山海關に同産産を利用して人絹パルプ工場を、張家口に洗毛工場を建設する事に決定されてゐる。

支那に於ける鹽の販賣は極めて複雑なるもので、現在にて所謂新鹽法を以て、その改革が計畫なされつゝあるものであるが、その改革は牢固たる因習によつて極めて困難なるものとなつてゐる。河北省の状態に就て云へば、鹽の販賣を獨占してゐる所謂鹽商は七戸あり、長蘆に産する鹽は河北・河南及び山西の一部を販賣區域即ち引岸とし、一縣に對して一定量の販賣をなしつゝあり、しかも鹽税と云ふものは非常に高率で百斤十仙に對して鹽税六仙に上り、その他また種々の名目で、鹽税せられるので、非常に高價なるものとなり、隨つて鹽販賣

工業に對する日本の新投資

前述の日本紡績資本の大々的進出のほかに各種工業に對する日本資本の投資は漸々と進捗してゐる。その主要なるものを掲げれば左の如し。  
(一) 天津電氣製糖股份公司 本公司は天津市特別第一區の配電を行つてゐた北電製糖を現物投資として、天津市政府と興中公司との中日合辦會社として十一月八月創立されたもので、公稱資本八百萬元二分の一拂込、二萬キロワットの火力發電所建設を始め南河水定河方面に水力發電所建設を有してゐる。同社の事業目的として掲げられてゐるものは電燈電力の供給、天津特別市内電氣鐵道の經營、電氣機械器具の販賣又は買入、同種事業に對する投資助成、前各項に附帯する事業となつてをり投資會社の性質を有してゐるため今後の事業發展は頗る注目されてゐる。  
(二) 龍港玻璃股份公司 資本金二百五十萬元、ベルギー資本によつて經營されてゐたが日本製品の進出に誘引されて遂に我が加藤子に身賣りすることとなり、十一月九月同社の株式接受を終了し同社の經營は加藤子の子會社たる昌光硝子が主として當る筈である。會社の生産能力は板硝子年産六十萬枚。

水産

北支の漁業に關して中國經濟年鑑の古い統計以外に資料なく、この統計數字も極めて疑はしいものであるから之を省く。唯最近の渤海漁業は殆ど日本漁船によつて占め

北支概観—水産



北支概観—物價・生活費

或は土中のアルカリ性硝鹽の採取等種々なる社會問題を醸生せしめつつある。

北支の精鹽會社

久大精鹽公司 河北唐山 資本 千圓 營業許 可年次 一九一四年  
山東精鹽公司 山東芝罘 資本 千圓 營業許 可年次 一九一九年  
永通精鹽公司 河北唐山 資本 千圓 營業許 可年次 一九二一年  
永通精鹽公司 山東青島 資本 千圓 營業許 可年次 一九三三年

長蘆鹽の對日輸出 支那の鹽は元來輸出を禁止されてゐるが、從來山東鹽のみは山東鹽附の際における協定によつて華鹽出口辦法を規定し、特に一箇年最高三億五千萬斤より最低一億斤の輸出が行はれ來つた。然るに河北省沿岸の長蘆鹽は年產約七十萬噸を前後してゐるが、二十五年來の滯貨七十五萬噸に達し(鹽田業者)を始め一般農民(鹽田労働者の窮狀は極めて深刻なるものあり、我が北支文明化の努力はかかる方面にも向けられ、專賣局が既に本年度輸

華北卸賣物價指數表

Table with columns for year (1910-1929), category (Food, Materials, etc.), and index value. Source: 天津南開大學經濟研究所編

物價・生活費

北支における物價の中心は天津、青島の二港である。理由は北支が南支よりの移入並に殊に最近激増せる冀東特殊貨品によつてその生活資料を供給されてゐるからである。二港が中心となるのはその經濟關係を以てせるためである。物價變動の大勢を窺ふに一九三一年(民國二十年)最高に達せる物價がその後の極度のデフレーションによつて一九二六年(民國十五年)の基準を遙かに

Table with columns for year (1910-1930), category (Food, Clothing, etc.), and index value. Source: 天津南開大學經濟研究所編

青島卸賣物價指數表

Table with columns for year (1910-1935), category (Food, Clothing, etc.), and index value. Source: 實業部編

天津労働者生活費指數表

Table with columns for year (1910-1936), category (Food, Clothing, etc.), and index value. Source: 天津南開大學經濟研究所編

北支概観—物價・生活費







北支鐵路—交通

膠濟鐵路營業

續(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Jiaozhou Bay Railway.

最近膠濟鐵路營業收入內譯

(單位千元)

Table showing the breakdown of operating income for the Jiaozhou Bay Railway from 1925 to 1930.

平漢鐵路營業成績

(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Pinghan Railway.

最近平漢鐵路營業收入內譯

(單位千元)

Table showing the breakdown of operating income for the Pinghan Railway from 1925 to 1930.

津浦鐵路營業成績

(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Tianjin-Peking Railway.

最近津浦鐵路營業收入內譯

(單位千元)

Table showing the breakdown of operating income for the Tianjin-Peking Railway from 1925 to 1930.

平漢鐵路營業成績

(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Pinghan Railway.

最近平漢鐵路營業收入內譯

(單位千元)

Table showing the breakdown of operating income for the Pinghan Railway from 1925 to 1930.

北寧鐵路營業成績

(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Beiping-Ningbo Railway.

同濟鐵路

(單位千元)

(中國國有鐵路月刊に據る)

Table with columns for year (1925-1930), income, and expenses for the Tongji Railway.

Text describing the construction and operation of the Beiping-Ningbo Railway, mentioning the Yellow River crossing and the 1925 completion.

北支鐵路—交通

Text describing the construction and operation of the Pinghan Railway, mentioning the 1925 completion and the 1926 extension.

Text describing the construction and operation of the Tianjin-Peking Railway, mentioning the 1925 completion and the 1926 extension.











